

令和 4 年度版

市町村財政のすがた

—令和 3 年度決算—

編 集 大分県総務部市町村振興課

目 次

令和3年度の市町村財政の状況

1. 決算規模	1
2. 決算収支	1
3. 歳入	2
4. 歳出	4
5. 将来にわたる財政負担の状況	6
6. 公営企業の状況	7
7. 第三セクター等の状況	10
8. 健全化判断比率等	12

個別の市町村の状況 14

1. 財政状況等一覧表
2. 財政比較分析表
3. 歳出比較分析表

市町村財政関係資料

・ 令和3年度市町村決算指標	70
----------------	----

※ なお、本冊子の数値は、市町村合併等により一部過去の公表数値と連続しないものがあります。

令和3年度の市町村財政の状況

1 決算規模

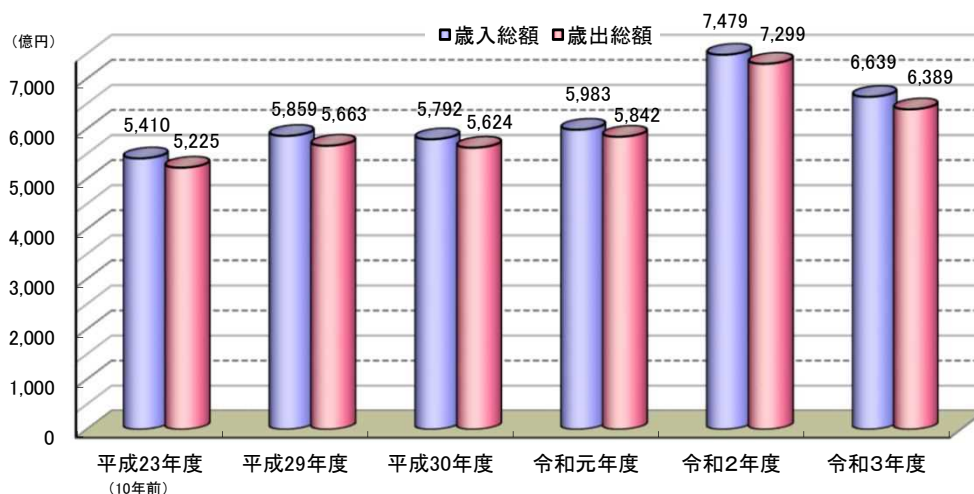
歳入 6,639億円 (令和2年度 7,479億円 前年度比 ▲11.2%)

歳出 6,389億円 (令和2年度 7,299億円 前年度比 ▲12.5%)

決算規模は、歳入、歳出ともに減少しました。歳入では、新型コロナウイルス対策として令和2年度に行われた特別定額給付金事業の終了などの影響により国庫支出金が大幅に減少したほか、地方債についても大型事業の終了や新型コロナウイルスの影響に伴い発行が増加していた減収補てん債の減などにより減少しました。

歳出では、新型コロナウイルス対策のため民生費と衛生費で増加したものの、特別定額給付金事業が終了したことの影響を受け、総務費が大幅に減少しました。

○ 決算規模の推移



2 決算収支

市町村の決算収支はどのようになっているのでしょうか？

実質収支^{※1}は211億3千7百万円の黒字で、市町村合併後（平成18年度以降）の決算では最大となっています。単年度収支^{※2}は83億8千9百万円の黒字となりました。実質単年度収支^{※3}についても、財政調整基金への積立額の増加などにより、104億7千2百万円の黒字となっています。

※1 実質収支

実質収支とは、地方公共団体の1年間の歳入と歳出の差額(形式収支)から、翌年度に繰り越すべき財源を引いた決算額のことをいいます。地方公共団体は営利を目的として存立するものではないので、黒字の額、すなわち剰余金は行政水準の向上、住民負担の軽減などに当てられるべきであり、黒字額が多いほど良いと言えるものではありません。

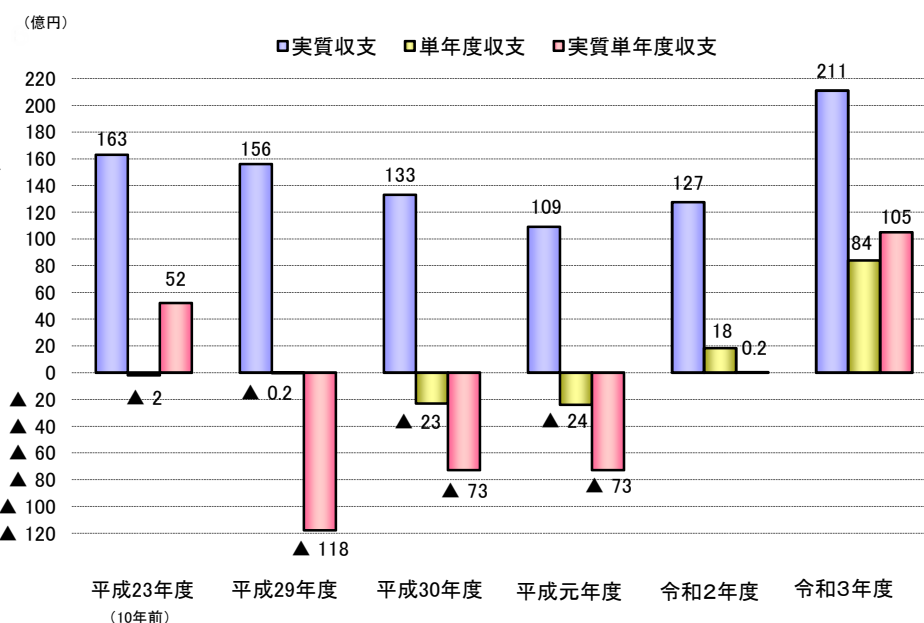
※2 単年度収支

単年度収支とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度だけの収支を表します。

※3 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金、地方債繰上償還金等)や赤字要素(積立金の取り崩し等)を加減したもので、実質的にその年度が黒字であったか赤字であったかを見る指標です。

○ 実質収支等の推移



3 歳 入

市町村の歳入にはどのようなものがあるのでしょうか？

歳入決算額の構成比を見ると国庫支出金(23.9%)が最も高く、地方税(23.4%)、地方交付税※₁(21.6%)、その他(9.5%)、地方債※₂(7.9%)の順となっています。

また、歳入全体に占める一般財源※₃の割合(一般財源比率)は、前年度に比べて8.3ポイント増加し51.1%となっています。

※1 地方交付税

どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスが提供できるよう財源を保障する(財源保障機能)ため、本来地方の税収入とすべき財源を国が代わって徴収し、地方公共団体の財源の不均衡を調整する(財源調整機能)ために再配分されるもので、地方団体の固有財源という性格を持っています。

※2 地方債

地方公共団体の債務のうち、償還期間が1会計年度を越えるものを指します。

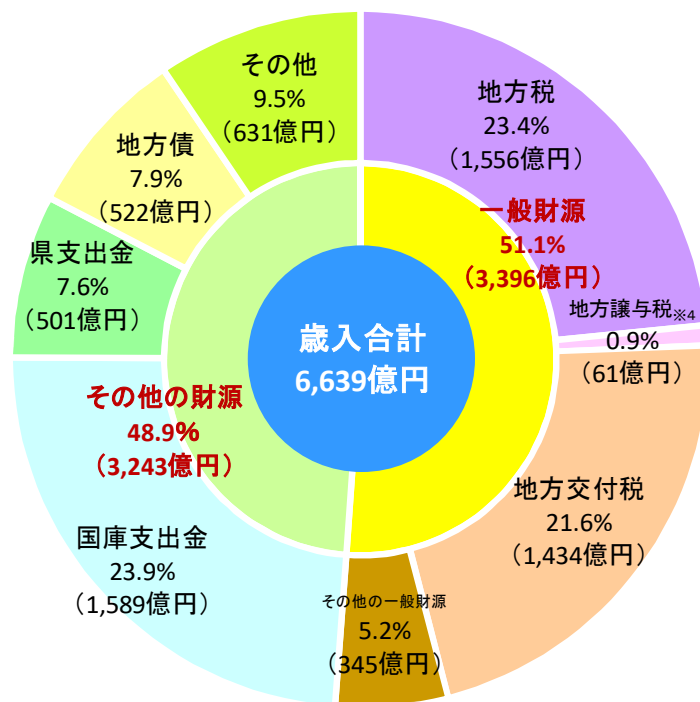
※3 一般財源

地方税、地方交付税などの使途が特定されていない財源のことで、地方公共団体が様々な行政ニーズに適切に対応するためには、この一般財源の確保が重要になります。一方、地方債、国庫支出金等、使途が定められている財源は特定財源と呼ばれています。

※4 地方譲与税

国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります。

○ 歳入決算額の構成



財政講座

自主財源と依存財源

自主財源とは、地方税や使用料・手数料などのように地方自治体が自主的に収入することができる財源のことを指します。一方、依存財源とは、国や県の支出金や地方交付税などのように国や県によって配分される財源を指します。

地方公共団体の歳入構造を分析する際の指標として、自主財源比率という指標があります。

これは、歳入全体のうち自主財源の占める割合を示すもので、この指標が高いほど、財源の調達やその使途の決定において自主性と安定性を確保できるとされています。

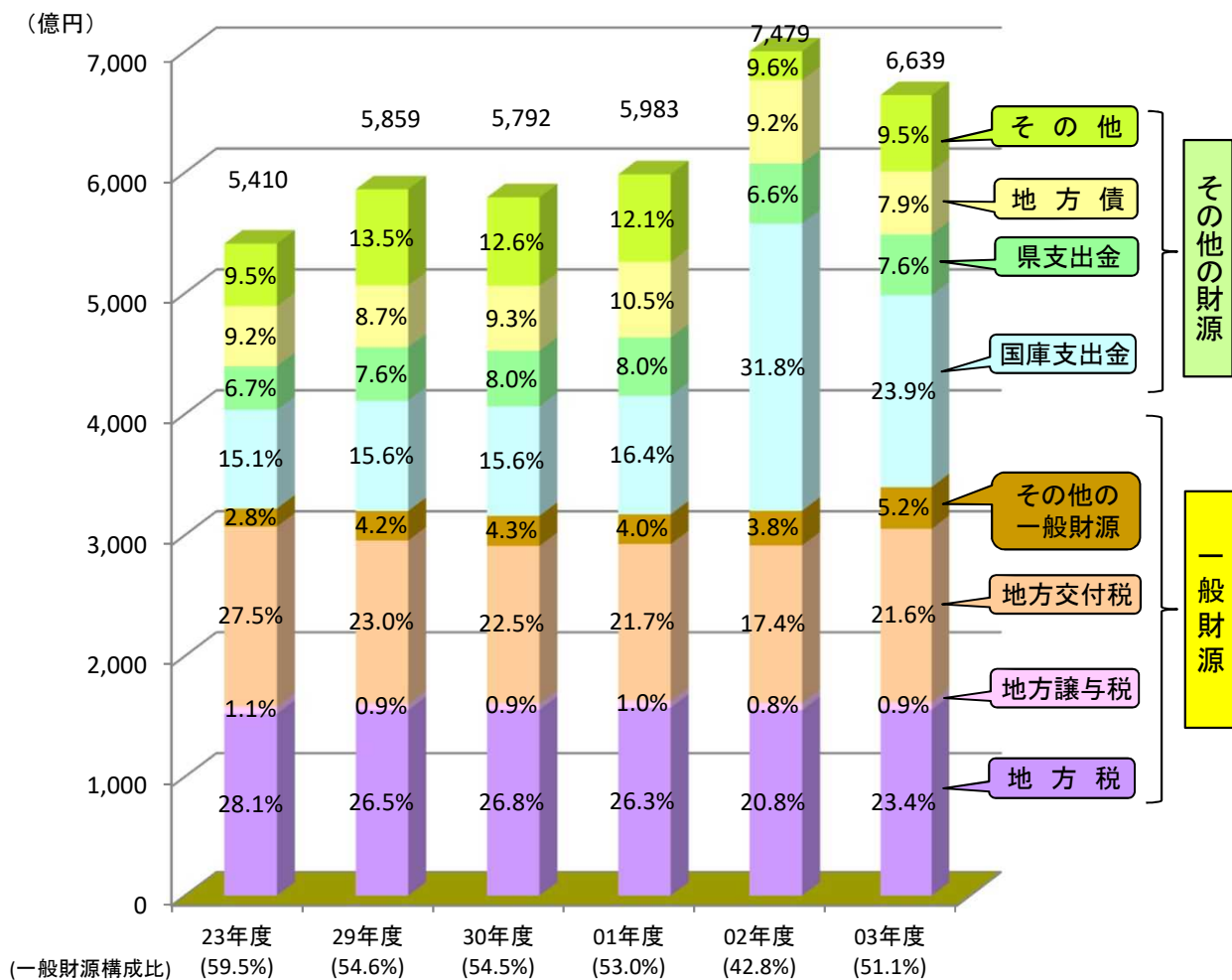
(参考：令和3年度決算における自主財源比率 県内市町村 32.9% [令和2年度 30.3%])

市町村の歳入内訳はどのように推移しているのでしょうか？

歳入決算額全体としては、地方交付税の増加はあったものの、特別定額給付金事業の終了などの影響による国庫支出金の減少や、大型事業の終了などの影響による地方債の減少があり、令和2年度と比較して歳入総額は約840億円減少しています。

一般財源の構成比については、前年度に比べて8.3ポイント増加し51.1%となっています。

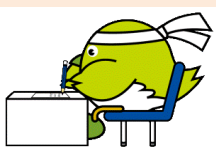
○ 歳入決算額の推移



臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、普通建設事業等の投資的経費以外の経費にも充てることができることとされた赤字地方債。元利償還金は後年度に地方交付税として全額措置されます。

平成13年度の地方財政対策において、交付税特別会計の借入の急増に加え、国と地方の責任分担の明確化、透明化を図るために、従来の特別会計の借入に代わる手段として、各地方公共団体がその一部を自ら借入れるとした制度。本来交付税で措置されるべき額の振り替えであることから、経常収支比率の算出等においては、交付税と同様に扱われています。



財政講座

4 歳 出

市町村の歳入はどのような目的に使われているのでしょうか？

市町村の目的別歳出構成比を見ると民生費(38.8%)が最も高く、次いで総務費(13.0%)、公債費(9.8%)の順になっています。

総務費：退職金や徴税・戸籍・選挙などに使われる費用

民生費：児童、高齢者、障がい者等の福祉充実や生活保護に要する費用

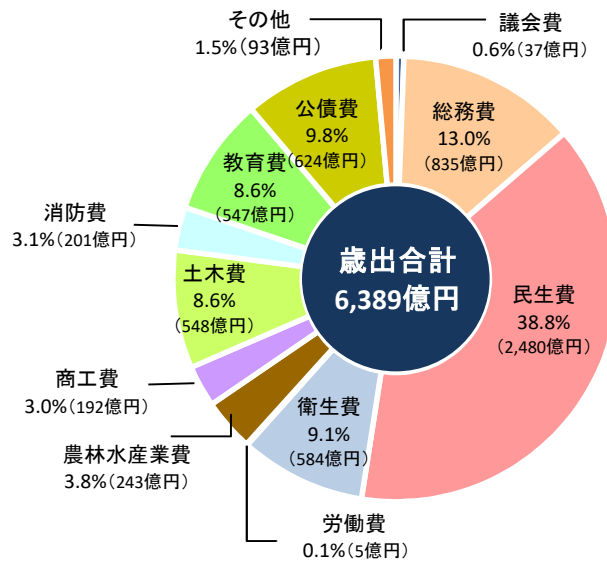
衛生費：医療、公衆衛生、し尿処理、ごみ処理等に係る費用

土木費：道路、河川、住宅、公園など土木施設の建設や維持のための費用

教育費：学校教育、社会教育などに使われる費用

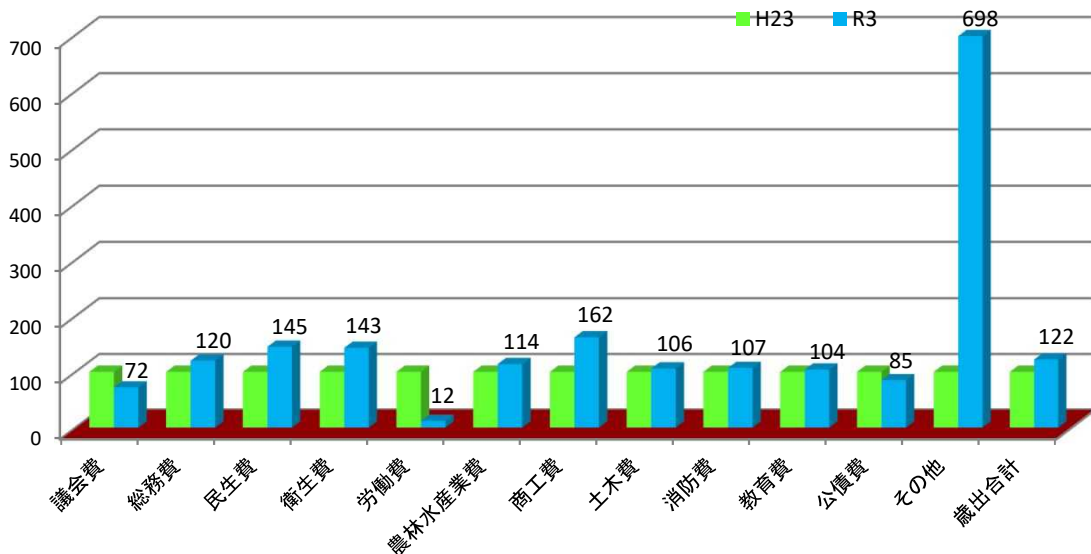
公債費：借入金の元金・利子などの支払いの費用

○目的別歳出決算の構成



10年前と比べてどう変化しているのでしょうか？

10年前と比べると、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費などが増加し、議会費、労働費、公債費が減少しています。

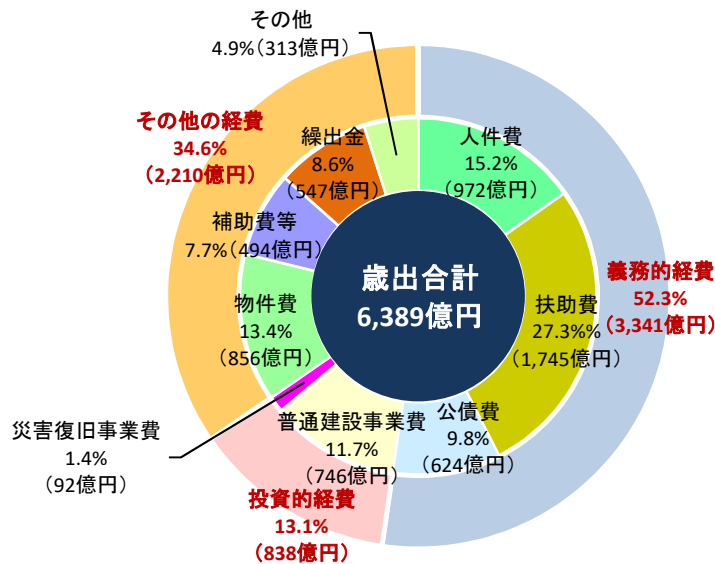


市町村の歳出はどのような性質に分類されるのでしょうか？

性質別歳出構成比を見ると扶助費(27.3%)が最も高く、次いで人件費(15.2%)、物件費(13.4%)、普通建設事業費(11.7%)の順となっています。

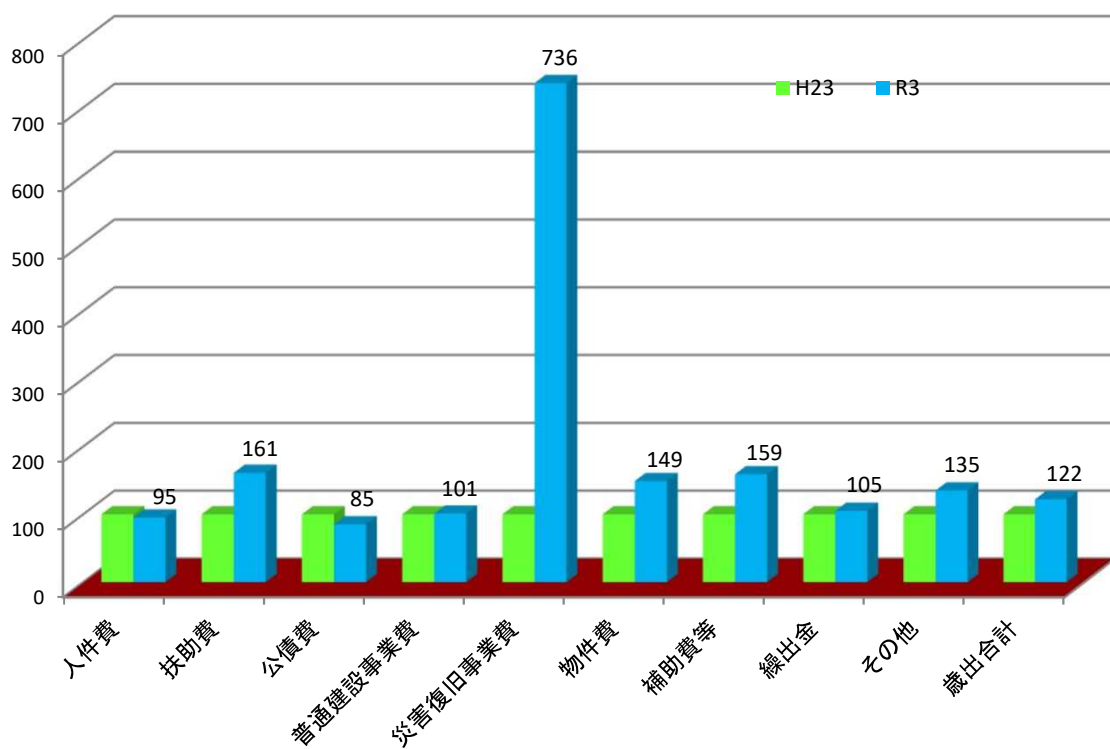
また、前年度と比べ義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は290億円(10.5%)の増、投資的経費は171億円(0.7%)の減となっています。

○ 性質別歳出決算額の構成



10年前と比べてどう変化しているのでしょうか？

10年前と比べると、扶助費、普通建設事業費、災害復旧事業費、物件費、補助費等、繰出金が増加している一方、人件費、公債費などが減少しています。



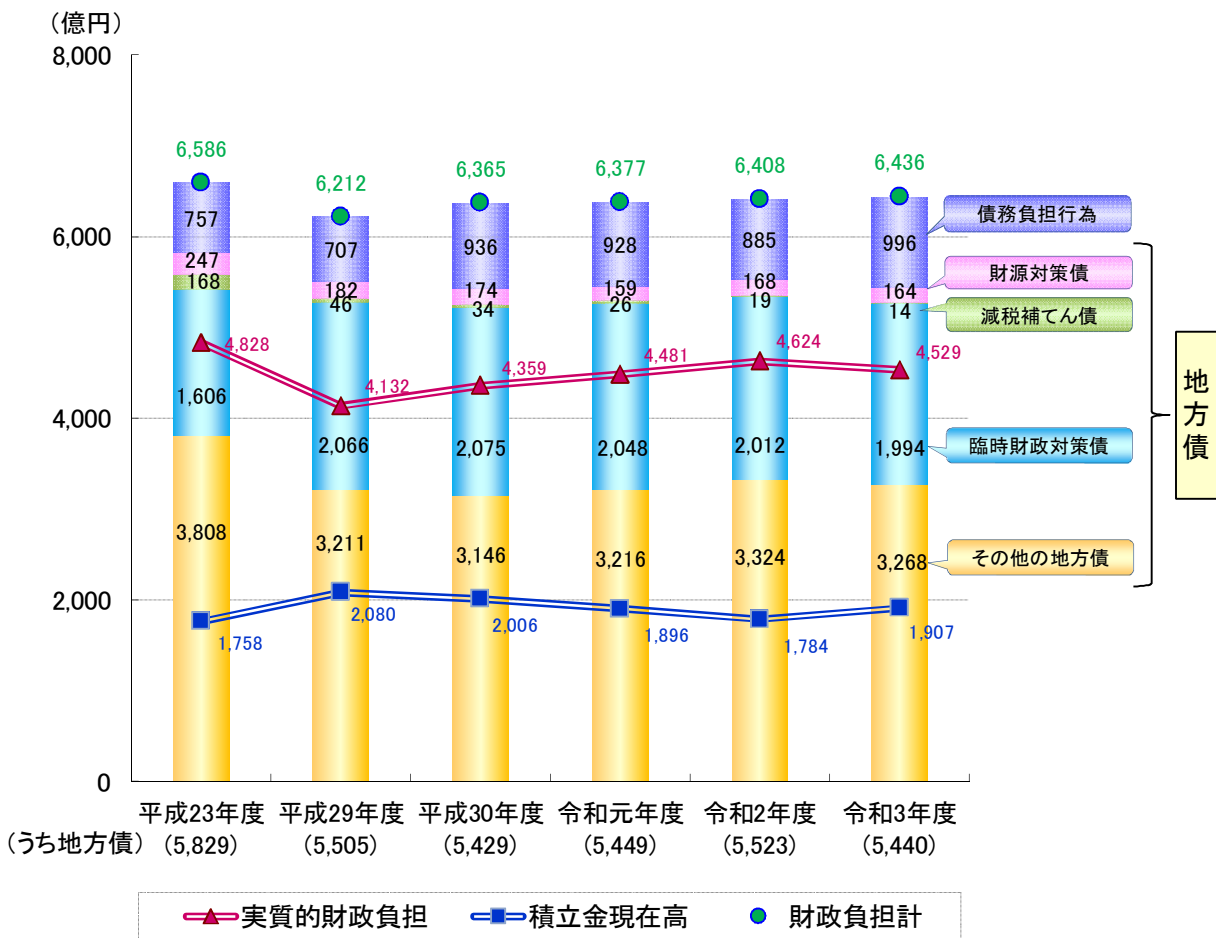
5 将来にわたる財政負担の状況

市町村の将来にわたる実質的な財政負担はどれくらいでしょうか？

令和3年度末の地方債現在高は、5,440億円で、前年度現在高と比べると83億円減少しました。現在高が減少した地方債は、旧合併特例事業債、地方道路等整備事業債、学校教育施設等整備事業債などです。

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた地方公共団体の将来にわたる実質的な財政負担は、前年度に比べて95億円減少し、4,529億円となりました。依然として高い水準にあるため、今後とも注意が必要です。

○ 将来にわたる財政負担の状況



財政講座

プライマリーバランス

歳入と歳出のバランスから、財政の健全性を示す指標で、基礎的な財政収支のこと。歳入総額から地方債発行収入を差し引いた金額と、歳出総額から過去の借入金返済にかかる経費（元金・利子）を差し引いた金額のバランスをいいます。プライマリーバランスが釣り合っているとは、地方債の元本償還や利払いに要する費用を除くすべての歳出について、税收や交付税など地方債発行に頼らない収入によって賄えることを意味します。

6 公営企業の状況

1. 公営企業の役割

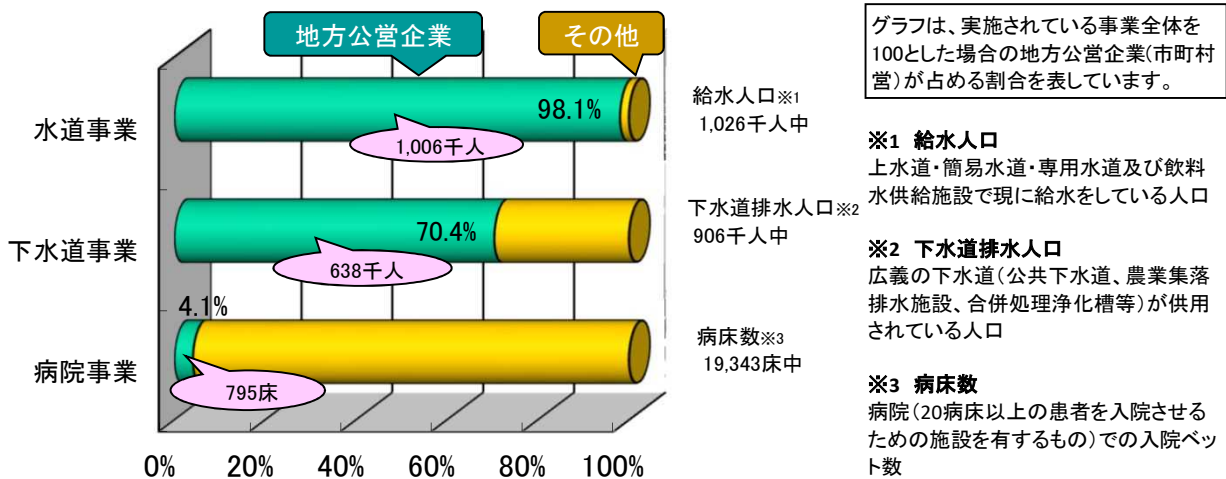
市町村の公営企業はどのような役割を果たしているのでしょうか？

地方公共団体は、一般的な行政活動を行うとともに、水の供給や公共輸送の確保、医療の提供、汚水の処理など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供するといった様々な事業（＝企業活動）を行っています。

このような事業を行うために地方公共団体が直接、社会公共の利益を目的として経営する企業を総称して地方公営企業と呼んでおり、水道事業、下水道事業、病院事業、交通事業などがその代表的なものです。

地方公営企業は、住民の生活水準の確保、向上のために大きな役割を果たしており、特に上下水道事業は、そのほとんどが地方公営企業として行われています。

○ 地方公営企業（市町村営）が占める割合

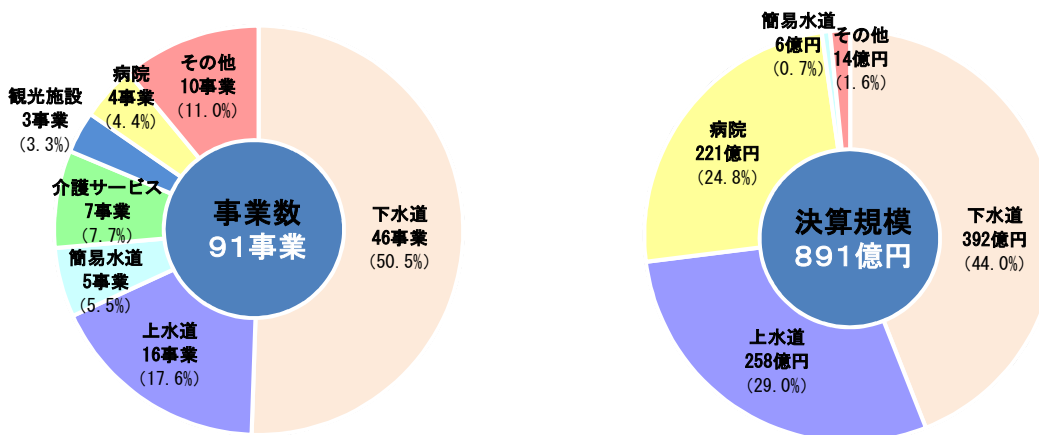


2. 事業数と決算規模

どのような事業が公営企業として行われているのでしょうか？

令和3年度末で91事業が公営企業として経営されており、事業別に見ると、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、上水道事業、介護サービス事業の順となっています。

決算規模は891億円で、事業別に見ると、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、上水道事業、病院事業、簡易水道事業の順になっています。



※公営企業の決算規模

法適用企業：総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出

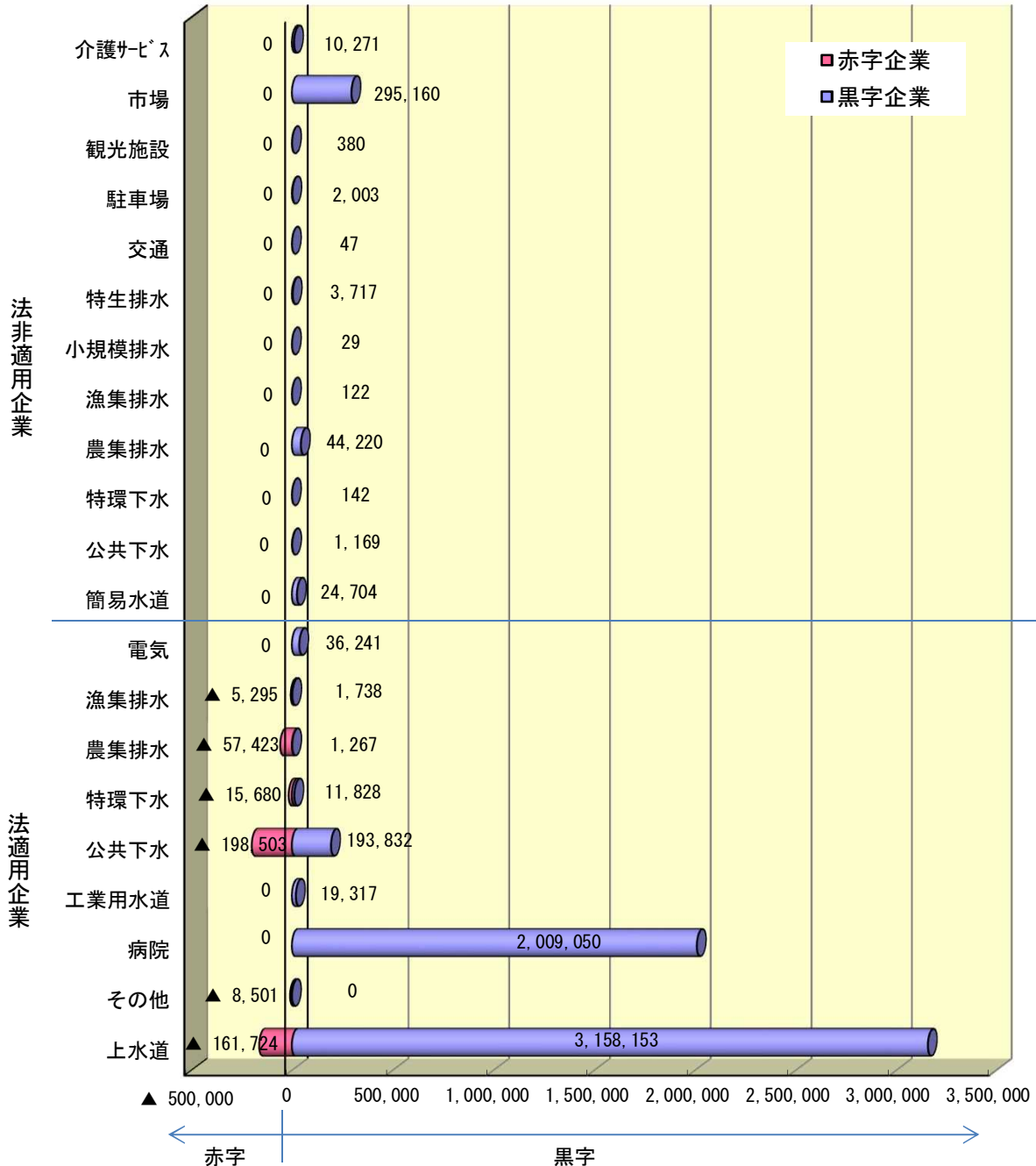
法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

3. 経営状況

公営企業の経営状況はどうなっているのでしょうか？

公営企業の経営状況は、法適用企業全体では49億8千万円の黒字決算（前年度と比べ10億1千万円の増）、法非適用企業全体では3億8千万円の黒字決算（前年度と比べ3千万円の増）と、いずれも黒字決算です。事業別に見ると、法適用企業では公共下水、特定環境保全公共下水、農集集落排水、漁業集落排水、その他事業が赤字決算となっており、法非適用企業では赤字決算はありませんでした。

○ 実質収支の状況



財政講座

公営企業において地方公営企業法を適用することのメリット

地方公営企業法は地方公営企業の財務規定等を定めた法律で、簡易水道を除く上水道事業や自動車運送事業等の7事業は、この法律が適用されます。しかしながら、県内でも多くの公営企業が存在する簡易水道事業や下水道事業などは、条例で定めれば適用できるとされているだけで、適用が義務づけられていません。公営企業法を適用し、企業会計方式に移行するには、手間や費用がかかり、容易な作業ではありませんが、期間損益計算により使用料の対象原価を明確化することで使用料が適切に算定されることや、独立採算制の原則の徹底により、職員の経営意識、コスト意識を向上させる等の効果も期待されることから、財政状況の厳しい時ほど、よりその必要性が高いと考えられます。

4. 繰入金の状況

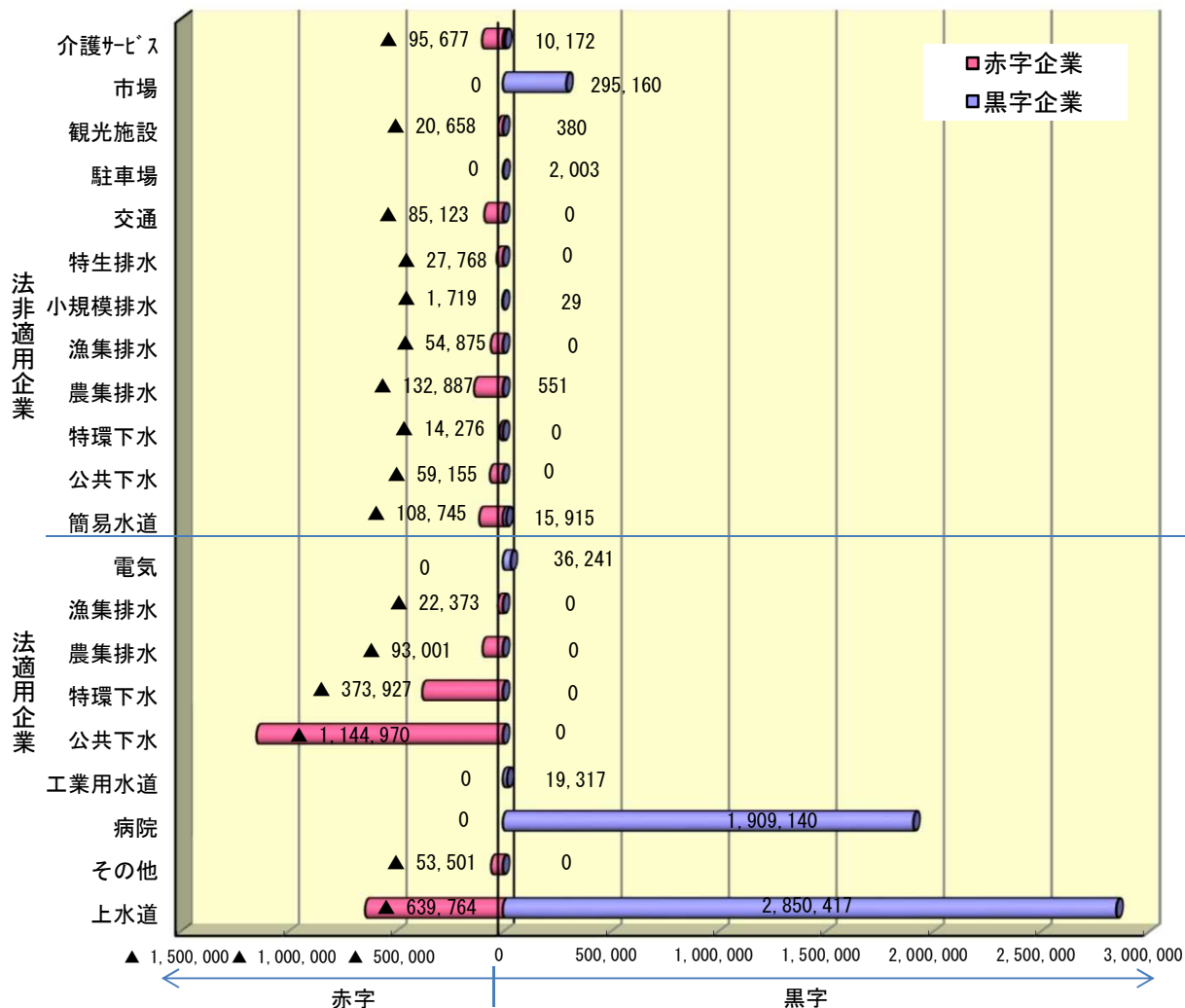
公営企業の実質的な経営状況はどのようになっているのでしょうか？

公営企業に対する他会計からの繰入金の総額は139億7千7百万円で、前年度と比べると8億9千6百万円の減となっています。事業別では、下水道事業の繰入金が102億5千2百万円と繰入金総額の73.4%を占め、次いで水道事業の繰入金が20億3千8百万円となっています。

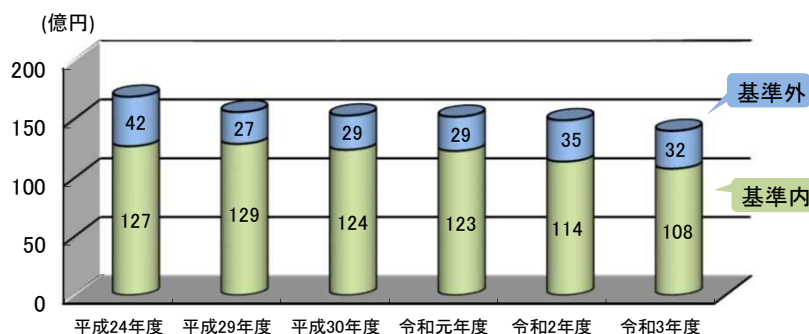
この繰入金のうち基準外繰入[※]（総額32億円）を実質収支から差し引くと、多くの企業が赤字決算となります。これは、公営企業が他会計からの繰入金に過度に依存する財務構造に陥っている状況を示すもので、各企業において、今後、外部委託の活用など、効率的なサービス供給のあり方を検討し、料金収入を収益の基礎とした自立的、計画的な事業運営を行うことが求められています。

○ 基準外繰入を除いた場合の実質収支の状況

(単位:千円)



○ 繰入額の推移



※基準外繰入（繰出基準）

公営企業は、経費の負担区分の原則を前提とした独立採算制により運営されており、一般会計等が負担すべきこととされる経費以外の経費については、企業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとされています。この一般会計が負担すべきものを定めたものを、繰出基準と呼び、具体的には水道事業における消火栓設置にかかる費用などがあげられます。この基準によらない公営企業の財政赤字補てんのための繰り出しは基準外繰出と呼ばれ、独立採算の考えから望ましくないとされています。

7 第三セクター等の状況

1. 第三セクター

※本項目は、総務省実施の「第三セクター等の状況に関する調査」（二年に一回の実施）に基づくものです。

第三セクターとはどのようなものでしょうか？

第三セクターとは、国や地方公共団体などの公共部門（第一セクター）と民間部門（第二セクター）との共同出資で設立された事業主体を言います。

第三セクターを設置する目的は、①プロジェクトの大規模化に伴う資金不足対策として民間資金の導入を図る、②地域開発、都市計画などは、公共及び民間双方の部門に関わる包括的な事業であり、両者が一体となって事業を行うことにより効果が上がることがあります。

第三セクターはどのような事業を行っているのでしょうか？

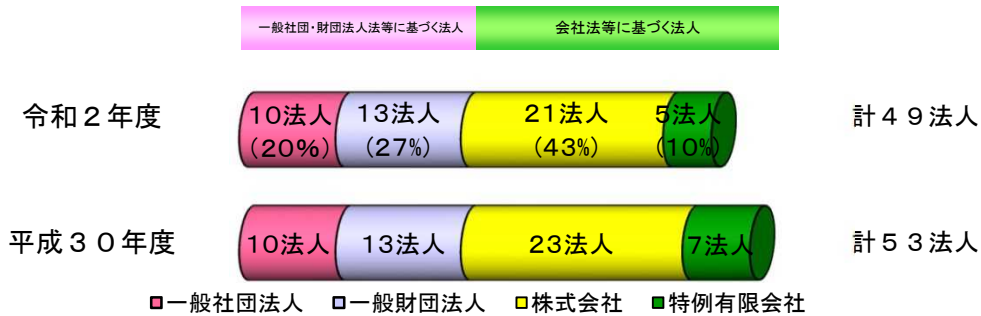
県内の地方公共団体が全体の25%以上の出資を行っている第三セクターは、令和2年度末で49法人あり、法人分類別に見ると一般社団法人や一般財団法人などの一般社団・財団法人法等^{※1}に基づく法人が23法人、株式会社、特例有限会社の会社法等^{※2}に基づく法人が26法人となっています。

また、業務分類別に見ると、農産物加工会社などの農林水産関係の業務を行う法人が21法人と最も多く、次いで商工関係（10法人）、観光・レジャー関係（8法人）の順となっています。

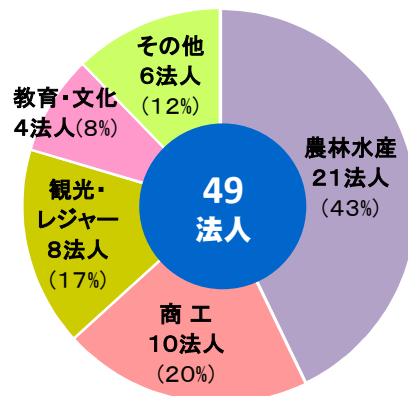
※1 一般社団・財団法人法等…一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律
一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

※2 会社法等…会社法、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

○ 法人分類ごとの第三セクターの推移



○ 業務分類ごとの第三セクターの設置数



財政講座

土地開発公社や第三セクター等の健全な運営の確保

公会計改革の推進や健全化法の全面施行に伴い、土地開発公社や第三セクター等を含めた連結財務書類4表や将来負担比率の活用による健全な財政運営を図ることとされています。また、平成26年8月には「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」が総務省より示され、各地方公共団体は出資を行っている法人等に対して、効率化・経営健全化と地域活性化のための有意義な活用の両立に取り組むことが求められています。

2. 土地開発公社

土地開発公社の経営状況はどうなっているのでしょうか？

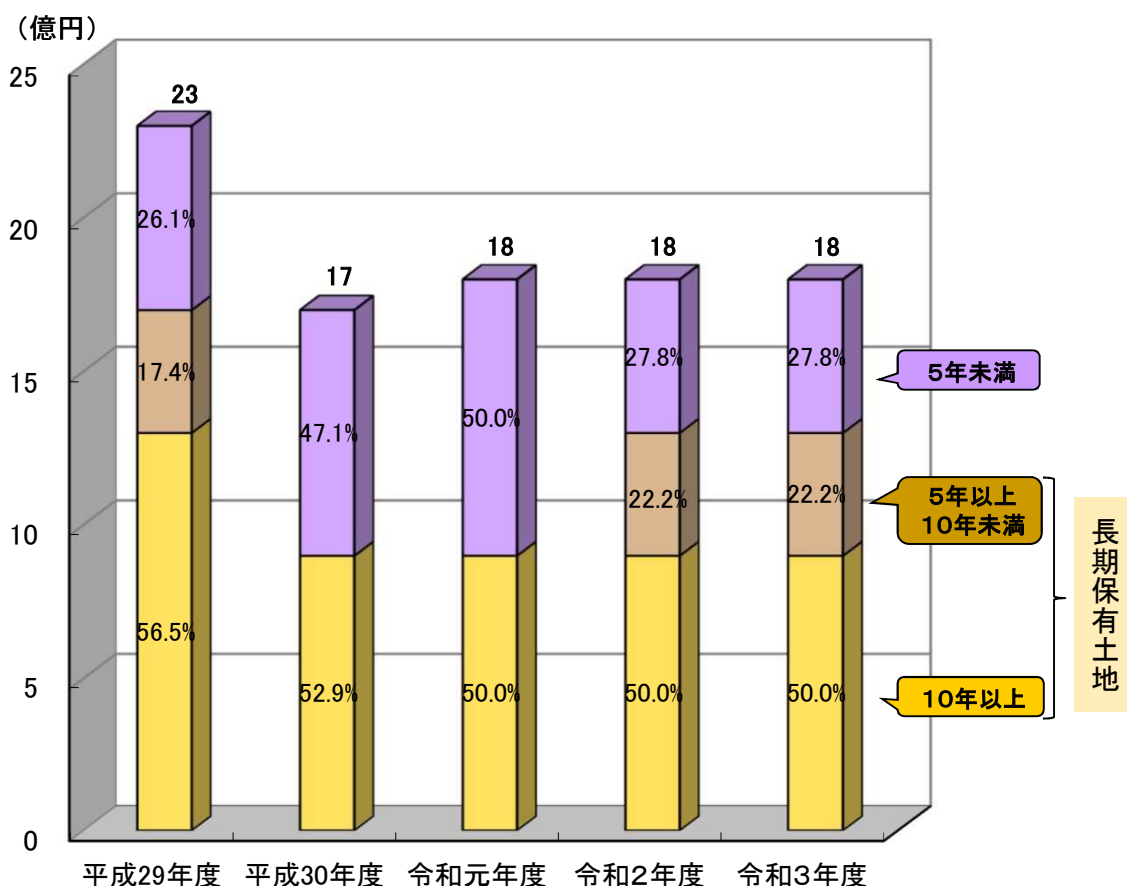
土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」により、公有地の計画的な取得、拡大を推進することにより、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進を図るために設立される特別法人で、県内には令和3年度末で9の公社があり、公共用地の先行取得等の業務を行っています。

土地開発公社は、民間金融機関から自由に資金借入ができることや土地取得手続きが機動的・弾力的に行うこと等から積極的に利用されてきました。

しかしながら、近年では地価の下落に伴い再取得価格（公共団体が公社に委託した土地を買い取る価格）が実勢価格より割高になる事例や、5年以上の長期保有土地が公社の所有する土地の70%を超える等の問題が生じています。

今後は、新たな土地の取得については慎重に検討し、現に保有している土地については事業計画の見直し等を含めて処分の促進に努めるとともに、土地開発公社の在り方について抜本的な検討を行う必要があります。

○ 土地開発公社の保有土地の状況（保有期間別）



財政講座

土地開発公社の長期保有土地の問題点

土地開発公社は、民間金融機関から資金調達し用地の取得を行っているため、取得した土地が長期にわたり売却できない場合は、その間借入金の利子を払い続けることとなります。この利子相当額は、公共団体から取得の依頼を受けた土地であれば、再取得価格に上乗せし依頼元の団体に請求されます。公社が独自の事業として取得した土地であれば、実勢価格との乖離が公社自身の損失となり、最終的に税金で負担されることとなります。このため、特に長期保有土地については、用途を再検討し、早期の処分を積極的に行うなど、早急な対策が必要となります。

8 健全化判断比率等

地方公共団体が破綻したらどうなるの？

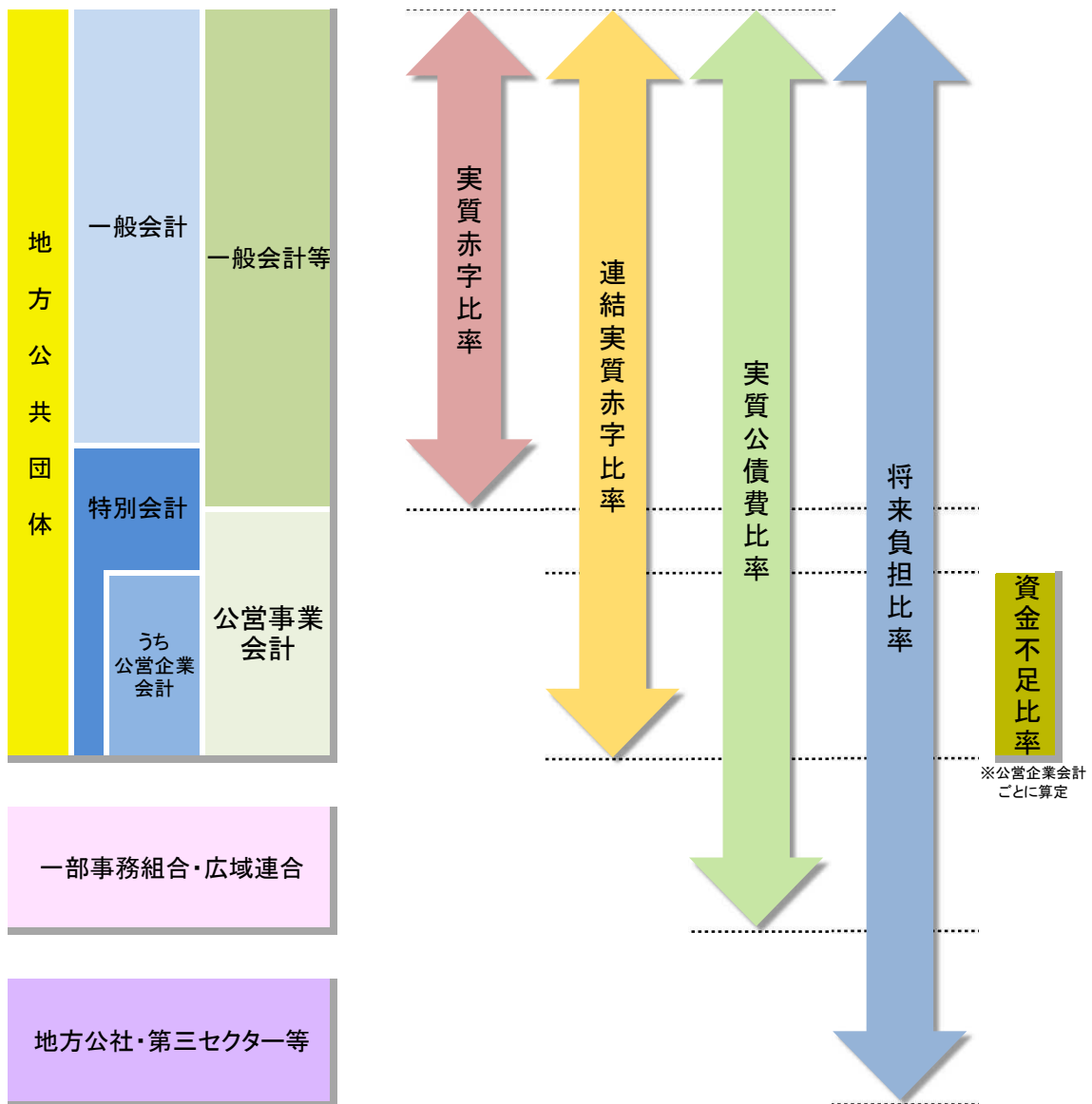
地方公共団体の財政が悪化し、資金繰りができなくなったらどうなるのでしょうか？

これまでは、地方財政再建促進特別措置法により実質収支比率で20%の赤字を超えると財政破綻状態とされ（※市町村の場合）、財政再建計画を策定し、起債の制限や予算編成権に制約を受けながら財政の再建を行わなければなりません。この制度は、普通会計を中心にした収支の指標のみで判断されるもので、公営企業会計に赤字を回し、普通会計を見かけ上黒字にする、いわゆる『赤字隠し』が行われたり、負債（将来の財政負担）の状況は何ら問題にならないなどの課題がありました。

そこで、これまでの制度が約50年ぶりに抜本的に見直され、財政指標の整備とその開示を徹底し、財政の早期健全化及び再生を図るための新たな制度として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に制定されました。

この制度では、財政破綻を早期に防ぐために早期健全化基準（黄信号）が設けられ、この基準を超えた場合は、「財政健全化計画」の策定などが義務付けられ、自主的な改善努力によって財政の健全化を目指します。さらに財政再生基準（赤信号）を超えた場合は、「財政再生計画」を策定の上、国等の関与によって確実な財政再生を図ることとなります。

○ 健全化判断比率等の対象について



○ 健全化判断比率の算出方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{元利償還金等－特定財源－元利償還金等に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模－元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

※元利償還金等とは、地方債の元利償還金のほか一般会計から特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還の財源に充てたもの等の公債費に準ずるものの合算額です。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－充当可能基金額－特定財源見込額－地方債現在高に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模－元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

※将来負担額とは、地方債現在高、公営企業債の元金償還に充てる一般会計の繰出見込額や退職手当支給予定額等、一般会計等が将来負担する見込額の合算額です。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

※事業の規模とは、営業収益（営業収益に相当する収入の額）から受託工事収益（受託工事収益に相当する収入額）を控除したものです。

○ 各市町村の指標

(単位：%)

市町村名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		資金不足比率					
	早期健全化 基準(実値号)	財政再生 基準(赤信号)	早期健全化 基準(実値号)	財政再生 基準(赤信号)	早期健全化 基準(実値号)	財政再生 基準(赤信号)	早期健全化 基準(実値号)	早期健全化 基準(実値号)	資金不足が生じている 公営企業会計	経営健全化 基準(赤信号)				
大分市	-	11.25	20.00	-	16.25	30.00	5.2	25.0	35.0	27.8	350.0	-	-	20.0
別府市	-	11.95	20.00	-	16.95	30.00	2.9	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
中津市	-	12.11	20.00	-	17.11	30.00	5.9	25.0	35.0	37.5	350.0	10.1	診療所事業会計	20.0
日田市	-	12.34	20.00	-	17.34	30.00	4.1	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
佐伯市	-	12.04	20.00	-	17.04	30.00	8.7	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
臼杵市	-	13.01	20.00	-	18.01	30.00	7.4	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
津久見市	-	14.40	20.00	-	19.40	30.00	9.5	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
竹田市	-	13.33	20.00	-	18.33	30.00	4.6	25.0	35.0	19.9	350.0	-	-	20.0
豊後高田市	-	13.54	20.00	-	18.54	30.00	4.4	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
杵築市	-	13.18	20.00	-	18.18	30.00	8.5	25.0	35.0	0.6	350.0	-	-	20.0
宇佐市	-	12.65	20.00	-	17.65	30.00	6.7	25.0	35.0	12.1	350.0	-	-	20.0
豊後大野市	-	12.76	20.00	-	17.76	30.00	5.0	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
由布市	-	13.13	20.00	-	18.13	30.00	6.9	25.0	35.0	21.4	350.0	-	-	20.0
国東市	-	13.03	20.00	-	18.03	30.00	4.5	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
姫島村	-	15.00	20.00	-	20.00	30.00	4.5	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
日出町	-	14.09	20.00	-	19.09	30.00	7.6	25.0	35.0	37.2	350.0	-	-	20.0
九重町	-	15.00	20.00	-	20.00	30.00	5.1	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
玖珠町	-	14.72	20.00	-	19.72	30.00	2.9	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
市計	-			-			5.6			1.9		-	-	
町村計	-			-			5.3			-		-	-	
県計	-			-			5.6			-		-	-	

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「-」表記としています。



財政講座

標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示すもので、標準的な税収入額と普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額を合算したものです。地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で、財政分析や財政運営の指標算出のためなどによく利用されています。

個別の市町村の状況

1. 財政状況等一覧表

総合的な財政情報について一覧性をもった開示が求められている中で、一般会計に加え公営企業会計などの特別会計の状況や第三セクター等の経営状況及び財政援助の状況も含め、各市町村の令和3年度決算に基づく総合的な財政状況をまとめたものです。

1 一般会計等の財政状況

地方財政健全化法における処理上の会計である一般会計等を構成する、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の財政状況です。一般会計と公営事業会計以外の特別会計の財政状況については、各会計の決算数値を、また一般会計等の財政状況については、地方財政健全化法の報告数値となっています。

2 公営企業会計等の財政状況

公営企業会計等には、上水道・下水道・病院等の地域住民の生活に必要なサービスを提供する公営企業会計と国民健康保険・老人保健医療・後期高齢者医療・介護保険等の公営企業に係る特別会計以外の特別会計があります。このうち、地方公営企業法を適用している公営企業会計では、地方公営企業決算状況調査の決算値、その他の特別会計では、各会計の決算数値となっています。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

各市町村が加入する一部事務組合、広域連合の財政状況です。一般会計等負担見込額では、当該団体が将来にわたって負担していく見込み額を記載しています。

4 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

各市町村が出資等をしている地方公社・第三セクター等の財政状況です。当該団体の出資比率が25%以上、若しくは当該団体から財政支援（補助金、貸付金、損失補償、債務保証）を行っている法人を記載しています。

5 充当可能基金の状況

各市町村に設置されている基金のうち、当該基金を廃止するものと仮定した場合に地方債の償還等に充当が可能な金額を記載しています。

2. 市町村財政比較分析表

(1) 分析の見方

令和3年度の地方財政状況調査等による財政指標を使用しています。各市町村は、人口規模、産業構造等が異なるため指標を単純に比較しても客観性に欠けるため、全国市町村の類似団体との比較を行っています。

個別指標図（7つのグラフ）は、各市町村の数値と類似団体の平均値及び最大値・最小値を折れ線グラフの形で示しており、各団体がどの程度にあるか一目でわかるようになっています。

なお、人口一人当たりの決算額については、令和4年1月1日現在の住民基本台帳登録人口に基づいたものです。

(2) 使用している各指標について

ア 財政力指数

市町村の財政力を示す指標で、財政力指数が大きいほど財源に余裕があるといえます。これが1.0を上回ると普通交付税の不交付団体となります。 ※下記計算により得られた数値の、過去3年間の平均値です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額（市町村が標準的な状態において徴収が見込まれる税等収入）}}{\text{基準財政需要額（市町村が合理的で妥当な水準の行政を行う場合に要する経費）}}$$



財政講座

一部事務組合と広域連合

市町村の区域を越えて、広域で事務処理するときに活用される制度です。ごみ処理、し尿処理、火葬、常備消防などを中心に組織されています。広域連合は一部事務組合と大きな差異はありませんが、権限移譲の受け皿とし施行されており、長や議員を直接選挙で選ぶことができます。県内には臼津広域連合と大分県後期高齢者医療広域連合があります。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税・地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源及び臨時財政対策債等の合計額に占める割合です。この比率は低ければ低いほど、普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源があり、財政構造が弾力に富んでいることとなります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）＋臨時財政対策債等}} \times 100$$

ウ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、この比率が350%（早期健全化基準）以上となった市町村は、財政の早期健全化を図るため、財政健全化計画を定めなければなりません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－充当可能基金額－特定財源見込額－地方債現在高に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債含む）－元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

エ 実質公債費比率

普通会計等の公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税で措置される分は除く）に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均値です。この数値が18%を超えると、地方債の発行の際に県知事の許可が必要となります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等－特定財源－元利償還金等に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債含む）－元利償還金等に係る交付税算入額}} \text{の3カ年平均}$$

オ ラスパイレス指数

一般行政職職員の給料について、国家公務員を100とした場合の市町村職員の給料水準を示しています。

3. 市町村経常経費分析表

(1) 分析の見方

市町村経常経費分析表では、「2. 市町村財政比較分析表」の各指標のうち経常収支比率について、性質別経費ごとにさらに細かく分析しています。市町村財政比較分析表同様、全国市町村の類似団体との比較を行っており、各市町村の財政構造の弾力化について、改善ポイントが見えてきます。

個別指標図（7つのグラフ）は、各市町村の数値と類似団体の平均値及び最大値・最小値を図示して、各団体がどの程度にあるか一目でわかるようになっています。併せて指標ごとに数値の時系列データをグラフ化しており、行財政改革の効果等を年度別に見ることができます。

(2) 性質別経費について

- ア 人件費** 職員（会計年度任用職員を含む。）や特別職の給与や退職金、議員、各種委員の報酬、共済負担金などです。
- イ 扶助費** 社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障がい者等に対して行っている様々な支援に対する経費です。
- ウ 公債費** 過去に借り入れた地方債の返済に要する経費（元金・利子等）及び一時借入金の利子です。
- エ 物件費** 旅費、需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費等）、役務費（通信運搬費、手数料等）、委託料等の費用です。
- オ 補助費等** 各種団体に対する助成金や一部事務組合、広域連合への負担金などが主な経費です。
- カ その他** 日常生活に密接な関係があるサービスの提供を行っている公営企業（水道・下水道・病院等）会計、また社会保障制度として運営されている国民健康保険や介護保険等の保険事業会計などの他会計への繰出金が主な経費です。



財政講座

類似団体とは？

人口と産業構造の2要素の組合せによって全国の市町村を分類したもので、指定都市、中核市、施行時特例市及び特別区をそれぞれ1区分、一般市を16類型、町村を15類型に分類しています。類似団体の指標は、各類型の中から大規模な合併、多額の赤字、災害等の特殊事情がなく、また、収益事業収入が著しく多額でないなど標準的な財政運営を行っている団体を抽出したものの平均値となります。

財政状況等一覧表（令和3年度決算）

（単位：百万円）

団体名 大分市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
84,966	10,973	9,684	105,624

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	211,326	204,008	7,318	6,603	825	164,277	基金から821百万円繰入
土地取得特別会計	470	470	-	-	470	-	基金から470百万円繰入
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	96	16	80	-	7	-	
大分県南土地区画整理清算事業特別会計	5	5	-	-	-	-	
一般会計等	211,871	204,474	7,398	6,603	-	164,277	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	50,016	47,203	2,813	2,813	4,318	-	-	
介護保険特別会計	40,782	40,591	191	190	6,385	-	-	基金からの繰り入れなし
後期高齢者医療特別会計	5,727	5,710	17	17	1,160	-	-	
水道事業会計	10,097	7,942	2,155	12,472	322	20,598	742	法適用企業
公共下水道事業会計	11,861	11,861	-	856	3,414	77,762	37,404	法適用企業
公設地方卸売市場事業特別会計	586	294	292	292	-	381	-	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	154	154	-	-	123	652	651	法非適用企業
公営企業会計等 計	-	-	-	16,641	-	99,393	38,797	

- （注） 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	204,037	197,049	6,987	6,987	-	-	-	基金からの繰り入れなし
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	363	231	133	133	122	-	-	基金から122百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	65	56	8	8	-	-	-	
一部事務組合等 計	-	-	-	7,128	-	-	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
おおいた勤労者サービスセンター	△ 71	182	28	8	-	-	-	-	
大分精算	1	85	7	-	-	-	-	-	
大分水産物精算	△ 1	61	-	-	-	-	-	-	
大分市高崎山管理公社	△ 1	57	30	-	-	-	-	-	
大分県地域成人病検診協会	60	2,024	466	8	-	-	-	-	
大分まちなか倶楽部	4	30	2	5	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計	-	-	533	21	-	-	-	-	

（注）損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

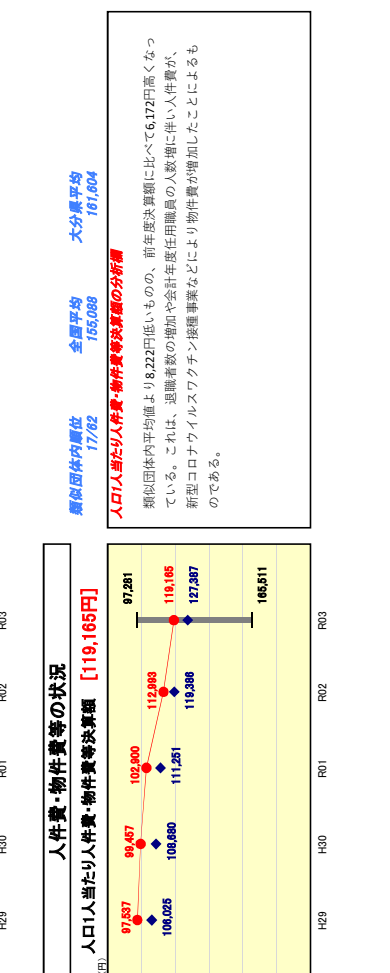
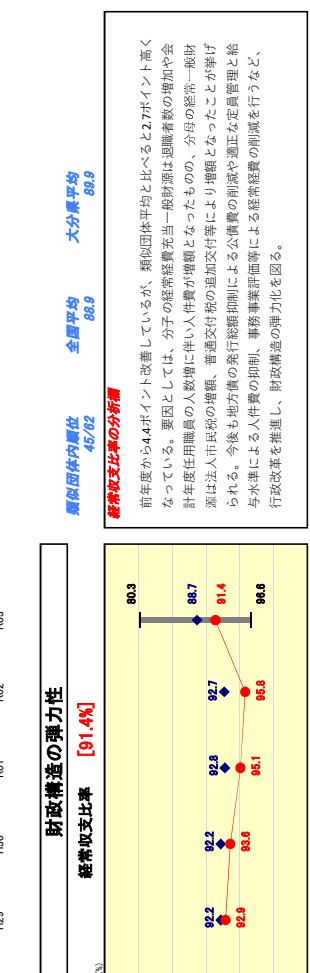
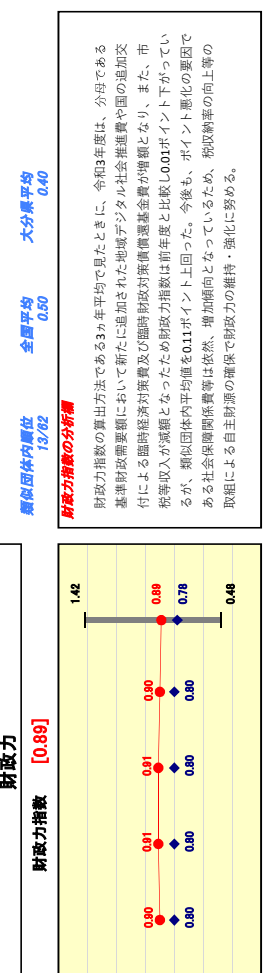
充当可能基金名	令和2年度 決算 A	令和3年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	5,458	4,910	△ 548
減債基金	3,506	3,507	0
その他充当可能基金	11,915	12,274	359
充当可能基金 計	20,879	20,690	△ 189

（注）「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

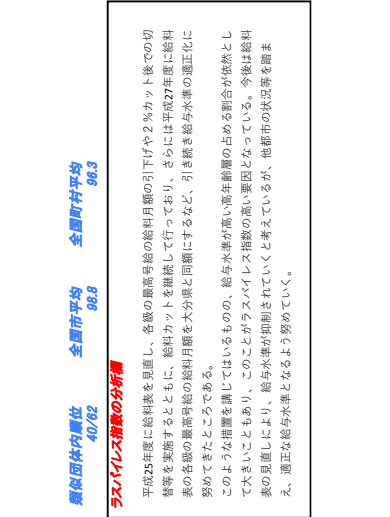
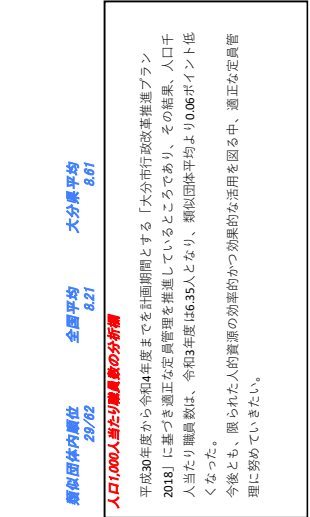
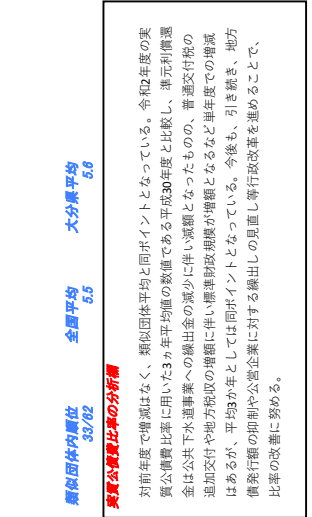
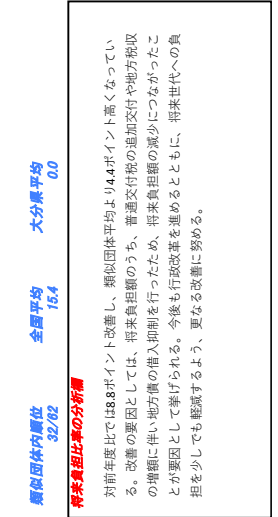
人口	477,584	人(04.1.現在)		%
うち日本人	474,198 <td>人(04.1.現在)</td> <td></td> <td>%</td>	人(04.1.現在)		%
面積	502.39	km ²		5.2
歳入	211,871,280	千円		27.8
歳入総額	204,473,548	千円		%
実質財政収支	6,602,886	千円		
地方債現在高	105,623,602	千円		
	164,277,027	千円		

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と号す。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表現しない。
 ※先立可能財源等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担比率を記載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費(人件費)を含み、運賃費は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内債、全国平均、各都府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内債を表さない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラズベリス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与と並行調査に基づいているが、令和3年度は令和3年前調査の数値を引用している。



令和3年度

大分県大分市



市町村経常経費分析表(普通会計決算)

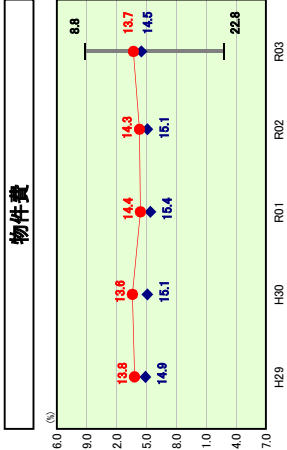
令和3年度

大分県大分市

経常収支比率の分析

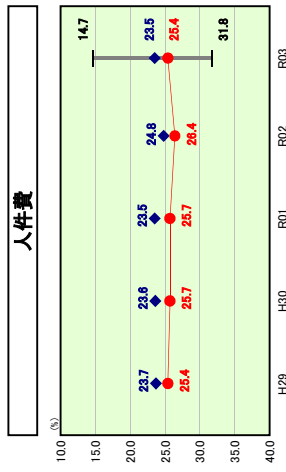
人口	477,584	人(04.1.1現在)	率	-	%
うち日本人	474,198	人(04.1.1現在)	率	-	%
面積	502.39	km ²	率	5.2	%
農産物産出額	211,871,280	千円	率	27.8	%
農産物販売額	204,473,548	千円			
実質的財政収支	6,602,886	千円			
標準財政収支	105,623,602	千円			
地方債現在高	184,277,027	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



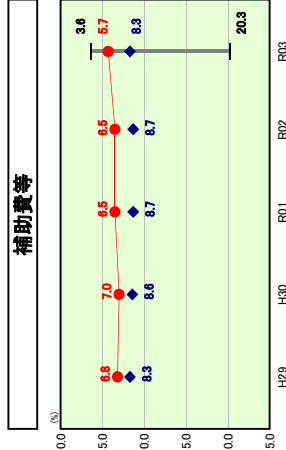
類似団体内順位 29/62 **全国平均** 13.8 **大分県平均** 13.6

物件費の分析
 物件費に係る経常収支比率は前年度より0.6ポイント改善し、類似団体よりも0.8ポイント低くなっている。これは物件費は新型コロナウイルススラクション接種事業などにより増加したものの、経常一般財源が法人市民税の増額、普通交付税の追加交付等により増額となったことが挙げられる。
 物件費は増加傾向にあり、今後も行政改革への取組により、抑制に努める必要がある。



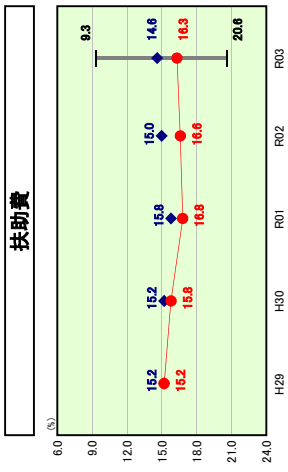
類似団体内順位 44/62 **全国平均** 25.2 **大分県平均** 26.3

人件費の分析
 人件費に係る経常収支比率は前年度より1.0ポイント改善したが、類似団体よりも1.9ポイント高くなっている。改善の要因は、退職者数の増加や会計年度任用職員の人数増に伴い人件費は増額となったものの、経常一般財源が法人市民税の増額、普通交付税の追加交付等により増額となったことが挙げられる。今後とも、行政改革の推進により、適正な給与水準となるよう努めていきたい。



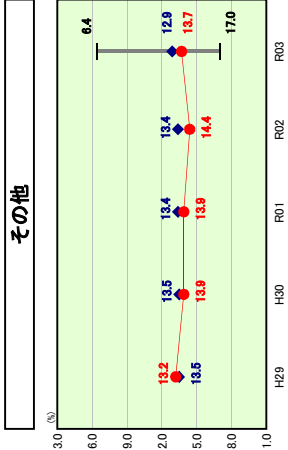
類似団体内順位 8/62 **全国平均** 10.2 **大分県平均** 6.5

補助費等の分析
 補助費等に係る経常収支比率は前年度より0.8ポイント改善し、類似団体よりも2.6ポイント低くなっている。
 今後も経営健全化を進めることにより下水道事業会計への繰出金の抑制に努めるとともに、各種補助金や負担金の見直しを進める。



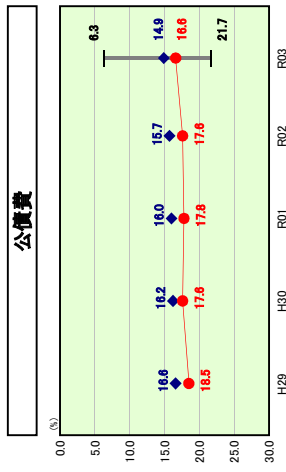
類似団体内順位 45/62 **全国平均** 12.0 **大分県平均** 12.2

扶助費の分析
 扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.3ポイント改善したものの、類似団体よりも1.7ポイント高くなっている。
 介護・高齢者給付事業などの障害福祉費や保育所等運営事業などの児童福祉費は年々増加していることから、今後も扶助費は増加傾向にあると見込まれる。



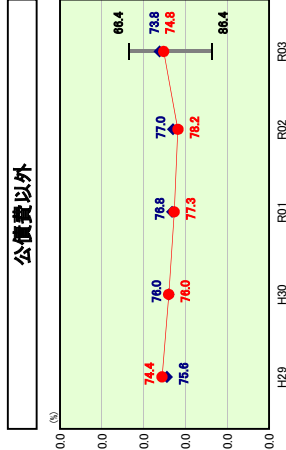
類似団体内順位 40/62 **全国平均** 12.0 **大分県平均** 13.5

その他の分析
 その他に係る経常収支比率は前年度より0.7ポイント改善し、類似団体よりも0.8ポイント高くなっている。介護給付費の増に伴う介護保険特別会計繰出金など、その他の会計への繰出金が増加していることから、今後も経営健全化を進めることにより繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 39/62 **全国平均** 15.7 **大分県平均** 17.8

公債費の分析
 公債費に係る経常収支比率は前年度より1.0ポイント改善したものの、類似団体よりも1.7ポイント高くなっている。償還が進み地方債残高が減少したことや、金利が低利で推移していることが要因である。
 今後もプライマリーバランスに留意しながら、地方債の新規発行の抑制に努め公債費の削減を図る。



類似団体内順位 37/62 **全国平均** 73.2 **大分県平均** 72.1

公債費以外の分析
 その他に係る経常収支比率は前年度より3.4ポイント改善し、類似団体よりも1.0ポイント高くなっている。これは退職者数の増加や会計年度任用職員の人数増による人件費の増加や障害福祉費や児童福祉費などの扶助費、物件費等も増加しているが、令和3年度は経常一般財源が法人市民税の増額、普通交付税の追加交付等により増額になったことが要因である。扶助費や物件費は増加傾向にあることから、今後も積極的に行政改革の推進に努める。

財政状況等一覧表（令和3年度決算）

(単位:百万円)

団体名 別府市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
15,261	10,179	1,676	27,116

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	62,371	60,675	1,696	1,044	502	38,319	基金から502百万円繰入
公共用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-
一般会計等	62,371	60,675	1,696	1,044	-	38,319	-

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	14,117	13,580	537	537	1,406	-	-	-
介護保険事業特別会計	13,476	13,144	332	332	2,059	-	-	-
後期高齢者医療特別会計	1,723	1,717	6	6	424	-	-	-
競輪事業特別会計	29,411	29,271	140	140	10	-	-	基金から10百万円繰入
水道事業会計	2,247	2,076	171	1,493	10	3,167	9	法適用企業
公共下水道事業会計	1,863	2,062	△199	123	219	9,117	2,152	法適用企業
地方卸売市場事業特別会計	35	35	-	-	4	-	-	法非適用企業
公営企業会計等 計	-	-	-	2,631	-	12,284	2,161	-

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	65	56	8	8	-	-	-	-
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,186	1,186	-	-	85	-	-	基金から85百万円繰入
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場事業特別会計)	526	526	-	-	190	1,255	803	基金から85百万円繰入
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(備中保健センター事業特別会計)	1,218	1,218	-	-	962	2,981	2,381	-
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(分権認定受審事業特別会計)	22	22	-	-	22	-	-	-
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	1,778	1,778	-	-	85	4,236	3,184	-
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	21	6	6	-	-	-	-
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	363	231	133	133	122	-	-	基金から122百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	204,037	197,049	6,987	6,987	-	-	-	基金から繰入なし
一部事務組合等 計	-	-	-	7,134	-	8,472	6,368	-

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
一般財団法人別府市総合振興センター	33	223	4	-	-	-	-	-	
一般財団法人大分県東部勤労福祉サービスセンター	△2	50	17	5	-	-	-	-	
別府市公設市場精算株式会社	△2	51	3	-	-	-	-	-	
一般財団法人別府市産業連携・協働プラットフォームB-bis LINK	10	55	0	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計	-	-	24	5	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	令和2年度 決算 A	令和3年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	6,689	7,339	650
減債基金	819	1,278	460
その他充当可能基金	9,497	12,166	2,669
充当可能基金 計	17,005	20,784	3,778

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	うち日本人	人口	うち04.1(課税)	うち04.1(課税)	うち04.1(課税)	うち04.1(課税)	うち04.1(課税)	うち04.1(課税)	うち04.1(課税)
人口	113,454	110,552	125,34	125,34	125,34	125,34	125,34	125,34	125,34
うち日本人	110,552	109,176	125,34	125,34	125,34	125,34	125,34	125,34	125,34
人口	113,454	110,552	125,34	125,34	125,34	125,34	125,34	125,34	125,34
うち日本人	110,552	109,176	125,34	125,34	125,34	125,34	125,34	125,34	125,34
人口	113,454	110,552	125,34	125,34	125,34	125,34	125,34	125,34	125,34
うち日本人	110,552	109,176	125,34	125,34	125,34	125,34	125,34	125,34	125,34

※市町村別では、人口および産業構造等により市町村を3つのグループに分類したものである。当該市町村と同じグループに属する市町村を類似市町村とする。

※令和4年度中に市町村合併した市町村、合併前の市町村ごとの決算に基づき(実質)公債負担率を算出した市町村については、グラフを表現しない。

※充て可能財源等が将来負担額を上回っている市町村については、将来負担比率のグラフを表現しない。

※人員費・物件費等の算入・人員費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人員費には事業費兼弁人員費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

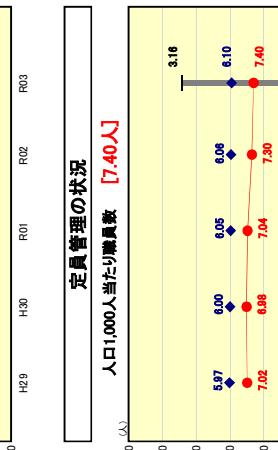
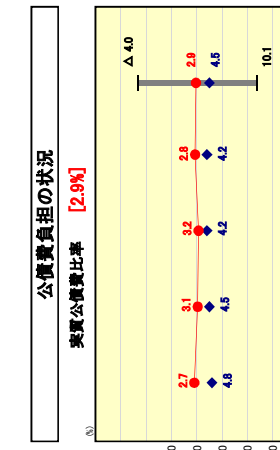
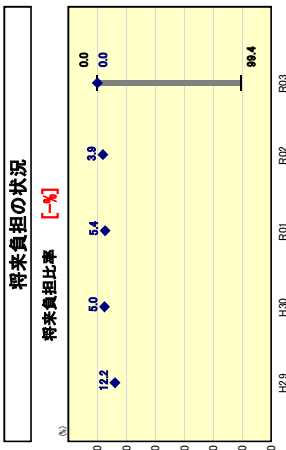
※類似市町村内順位、全国平均、各都府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似市町村内順位は、類似市町村内順位を算出した市町村の順位を示している。

※「定員管理の状況」の「人口1000人当たり職員数」の算出に用いる職員数は「給与水準(国との比較)」の「ラスバインズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年度調査のデータを引用している。



令和3年度

大分県別府市



市町村経常経費分析表(普通会計決算)

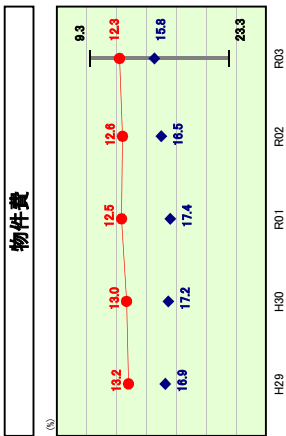
令和3年度

大分県別府市

経常収支比率の分析

人口	113,454	人(04.1.1現在)	実収支率	比率	率	率			
うち日本人	110,552	人(04.1.1現在)	運給実収支率	字比率	-	%			
面積	125.34	km ²	寄来公費負担率	比率	2.9	%			
歳入	62,357,558	千円	市町村類型	H29	Ⅲ-3	H30	Ⅲ-3	R01	Ⅲ-3
歳出	60,661,089	千円	年度	R02	Ⅲ-3	R03	Ⅲ-3		
実収支差	1,044,354	千円	毎						
標準財政規模	27,115,687	千円							
地方債額	38,318,843	千円							

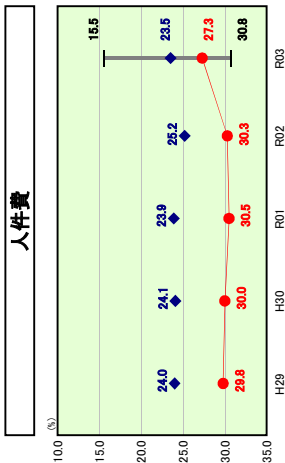
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の4月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。若し類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



● 当該団体内順位
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

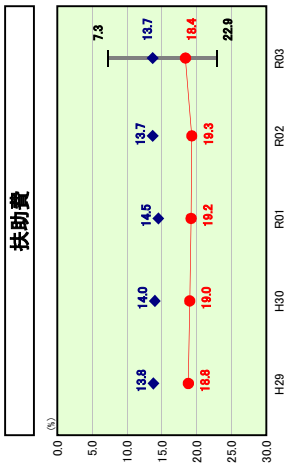
類似団体内順位 55/62
 全国平均 25.2
 大分県平均 26.3

人件費等の分析
 人件費については退職手当の減により、前年度と比較し減少した。依然として職員数や給与水準が類似団体と比較して高いことから、今後も新たな定員管理の指標を検討しつつ、適正な定員管理を行っていく。また、事務事業の見直し、行政需要にあった職員の適正配置などに努め、人件費の削減に努める。



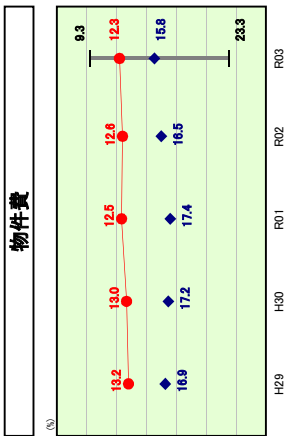
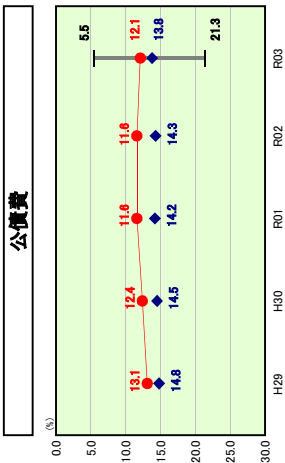
類似団体内順位 54/62
 全国平均 12.0
 大分県平均 12.2

扶助費等の分析
 扶助費については、生活保護世帯の減少に伴い、生活保護費は減少したが、障がい者施策に伴う給付費は前年度より増加した。類似団体や県内平均と比較し、生活保護受給率、障がい者施策の給付費が課題であるため、今後も、稼働年齢層を中心とした障害促進やレセプト点検など、生活保護の適正化により、生活保護費の抑制に努めたい。

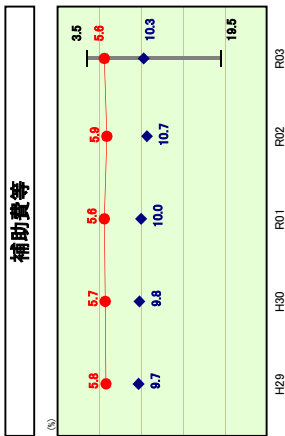


類似団体内順位 19/62
 全国平均 15.7
 大分県平均 17.8

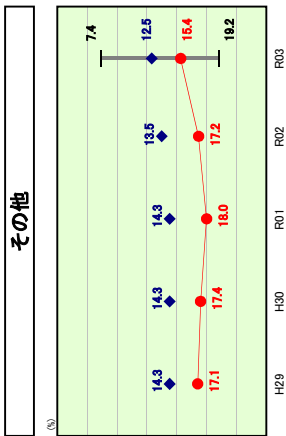
公債費等の分析
 類似団体、全国平均、県平均と比較すると、良好な数値となっているが、令和3年度については活況再生処理センターや庁舎施設整備事業、行政改革推進債の本格的な償還が始まったことに伴い、前年度より増加した。世代間負担の公平と公債負担の軽減の観点から、将来の負担を軽減するよう財政の健全化を推進する。



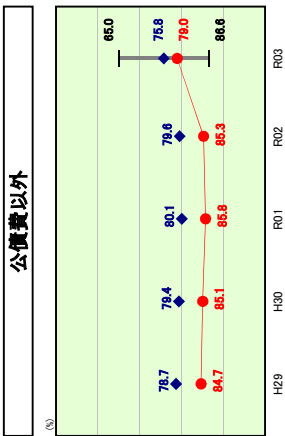
● 当該団体内順位
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



補助費等の分析
 類似団体、全国平均、県平均と比較し良好な数値となっている。今後は清掃センターや葬祭場の運営による一部事務組合負担金が増加する見込みである。行政改革推進計画に基づき補助金の見直し等により、削減に努める。



その他の分析
 類似団体を上回っているのは、繰出金に係る比率が高いためである。令和3年度において、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金は減少したが、介護保険事業特別会計への繰出金については増加している。法定繰出のため急速な改善は困難であるが、関係機関と協力して給付等の適正化に取り組みたい。



公債費以外の分析
 当市は第三次産業が8割以上を占める観光都市であり、景気の変動の影響を受けやすく、高い生活保護率が扶助費を押し上げている。人件費についても依然として類似団体平均を上回っている。人件費と扶助費で経常収支比率の約半分以上を占めていることが財政硬直化の要因となっている。今後は税の徴収率の向上、新たな税源による財源の確保、事務事業の見直しによる歳出削減などにより、財政の健全化に努める。

財政状況等一覧表（令和3年度決算）

(単位:百万円)

団体名 中津市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
12,695	10,637	1,345	24,677

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	47,886	45,199	2,687	2,557	790	39,428	
ケーブルネットワーク事業特別会計	200	193	7	7	-	316	
一般会計等	48,078	45,392	2,686	2,564	-	39,743	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	9,485	9,163	322	322	788	-	-	
国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	167	166	1	1	36	36	2	
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	8,341	8,168	173	173	1,349	-	-	
介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	97	87	10	10	-	-	-	
後期高齢者医療特別会計	1,004	999	5	5	285	-	-	
水道事業会計	1,573	1,280	293	1,402	245	5,428	1,145	法適用企業
下水道事業会計(公共下水道事業)	1,732	1,616	116	736	885	11,937	9,430	法適用企業
下水道事業会計(特定環境保全公共下水道事業)	219	217	2	63	92	831	729	法適用企業
病院事業会計	8,319	8,295	24	2,260	359	3,440	1,276	法適用企業
診療所事業会計	96	105	△ 9	△ 4	45	-	-	法適用企業
農業集落排水事業特別会計	311	294	17	17	179	1,205	1,153	法非適用企業
小規模集落排水事業特別会計	2	2	0	0	-	9	0	法非適用企業
サイクリングターミナル事業特別会計	8	8	-	-	4	-	-	法非適用企業
公営企業会計等 計				4,985		22,886	13,735	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	21	6	6	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	65	56	8	8	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	363	231	133	133	122	-	-	基金から122百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	204,037	197,049	6,987	6,987	-	-	-	
一部事務組合等 計				7,134				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
中津市土地開発公社	△ 92	61	5	-	332	341	343	272	
(有)はばたき	4	35	22	-	-	-	-	-	
(有)西谷温泉	△ 2	1	5	-	-	-	-	-	
(社)農業公社やまくに	△ 1	60	14	-	-	-	-	-	
なかつ情報通信開発センター(株)	6	31	1	-	-	-	-	-	
(株)道の駅なかつ	△ 1	8	5	-	-	-	-	-	
(株)農業生産法人やまくに	3	3	1	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			53	-	332	341	343	272	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

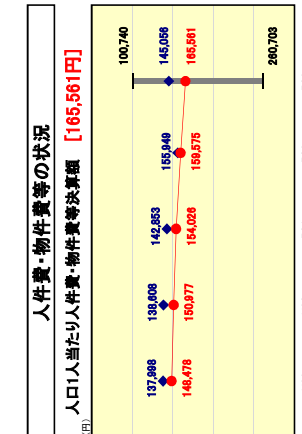
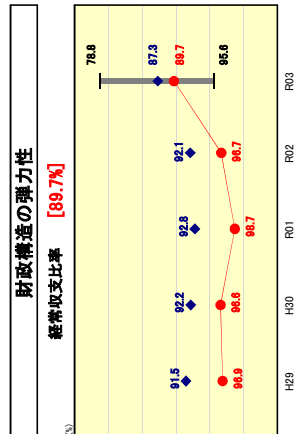
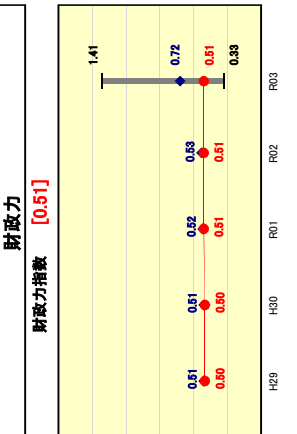
充当可能基金名	令和2年度 決算 A	令和3年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,156	3,609	453
減債基金	900	1,071	171
その他充当可能基金	4,263	5,031	768
充当可能基金 計	8,319	9,711	1,392

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

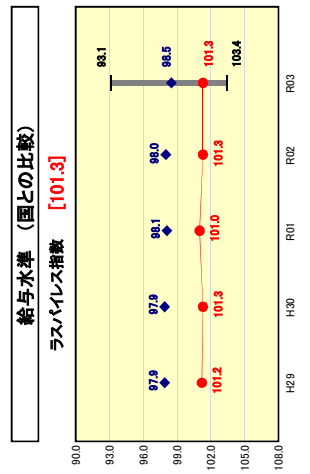
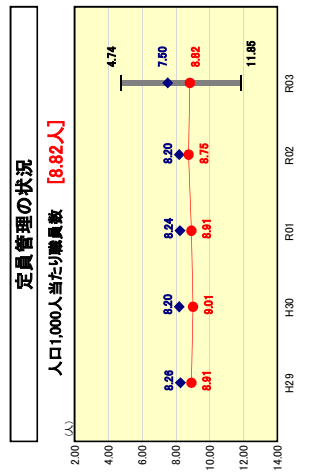
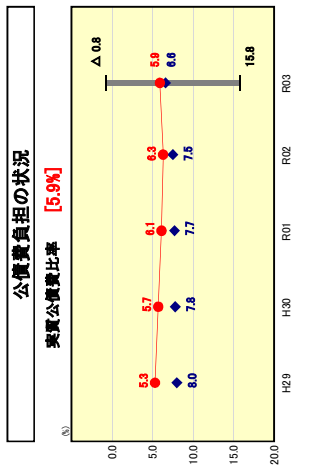
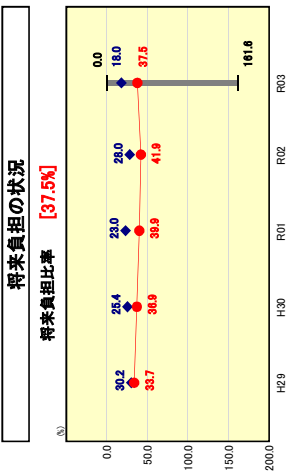
人	うち日本人	人口	人口(04.1.現在)	人口(04.1.推定)	異	比	率	%
面	88,110	81,770	491.44	491.44	異	率	比 <td>率</td>	率
数	48,078,217	46,394,160	千円	千円	異	率	比 <td>率</td>	率
支	2,564,052	2,467,089	千円	千円	異	率	比 <td>率</td>	率
取	24,677,089	24,677,089	千円	千円	異	率	比 <td>率</td>	率
現	38,743,385	38,743,385	千円	千円	異	率	比 <td>率</td>	率

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により市町村を38のグループに分類したものである。当該市町村と同じグループに属する市町村を類似市町村と示す。
 ※令和4年度中に市町村合併した市町村で、合併前の市町村ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない市町村については、グラフを表現しない。
 ※先立可能財源等が将来負担率を上回っている市町村については、寄与負担比率のグラフを記載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いている職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバインズ指数」については、各調査対象年度の年度の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年度調査のデータを引用している。



令和3年度

大分県中津市



類似団体内属位

48/79

将来負担率の分析

地方債現在償還額や退職手当負担見込額の減により将来負担率が縮減(△6,084,933千円)したことに加え、標準財政規模が増加(+9,900,853千円)したことにより、将来負担比率は類似団体内より高い数値で推移しており、今後は「中津市行政サービス高度化プラン2022」に基づき、当該比率の適正な推移に努める。

類似団体内属位

33/79

実質公債費比率の分析

元利償還金の額が減少(△192,859千円)し、標準財政規模が増加(+9,900,853千円)したため、単年度実質公債費比率は0.9%減少し、3ヶ年平均の比率についても前年度と比較し0.4%減少している。
 類似団体と比較し良好な数値となっており、今後も適切な財政運営に努める。

類似団体内属位

63/79

人口1,000人当たり職員数の分析

総合支庁方式により支所機能を充実させていることなどが主な要因となり、類似団体より全体職員数が多く、数値が大きくかついている。
 今後は「中津市行政サービス高度化プラン2022」に基づき、職員定員適正化計画を策定(非正規職員数の管理方針も同計画において明示)し、適正な職員管理を行う。

類似団体内属位

76/79

ラスバインズ指数の分析

平成17年度より特別職給与8~10%カット、平成18年度より一般職給与4%カット及び管理職手当20%カットを実施。また平成18年度と平成22年度において、給与構造の見直しを行い、さらに平成25年度まで、特別職給与を従前の基でカットし、一般職においても0.5~2%のカットを行ってきた。平成30年4月には給与制度の見直しによる現給保障の廃止、平成31年4月には昇給給付給付控の見直し、令和2年4月には55歳昇給停止を策定。令和5年度からは給付控控除(6歳制の廃止)を行う。
 また「中津市行政サービス高度化プラン2022」に基づき、今後、職員の定員適正化計画を策定し、ラスバインズ指数改善を図る。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

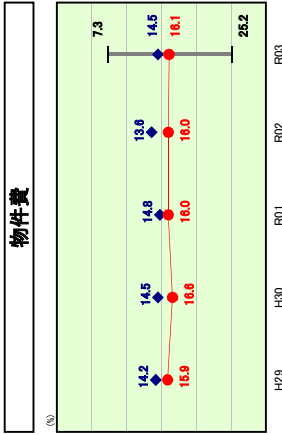
令和3年度

大分県中津市

経常収支比率の分析

人口	83,110	人(04.1.1現在)	実収支率	比率	率	%
うち日本人	81,770	人(04.1.1現在)	運給実収支率	比率	率	%
面積	491.44	km ²	実収支率	比率	率	%
農産物	48,078,217	千円	市町村	担	型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1 R03 II-2
畜産物	45,394,160	千円	得	度	毎	
林産物	2,564,052	千円	市	年		
漁業収入	24,677,069	千円	町			
標準財政収支	39,743,365	千円	村			
地方債発行高			度			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基いている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。若し類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



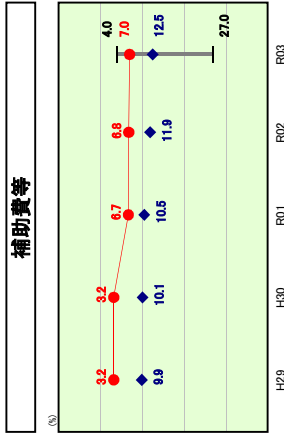
類似団体内順位 58/79

全国平均 13.8

大分県平均 13.8

物件費の分析

物件費は、前年度と比較すると319,963千円の増となり、0.1ポイントの増となっている。
 物価上昇に伴う光熱水費、燃料費等の需用費の増や資源プラ分別収集開始に伴う委託料の増が主な増額要因となっており、類似団体平均を上回っている状況である。
 今後も「中津市行政サービス高度化プラン2022」に基づき、事務事業の見直し、改善等により物件費の削減に努める。



類似団体内順位 10/79

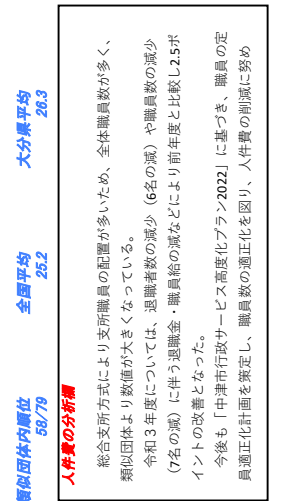
全国平均 10.2

大分県平均 6.5

補助費等の分析

前年度と比較すると83,303千円の増額となったが、平成19年、20年、22年、30年度の4度に達して行った補助金評価により、補助金の抑制が図られ、類似団体平均よりも良好な状態に推移している。

●	当該団体
◆	類似団体平均
—	類似団体内の最大値及び最小値

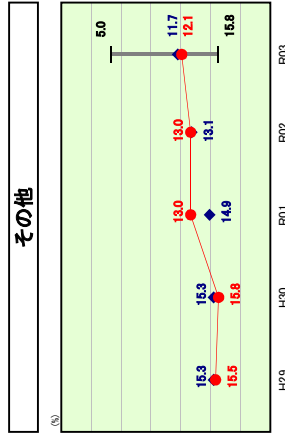


類似団体内順位 58/79

全国平均 25.2

大分県平均 26.3

総合支所方式により支所職員の配置が多いため、全体職員数が多く、類似団体より数値が大きくなっている。
 令和3年度については、退職者数の減少(6名の減)や職員数の減少(7名の減)に伴う退職金・職員給の減などにより前年度と比較し2.5ポイントの改善となった。
 今後も「中津市行政サービス高度化プラン2022」に基づき、職員の定員適正化計画を策定し、職員数の適正化を図り、人件費の削減に努める。



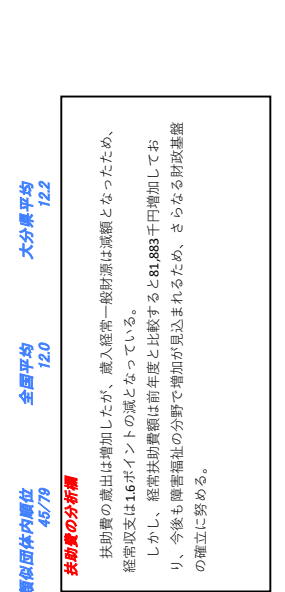
類似団体内順位 45/79

全国平均 12.0

大分県平均 13.5

その他の分析

繰入金等の歳出については、前年度と比較すると7,839千円の増額となったが、経常収支は前年度と比較して0.9ポイントの改善となっている。
 今後も他会計繰出金の抑制を図るべく、「中津市行政サービス高度化プラン2022」に基づき、各公営企業・特別会計の経営健全化により削減を図る。

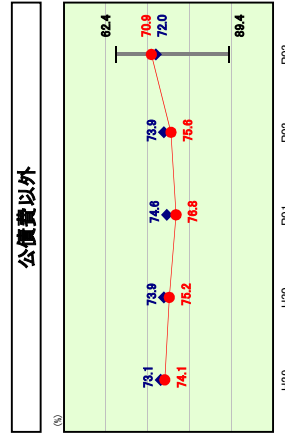


類似団体内順位 45/79

全国平均 12.0

大分県平均 12.2

扶助費の歳出は増加したが、歳入経常一般財源は減額となったため、経常収支は11.6ポイントの減となっている。
 しかし、経常扶助費額は前年度と比較すると81,883千円増加しており、今後も障害福祉の分野で増加が見込まれるため、さらなる財政基礎の確立に努める。



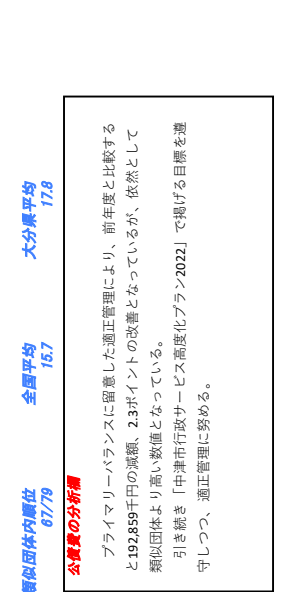
類似団体内順位 32/79

全国平均 73.2

大分県平均 72.1

公債費以外の分析

市税や地方消費税交付金の増額、また普通交付税の追加交付を主要因として、歳出の増額幅よりも、歳入の増額幅の方が大きくなったため、前年度と比較すると4.7ポイント改善し、類似団体平均よりも良好な状態となった。
 今後も「中津市行政サービス高度化プラン2022」に基づき、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 67/79

全国平均 15.7

大分県平均 17.8

プライマリーバランスに留意した適正管理により、前年度と比較すると192,859千円の減額、2.3ポイントの改善となっているが、依然として類似団体より高い数値となっている。
 引き続き「中津市行政サービス高度化プラン2022」で掲げる目標を遵守しつつ、適正管理に努める。

財政状況等一覧表（令和3年度決算）

(単位:百万円)

団体名 日田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
9,319	11,371	970	21,660

1. 一般会計等の財政状況

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	43,962	42,054	1,908	1,541	705	34,957	基金から662百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2	2	0	0	-	-	
給水施設事業特別会計	120	120	0	0	100	281	
診療所事業特別会計	134	134	-	-	76	-	
情報センター事業特別会計	483	483	-	-	143	208	
一般会計等	44,381	42,473	1,909	1,541		35,446	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	8,762	8,250	512	512	667	-	-	基金から11百万円繰入
介護保険特別会計	7,284	6,981	303	303	1,091	-	-	
後期高齢者医療特別会計	894	891	3	3	248	-	-	
水道事業会計	1,275	1,189	86	1,914	264	4,435	892	法適用企業
下水道事業会計	1,907	1,902	5	704	689	10,695	4,503	法適用企業
公営企業会計等 計				3,435		15,130	5,395	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	21	6	6	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	65	56	8	8	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	363	231	133	133	122	-	-	基金から122百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	204,037	197,049	6,987	6,987	-	-	-	
日田玖珠広域消防組合	1,117	1,107	11	11	22	612	416	基金から22百万円繰入
一部事務組合等 計				7,145		612	416	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
日田市市民サービス公社	2	60	3	-	-	-	-	-	
日田玖珠地域産業振興センター	△ 2	456	2	-	-	-	-	-	
つええピー	△ 26	184	33	-	-	-	-	-	
中津江村地球財団	2	117	49	-	-	-	-	-	
トライ・ウッド	15	600	380	-	-	-	-	-	
上津江農業公社	△ 1	3	10	-	-	-	-	-	
日田市公民館運営事業団	0	13	6	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			483						

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	令和2年度 決算 A	令和3年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	4,420	4,733	313
減債基金	1,771	1,776	5
その他充当可能基金	6,344	6,827	483
充当可能基金 計	12,536	13,337	801

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

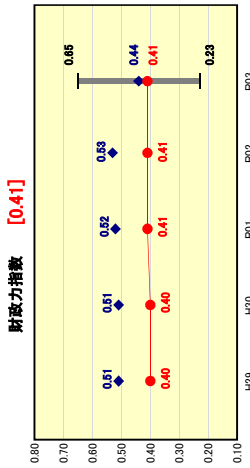
令和3年度

大分県日田市

人口	62,983	人(04.1.1現在)							
うち日本人	62,562	人(04.1.1現在)							
面積	666.03	km ²							
歳入	44,381,226	千円	実収	比	%				
歳出	42,472,703	千円	運給	比	4.1	%			
実収	1,540,844	千円	実収	比		%			
標準財政収支	21,660,428	千円	市	Ⅱ-1	R03	Ⅱ-1	R01	Ⅱ-1	
地方債現在高	35,446,504	千円	市	Ⅱ-1	R02	Ⅱ-1	R03	Ⅱ-1	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実収)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先立可能財源率が将来負担率を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを記載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、運給金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体の状況は、類似団体内順位を表現しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び給与水準(国との比較)の「ラス・イレース指数」については、各調査対象年度の要する地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年前年度の数値を引用している。

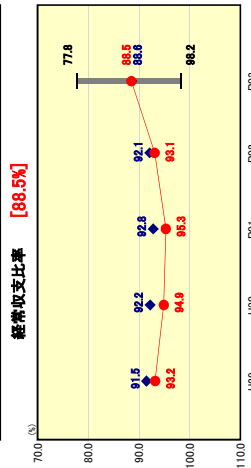
財政力



財政力指数の分析

令和3年度は、市町村民税や地方消費税交付金の増額等により、基準財政収支額が前年度比255.713千円増額し、基準財政収支額については前年度比542.485千円増加している。依然として類似団体より低い水準となっていることから、今後もより一層の増収の取組を中心とするべく、自主財源の確保、行財政運営の効率化、各種事務事業の見直しと経費の節減・合理化に努める。

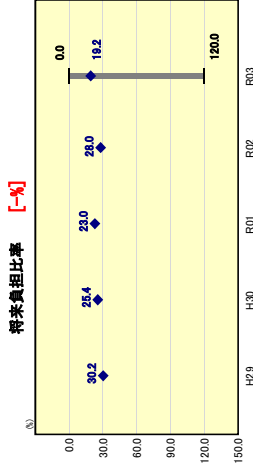
財政構造の弾力性



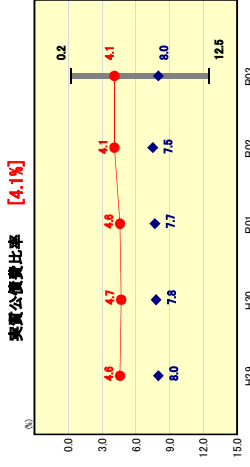
経常収支比率の分析

歳出における経常的経費は、人件費や特別会計への繰入金等の減額により前年度比で減となつている。歳入では、地方消費税交付金や普通地方交付税等の増により前年度比で増加し、全体では4.6ポイント改善した。今後も、自主財源の確保、行財政運営の効率化、各種事務事業の見直しと経費の節減・合理化に努める。

将来負担の状況



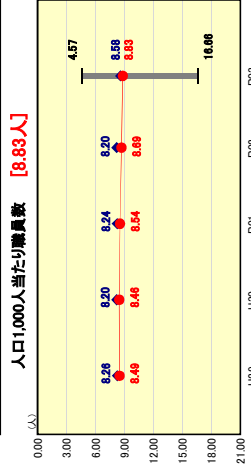
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析

令和2年度と増減はなく、類似団体平均を下回っている。今後も地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本とするともに、普通建設事業の精選により借入額の抑制を行う。また、繰上償還等も検討しながら実質公債費比率の抑制に努めるものとする。

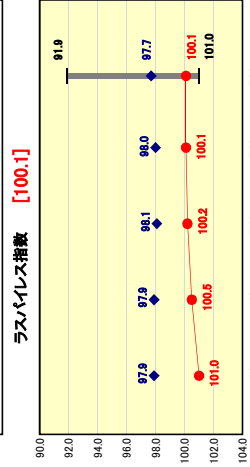
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析

地方分権に伴う権限移譲など、事務事業の増加が見込まれるが、最小の人数で最大の成果を挙げるため、組織や事務事業の見直し、民間活力の導入や市民との協働を積極的に進め、今後の行政需要に対応できる効果的な組織運営に向け、定員管理方針による職員数の適正化を図っていく。

給与水準(国との比較)



ラス・イレース指数の分析

平成27年4月より、職員給の見直しと給与制度の総合的見直しを行い、現給保障を100%とせず上限50%、期間も国の3年間に対し2年間とし、平成28年度末で現給保障を終了した。さらには、平成29年度より、行政職給料率等級別基準職務表を8級制から7級制へと見直しを行っている。今後ともラス・イレース指数の動向を注視しながら見直しを行うなど、定員管理と併せ給与制度の適正化に努めていく。



市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

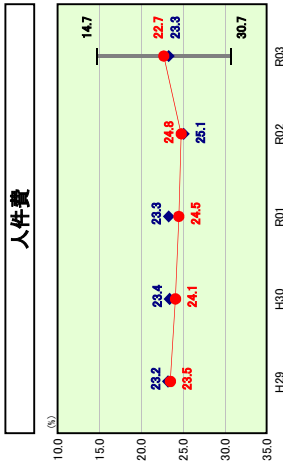
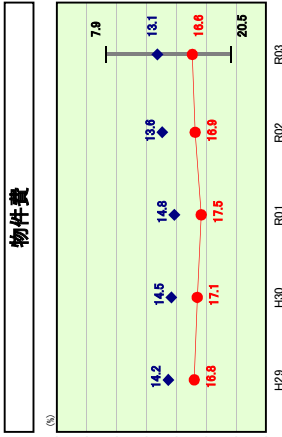
大分県日田市

経常収支比率の分析

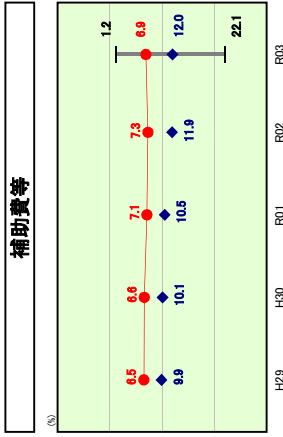
人口	62,983	人(04.1.1現在)	実収支率	比率	率	比	率
うち日本人	62,562	人(04.1.1現在)	運給実収支率	赤字	率	率	率
面積	666.03	km ²	実収支率	赤字	率	率	率
人口密度	44,381	人/km ²	実収支率	赤字	率	率	率
総人口	42,472	千円	実収支率	赤字	率	率	率
総収入	1,540,844	千円	実収支率	赤字	率	率	率
総支出	21,600,428	千円	実収支率	赤字	率	率	率
経常経費	35,446,504	千円	実収支率	赤字	率	率	率

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

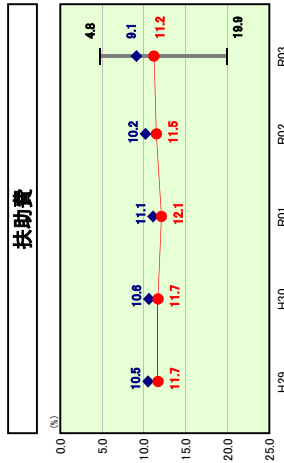
● 当該団体
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



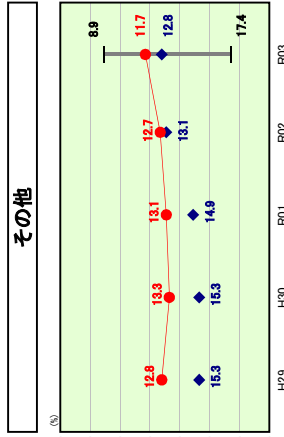
人件費等の分析
 人件費に係る経常収支比率は前年度より2.1ポイント減となり、類似団体平均を下回っている。主な要因は、退職者数の減に伴う退職手当の減や、新陳代謝による職員人件費の減によるものである。今後も計画的な職員採用や組織及び事務事業の見直しにより適正な定員管理に努める。



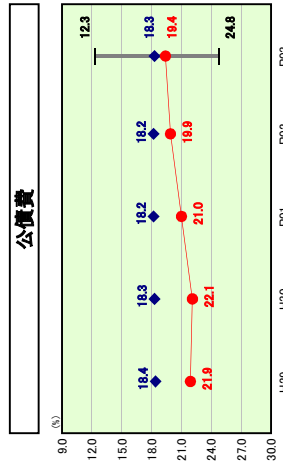
補助費等の分析
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度より0.4ポイント減となり、類似団体平均より低い水準を維持している。主な要因としては、企業立地を促進するための企業誘致事業の補助金の減等が挙げられる。今後も補助金交付事業を精査し、補助金の適正化の取組みに努める。



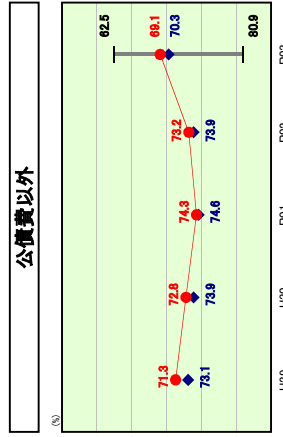
扶助費等の分析
 扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.3ポイント減となったが、類似団体平均を上回っている。主な要因は、子ども・子育て支援給付費や生活保護費が減少したものの、子ども医療費助成事業費が増額となったこと等が挙げられる。今後も障害福祉サービスの介護給付費の増が早込まれるが、児童数減少による給付費減等により、扶助費は中長期的には減少すると見込まれる。



その他の分析
 その他に係る経常収支比率は、前年度より1.0ポイント減となり、類似団体平均より低い水準となっている。主な要因として、道路維持費や住宅管理費の減等が挙げられる。



公債費等の分析
 公債費に係る経常収支比率は前年度比0.5ポイント減となったが、類似団体平均を上回っている。これは旧合併特別事業債等の償還終了に伴う減があるものの、臨時財政対策債の償還額が増となったことによるもので、依然として経常一般財源に占める割合は高い。今後とも交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本とし、普通建設事業の精査、繰上償還等の検討により借入額の抑制に努める。



公債費以外の分析
 公債費以外の経常収支比率は、前年度より4.1ポイント減となり、類似団体平均より低い水準となっている。令和3年度は、子ども・子育て支援給付費等の扶助費や退職手当等の人件費が減少したことによるものである。今後、事務事業の見直しによる経常的経費の抑制に努める。

類似団体内順位 41/48

全国平均 13.8

大分県平均 13.8

物件費

物件費の分析
 物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.3ポイント減となったが、依然として類似団体平均より高い、主な要因としては、学校給食運営事業や中学校教科書改訂事業費の増等が挙げられる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置を行い、施設の維持管理等に係る委託料などの業務内容の見直し等、経費節減に努める。

類似団体内順位 9/48

全国平均 10.2

大分県平均 6.5

補助費等

補助費等の分析
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度より0.4ポイント減となり、類似団体平均より低い水準を維持している。主な要因としては、企業立地を促進するための企業誘致事業の補助金の減等が挙げられる。今後も補助金交付事業を精査し、補助金の適正化の取組みに努める。

類似団体内順位 9/48

全国平均 12.0

大分県平均 13.5

扶助費

扶助費等の分析
 扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.3ポイント減となったが、類似団体平均を上回っている。主な要因は、子ども・子育て支援給付費や生活保護費が減少したものの、子ども医療費助成事業費が増額となったこと等が挙げられる。今後も障害福祉サービスの介護給付費の増が早込まれるが、児童数減少による給付費減等により、扶助費は中長期的には減少すると見込まれる。

類似団体内順位 19/48

全国平均 73.2

大分県平均 72.1

公債費以外

公債費以外の分析
 公債費以外の経常収支比率は、前年度より4.1ポイント減となり、類似団体平均より低い水準となっている。令和3年度は、子ども・子育て支援給付費等の扶助費や退職手当等の人件費が減少したことによるものである。今後、事務事業の見直しによる経常的経費の抑制に努める。

財政状況等一覧表（令和3年度決算）

(単位:百万円)

団体名 佐伯市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
9,205	15,402	984	25,590

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	46,698	45,685	1,013	884	2	47,917	
飲料水供給事業特別会計	35	35	-	-	23	139	
情報ネットワーク施設事業特別会計	2,386	2,386	-	-	582	914	
一般会計等	49,119	48,106	1,013	884		48,970	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計(事業勘定)	9,384	9,204	180	173	792	-	-	
国民健康保険特別会計(直診勘定)	119	119	-	-	60	155	116	
介護保険特別会計	9,339	9,265	75	75	1,476	-	-	
後期高齢者医療特別会計	1,084	1,082	2	2	342	-	-	
介護予防支援事業特別会計	27	27	-	-	4	-	-	
水道事業会計	1,430	1,439	△ 10	84	189	5,818	1,174	法適用企業
下水道事業会計	1,203	1,203	0	△ 586	735	6,856	5,233	法適用企業
大島航路事業特別会計	73	73	-	-	23	28	-	法非適用企業
地方卸売市場事業特別会計	31	28	3	3	-	5	3	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	483	481	2	-	248	1,693	1,686	法非適用企業
漁業集落排水事業特別会計	295	295	-	-	143	780	765	法非適用企業
小規模集合排水処理事業特別会計	6	6	-	-	5	36	36	法非適用企業
生活排水処理事業特別会計	59	59	-	-	15	77	74	法非適用企業
公営企業会計等 計				△ 249		15,448	9,087	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県消防補償等組合	333	332	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	21	6	6	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	65	56	8	8	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	363	231	133	133	122	-	-	基金から122百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	204,037	197,049	6,987	6,987	-	-	-	基金からの繰入なし
一部事務組合等 計				7,135				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
さいき農林公社	△ 5	25	24	12	-	-	-	-	
きらり	△ 1	2	2	2	-	-	-	-	
まちづくり佐伯	4	36	7	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			33	14	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	令和2年度 決算 A	令和3年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	5,716	6,305	589
減債基金	4,797	5,072	275
その他充当可能基金	8,536	8,613	77
充当可能基金 計	19,049	19,990	940

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

財政状況等一覧表（令和3年度決算）

(単位:百万円)

団体名 臼杵市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,847	7,041	562	12,449

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	24,418	23,951	467	379	340	27,595	
一般会計等	24,418	23,951	467	379		27,595	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	5,759	5,276	484	484	423	-	-	
介護保険特別会計	4,805	4,740	65	65	740	-	-	
後期高齢者医療特別会計	618	616	2	2	168	-	-	
水道事業会計	706	719	△ 13	337	64	3,466	405	法適用企業
下水道事業会計	1,195	1,171	24	213	611	6,486	5,403	法適用企業
浄化槽整備推進事業特別会計	10	10	0	0	4	36	36	法非適用企業
臼杵石仏特別会計	22	23	0	0	-	-	-	法非適用企業
公営企業会計等 計				1,101		9,988	5,844	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
臼津広域連合	102	98	4	4	-	36	36	
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	21	6	6	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	65	56	8	8	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	363	231	133	133	122	-	-	基金から122百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	204,037	197,049	6,987	6,987	-	-	-	基金から繰入なし
一部事務組合等 計				7,138		36	36	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 繰入見込額	備考
臼杵市環境保全型農林振興公社	5	51	19	16	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			19	16	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	令和2年度 決算 A	令和3年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,961	2,952	△ 9
減債基金	752	1,106	354
その他充当可能基金	6,220	6,681	461
充当可能基金 計	9,934	10,740	806

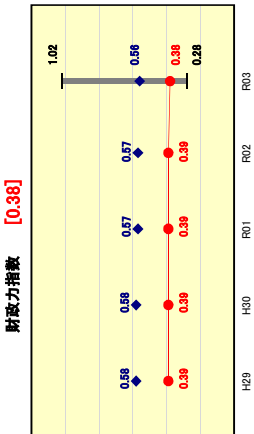
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	36,830	人(04.1.1現在)			
うち日本人	36,647	人(04.1.1現在)			
面積	291.20	km ²			
総人口密度	24,417.575	人/km ²	7.4	%	
総人口密度	23,950.836	人/km ²			
実質財政現在高	378,592	千円	H29	I-2	R03
地方債現在高	27,595,250	千円	R02	I-2	H30

※市町村類型とは、人口および産業構造等により市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と示す。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表現しない。
 ※充て可能財源等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表現しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表現しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いている職員数及び給与水準(国との比較)の「ラスバイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年前年度の数値を用いている。

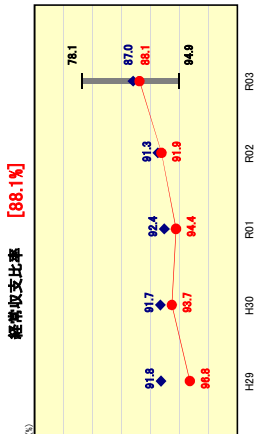
財政力



財政力指数の分析

財政力指数は、令和3年度において、前年度を下回る0.38となっている。今後も生産年齢人口の大幅な増加は見込めず、自主財源である個人・法人市民税等の大幅な増加は見込めない状況である。そのため、日持ちまち・ひと・しごと創生総合戦略の重点プロジェクトに掲げている少子化対策・移住定住対策・雇用対策等に注力し、人口減少対策を行うとともに、税収の徴収率向上対策等の自主財源確保に努める。

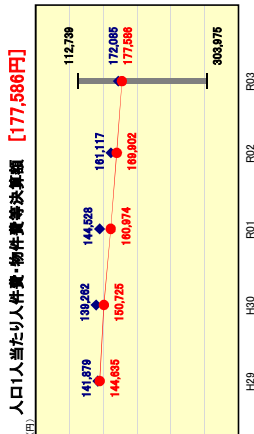
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析

経常収支比率においては、分子である経常的経費充当一般財源が、公債費の増等により対前年度比3.3%増加(+853,254千円)したものの、分母である経常一般財源が、普通交付税、臨時財政対策債の増等により対前年度比7.7%(+904,005千円)と大幅に増加したことにより、対前年度比3.8ポイントの改善となった。今後も安定した財政運営を行うためICTを活用した事務改善や、行財政活性化プランと連動した事務改善を図り、経常経費の削減に努める。また、公債費については今後の財政負担を増加させないよう公共施設整備五カ年計画等に基づく計画的な借入を行うよう留意する。

人件費・物件費等の状況

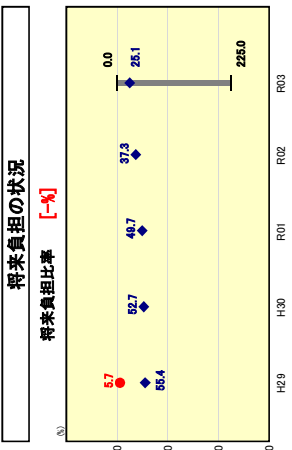


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人件費において、在職職員の通常昇給等相当分による増、育休等からの復帰職員の増加に伴う増等により対前年度比25%(+85,809千円)の増加となった。物件費においては、IGAスクール事業に伴う小中学校へのタブレット端末整備の完了に伴う減があったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業等により対前年度比3.1%(+92,989千円)の増加となった。前年度からの人口減少(△780人)の影響もあり、人口1人当たり7,684円の悪化となった。類似団体平均よりも高い数字となっており、今後も一層の経常経費の見直しや事業の取捨選択に努めていく。

令和3年度

大分県日田市



類似団体内順位

類似団体内順位 1/82

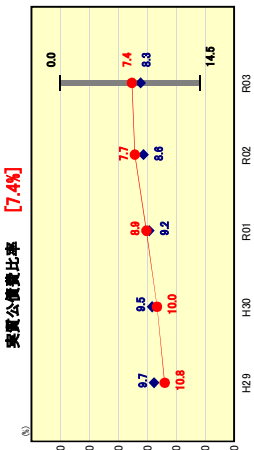
全国平均 15.4

大分県平均 0.0

将来負担率の分析

充て可能特定基金の減(△822,919千円)や、基礎財源需要総算入見込額の減(△635,479千円)等悪化の要因があったが、充て可能基金の増(806,334千円)、地方債現在高の減(△297,619千円)、公営企業債等繰入見込額の減(△244,352千円)等の好転要因が上回り、将来負担比率は0%となった。これは類似団体や全国平均と比べても良好な数値であるが、今後も普通交付税の減少等が予想されることから、事業の選択と集中による起債実行額の抑制や、有利な地方債の活用による、財政の健全化に努める。

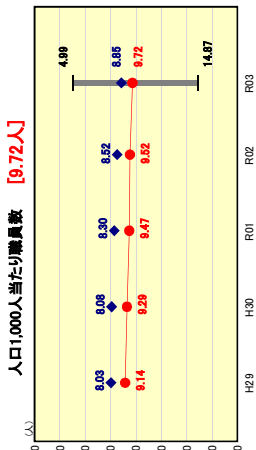
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析

単年度では元利償還金の増(174,559千円)等悪化の要因が好転要因を上回り対前年度比0.4ポイントの悪化となったが、3カ年平均では対前年度比0.3ポイントの改善となった。今後も有利な地方債の発行に努めるとともに、公共施設整備五カ年計画等に基づく計画的な事業執行、起債実行に努め、更なる改善に努める。

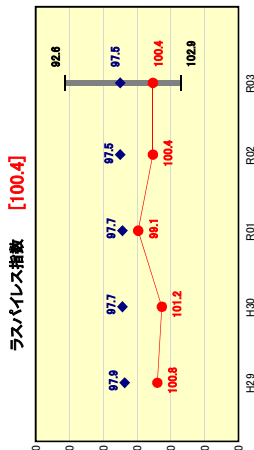
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析

人口減少(△780人)の影響により、前年度比0.2ポイント増加している。今後も日田市行政活性化実行プラン等を活用し、持続可能な市役所の実現のため、組織機構の見直しや再任用制度等の活用を進めるとともに、事務事業の選択と集中を行い、正規職員の適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスバイレズ指数の分析

給与減額措置(△1.3%)が終了したため、ラスバイレズ指数が上昇している。今後とも、給与の適正化に努める。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

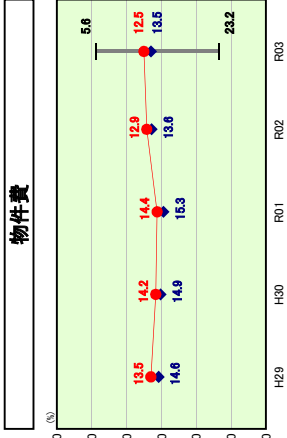
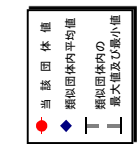
令和3年度

大分県臼杵市

経常収支比率の分析

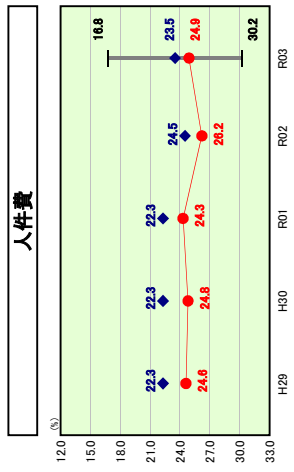
人口	36,880	人(04.1.1現在)	実収支率	赤字	比率	率	%
うち日本人	36,647	人(04.1.1現在)	運給費	赤字	率	率	%
面積	291.20	km ²	将来負担	率	率	率	%
農産物	24,417,575	千円	市町村	H29	I-2	H30	I-2
畜産物	23,950,836	千円	年度	R02	I-2	R03	I-2
農林漁業	23,378,592	千円	類型				
農林業	12,449,488	千円	毎				
漁業	27,595,250	千円					

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の4月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



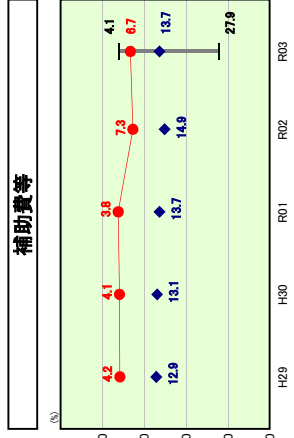
類似団体内順位 31/82 **全国平均** 13.8 **大分県平均** 13.6

物件費の分析
 物件費における経常収支比率は、0.4ポイントの改善となった。令和2年8月より民間委託を開始した給食センター調理業務委託料の増、リモートワークの推進等による市内電算機器購入による増等により経常支出は増加しているが、経常一般財源の増加の影響により改善となっている。
 今後も事業内容を精査し、費用の抑制に努めていく。



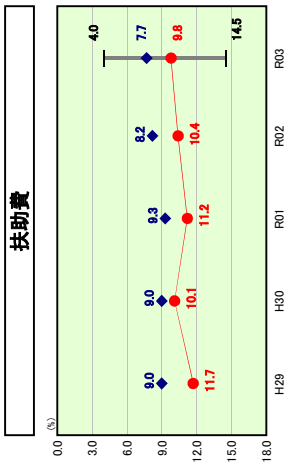
類似団体内順位 56/82 **全国平均** 25.2 **大分県平均** 26.3

人件費の分析
 人件費における経常収支比率は、1.3ポイントの改善となった。在職職員の通常昇給・昇格等相当分による増、育休等からの復帰職員増加に伴う増等により経常支出は増加しているが、経常一般財源の増加の影響により改善となっている。今後も引き続き、ICTを活用した事務改善や、行財政活性化プランと連動した業務改善を図り人件費の適正化に努める。



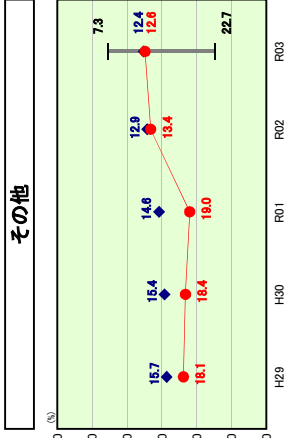
類似団体内順位 12/82 **全国平均** 10.2 **大分県平均** 6.5

補助費等の分析
 補助費における経常収支比率は、0.6ポイントの改善となった。主な要因として、下水道事業会計に対する一般会計が負担する経費について、出資金が増加した一方、経常支出補助費等が減少となった影響等により経常支出が減少し、併せて経常一般財源も増加していることから改善となっている。



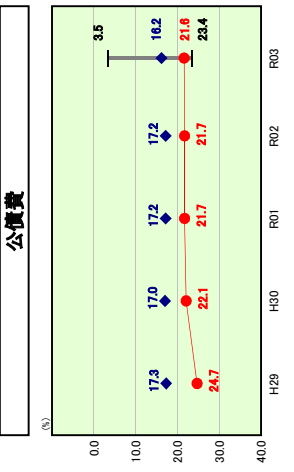
類似団体内順位 72/82 **全国平均** 12.0 **大分県平均** 12.2

扶助費の分析
 扶助費における経常収支比率は、0.6ポイントの改善となった。主な要因として経常特定財源が減少した影響により経常経費充当一般財源が増加したが、経常一般財源の増加の影響により改善となっている。
 類似団体と比較して高い水準であるため、今後も、障害者自立支援事業や子ども子育て関連施策の動向について注視していく。



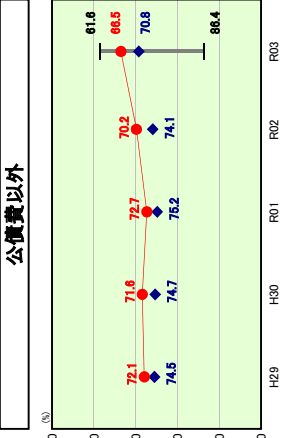
類似団体内順位 42/82 **全国平均** 12.0 **大分県平均** 13.5

その他の分析
 その他における経常収支比率は、0.8ポイントの改善となった。繰入金において、認定者数や85歳以上人口の増等から介護給付費繰出金の増等により経常支出は増加しているが、経常一般財源が増加していることから改善となっている。
 今後もその他の大部分を占める繰出金を中心とした経常支出の抑制を図る必要がある。



類似団体内順位 76/82 **全国平均** 15.7 **大分県平均** 17.8

公債費の分析
 公債費における経常収支比率は、0.1ポイントの改善となった。主な要因としてケープルテレビ再構築事業や中央公民館大規模改修事業の大型事業に伴う地方債の元金償還開始による増や平成29年台風18号の災害復旧に伴う地方債の元金償還開始による増が大きく影響し、経常支出全体として増となったが、経常一般財源の増加の影響により改善となっている。
 今後も、後年の財政負担を増加させないよう計画的な借入に十分留意する。



類似団体内順位 11/82 **全国平均** 73.2 **大分県平均** 72.1

公債費以外の分析
 主に経常一般財源の増により、公債費以外の経常収支比率は対前年度比3.7ポイント改善した。類似団体の平均値と比較すると良好な数値ではあるが、今後も経費の節減及び事業の適正化に努めていく。

財政状況等一覧表（令和3年度決算）

(単位:百万円)

団体名 津久見市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,559	3,260	287	6,106

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	11,403	11,032	371	338	231	10,055	
奨学資金事業特別会計	9	9	0	-	2	-	
津久見都市計画土地区画整理事業特別会計	39	39	0	-	39	75	
一般会計等	11,412	11,041	371	338		10,130	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	2,240	2,171	68	68	205	-	-	
介護保険事業特別会計	2,884	2,754	129	129	446	-	-	
後期高齢者医療特別会計	305	304	1	1	86	-	-	
津久見市水道事業会計	334	289	45	877	13	474	83	法適用企業
簡易水道布設事業特別会計	60	60	0	0	38	179	142	法非適用企業
公共下水道事業特別会計	536	534	1	1	245	2,594	2,107	法非適用企業
公営企業会計等 計				1,077		3,247	2,332	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	65	56	8	8	-	-	-	
臼津広域連合	102	98	4	4	-	36	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	363	231	133	133	122	-	-	基金から122百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	204,037	197,049	6,987	6,987	-	-	-	基金から繰入無し
一部事務組合等 計				7,132		36		

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
津久見市土地開発公社	22	124	5	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			5	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	令和2年度 決算 A	令和3年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,028	1,188	160
減債基金	388	589	201
その他充当可能基金	2,435	2,765	330
充当可能基金 計	3,851	4,542	690

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

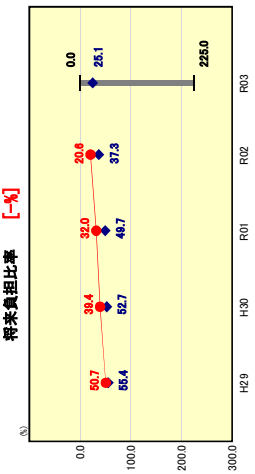
令和3年度

大分県津久見市

人口	16,307	人(04.1.現在)							
うち日本人	16,275	人(04.1.現在)							
面積	79.48	km ²							
総人口	11,405,663	千円	実収支比率	9.5%					
総収入	11,094,578	千円	実収支比率						
総支出	324,054	千円	将来負担比率						
実収支	6,105,568	千円	市町村類型	H29	I-2	H30	I-2	R01	I-2
財政収支	10,129,519	千円	市						
地方債現在高									



将来負担の状況



類似団体内順位 1/82

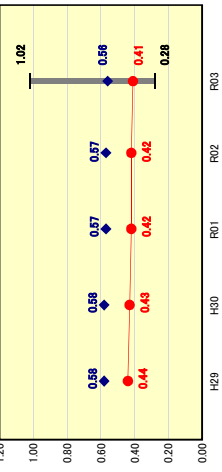
全国平均 15.4

大分県平均 0.0

将来負担率の分析
全国平均及び類似団体内平均値を下回っている。今後、大型事業に伴う地方債の発行が予定されていることから、事業実施の適正化を図り、健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.41]



類似団体内順位 69/82

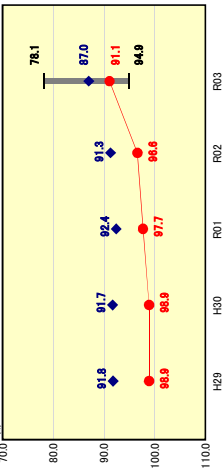
全国平均 0.50

大分県平均 0.40

財政力指数の分析
昨年度と横ばいであり、全国平均及び類似団体内平均値を下回っている。引き続き、徴収強化や市有地売却助成により自主財源の確保に努め、財政力の維持・強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.1%]



類似団体内順位 74/82

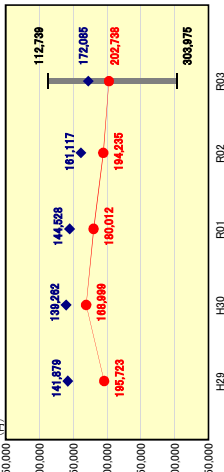
全国平均 88.9

大分県平均 89.9

経常収支比率の分析
昨年度より0.5ポイント減少したが、全国平均及び類似団体内平均値も減少しており、数値としては全国平均及び類似団体内平均値を上回っている。要因として2つの有期借入と半島部を抱えていることから行政効率が良いこと、市単独で消防本部を有していること、学校給食の一部が自校式であること等により人員費比率が高いこと等が挙げられる。今後、事務事業の優先度の精査を行うことや、民間委託・指定管理者制度の活用等により、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [202,738円]



類似団体内順位 65/82

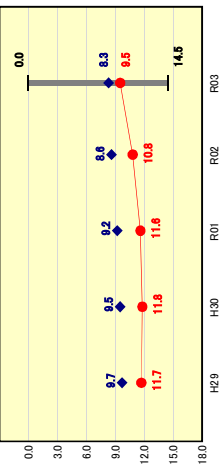
全国平均 155,088

大分県平均 181,804

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
昨年度より8,508円増加し、全国平均及び類似団体内平均値を上回っている。増加の要因としては、新型コロナウイルス関連事業費、ふるさと納税事業費等に伴う物件費の増加によるものである。人件費については、会計年度任用職員制度等の影響もあり昨年度と比べて増加しており、民間委託の利用等を含めて後述し、コストの低減を図っていく方針である。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.5%]



類似団体内順位 50/82

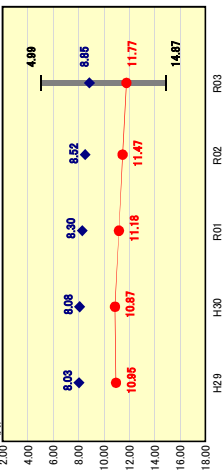
全国平均 5.5

大分県平均 5.6

実質公債費比率の分析
昨年度より1.3ポイント減少したが、全国平均及び類似団体内平均値を上回る状況が続いている。今後は大型事業に伴う地方債の発行が予定されていることから、実質公債費比率の上昇が懸念される。後年度の負担を軽減するよう、これまで以上に公債費の適正化に取り組み、必要がある。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [11.77人]



類似団体内順位 76/82

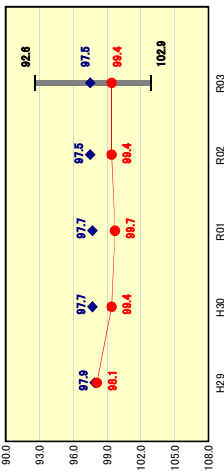
全国平均 8.21

大分県平均 8.61

人口1,000人当たり職員数の分析
昨年度より0.3人の増加となった。これまで職員数の見直しや退職勧奨を進めて一定の成果は得られたが、離島半島部を抱えているため行政効率が良いこと、市単独で消防本部を有していること、学校給食の一部が自校式であること等により、全国平均及び類似団体内平均値を上回っている。今後職員数の適正化を図りつつ、適正な配置に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [99.4]



類似団体内順位 70/82

全国市平均 98.8

全国町村平均 98.3

ラスパイルズ指数の分析
昨年度と横ばいの状況であるが、全国市平均及び類似団体内平均値を上回っている。国や県、ほかの自治体の状況等を調査・検証しながら、総人件費の抑制に努める。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

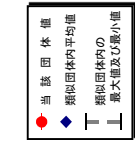
令和3年度

大分県津久見市

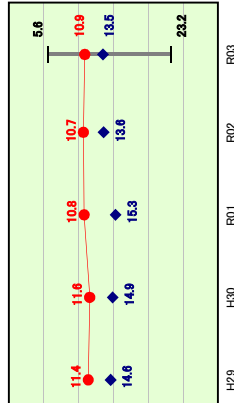
経常収支比率の分析

人口	16,307	人(04.1.1現在)	実赤赤字比率	-	%
うち日本人	16,275	人(04.1.1現在)	運給実赤字比率	-	%
面積	78.48	km ²	実公債負担比率	9.5	%
農産物	11,405,663	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2 R03 I-2	
畜産物	11,034,578	千円	得市()		
林産物	324,054	千円	年		
工業	6,105,568	千円			
商業	10,129,519	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



物件費

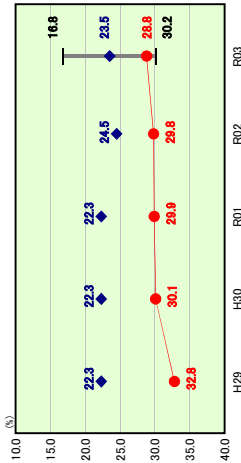


類似団体内順位 13/82 全国平均 13.8 大分県平均 13.6

物件費の分析簡

昨年度より0.2ポイント増加しているが、全国平均及び類似団体内平均値を下回っている。今後も、事業の必要性を十分精査し、適正な事業実施に努める。

人件費

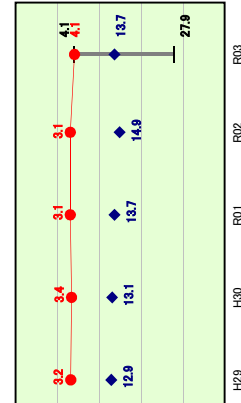


類似団体内順位 77/82 全国平均 25.2 大分県平均 26.3

人件費の分析簡

昨年度より1.0ポイント減少したが、全国平均及び類似団体内平均値を上回っている。2つの有人離島と半島郡を抱えているため、行政効率が良くないことや、市単独で消防本部を有していること、学校給食の一部が自給式であること等により、人件費比率が高くなっている。これまでも新規採用の抑制や職員手当の見直し等、人件費の抑制に取り組んできたが、今後は民間委託の活用等も行い、人件費の抑制に努める。

補助費等

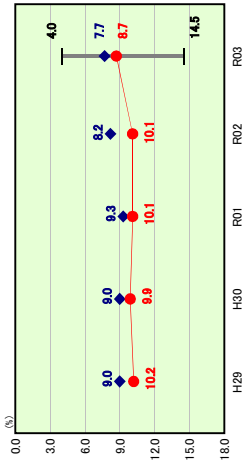


類似団体内順位 1/82 全国平均 10.2 大分県平均 6.5

補助費等の分析簡

昨年度より1.0ポイント増加しているが、全国平均及び類似団体内平均値を下回っている。今後も補助の妥当性や必要性、有効性等を精査し、経費の削減に努める。

扶助費

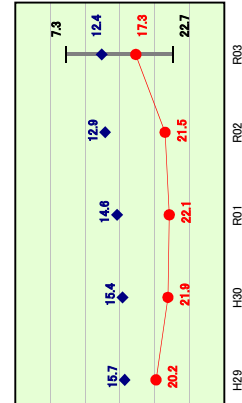


類似団体内順位 60/82 全国平均 12.0 大分県平均 12.2

扶助費の分析簡

昨年度より1.4ポイント減少したが、類似団体内平均値を上回っている。昨年度より減少してはいるものの、大きな割合を占めているのは、保育所運営費、介護給付費、生活保護扶助費等である。今後も子育て施策の拡充や高齢化の進行等により、扶助費は高い水準で推移していくものと予測される。

その他

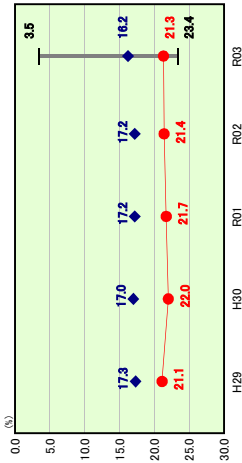


類似団体内順位 78/82 全国平均 12.0 大分県平均 13.5

その他の分析簡

昨年度より4.2ポイント減少したが、全国平均及び類似団体内平均値を上回っている。繰出金については、公共下水道事業特別会計や後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計等は減少しているが、全国平均及び類似団体内平均値を上回っている状況であるため、今後、特別会計への繰出金の内容を十分精査し、安易な繰出は行わないよう努める。

公債費

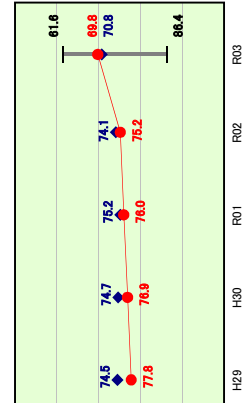


類似団体内順位 75/82 全国平均 15.7 大分県平均 17.8

公債費の分析簡

昨年度より0.1ポイント減少したが、全国平均及び類似団体内平均値を上回っている。今後も大型事業を予定していることから、事業の実施に当たっては、内容を慎重に精査するとともに、補助事業等を有効に活用しながら、後年度の負担の軽減を図る。

公債費以外



類似団体内順位 32/82 全国平均 73.2 大分県平均 72.1

公債費以外の分析簡

昨年度より5.4ポイント減少し、全国平均及び類似団体内平均値を下回っている。高齢化率が高く、今後も扶助費等が高い水準で推移していくものと予測されるが、財政改革の推進等により経常経費の削減に努める。

財政状況等一覧表（令和3年度決算）

(単位:百万円)

団体名 竹田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,703	6,955	353	10,011

1. 一般会計等の財政状況

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	21,322	20,087	1,235	1,147	297	18,071	基金から297百万円繰入
市立こども診療所特別会計	81	81	-	-	12	-	
長湯温泉療養文化館特別会計	41	41	-	-	7	-	
一般会計等	21,425	20,190	1,235	1,147		18,071	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,353	3,274	79	79	195	-	-	
介護保険特別会計	3,566	3,506	60	60	525	-	-	
後期高齢者医療特別会計	377	376	0	0	123	-	-	
水道事業会計	154	137	17	340	13	160	62	法適用企業
簡易水道事業特別会計	220	220	0	0	90	497	307	法非適用企業 基金繰入1百万円
農業集落排水事業特別会計	95	95	0	0	54	254	254	法非適用企業
浄化槽整備推進事業特別会計	203	202	0	0	41	352	308	法非適用企業 基金繰入4百万円
久住高原荘特別会計	17	17	-	-	17	-	-	法非適用企業
公営企業会計等 計				480		1,261	931	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県消防補償等組合	333	332	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	21	6	6	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	65	56	8	8	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	363	231	133	133	122	-	-	基金から122百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	204,037	197,049	6,987	6,987	-	-	-	基金からの繰り入れなし
一部事務組合等 計				7,135				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
竹田市土地開発公社	Δ 1	306	5	-	-	-	-	-	
荻町まちおこし(有)	Δ 8	Δ 15	63	-	-	-	-	-	
(一社)竹田市わかば公社	2	49	30	-	-	-	-	-	
まちづくりたけた(株)	4	56	30	-	-	-	-	-	
(公社)大分県農業農村振興公社	Δ 139	2,544	26	2	-	-	-	-	
(一財)竹田文化振興財団	2	12	10	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			164	2	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	令和2年度 決算 A	令和3年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,366	3,371	5
減債基金	423	730	307
その他充当可能基金	1,143	1,148	5
充当可能基金 計	4,932	5,249	317

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

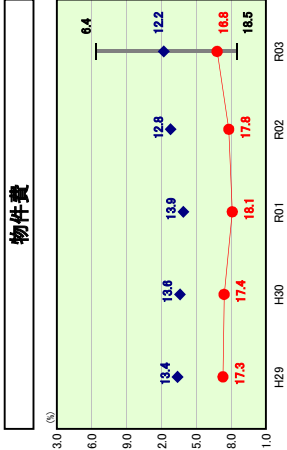
大分県竹田市

経常収支比率の分析

人	うち日本人	口数	20,412	人(04.1.1現在)
面積	20,195 <td>人(04.1.1現在)</td> <td>477.53 <td>km²</td> </td>	人(04.1.1現在)	477.53 <td>km²</td>	km ²
人口	21,417,104 <td>千円</td> <td>21,182,013 <td>千円</td> </td>	千円	21,182,013 <td>千円</td>	千円
農産物	20,182,013 <td>千円</td> <td>1,146,686 <td>千円</td> </td>	千円	1,146,686 <td>千円</td>	千円
市町	1,146,686 <td>千円</td> <td>10,010,881 <td>千円</td> </td>	千円	10,010,881 <td>千円</td>	千円
町	10,010,881 <td>千円</td> <td>18,070,706 <td>千円</td> </td>	千円	18,070,706 <td>千円</td>	千円
市	18,070,706 <td>千円</td> <td></td> <td></td>	千円		

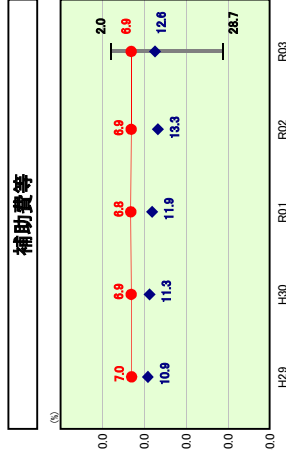
実収支率	赤字率	比率	率
4.6	19.9		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 180/132
全国平均 13.8
大分県平均 13.8

物件費の分析
 前年に比べ減少したものの、類似団体平均を上回り、高止まりが続いている。要因としては、ふるさと納税業務委託、大型公共施設整備に伴う維持管理費の増額等によるものであり、この傾向は今後も続くものと思われる。
 当市は類似団体と比較して保有する施設数が多いことから、今後は主に運営している施設関係、民間でも委託可能な部分については、指定管理者制度の導入による民間委託や民間譲渡を進めると同時に、類似施設の集約を進め、コストの低減を図っていく方針である。

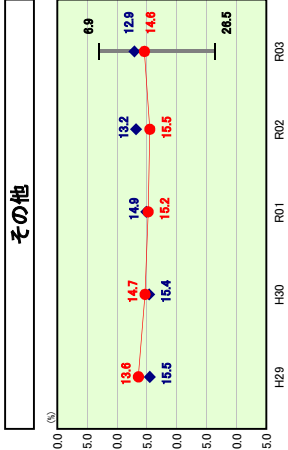
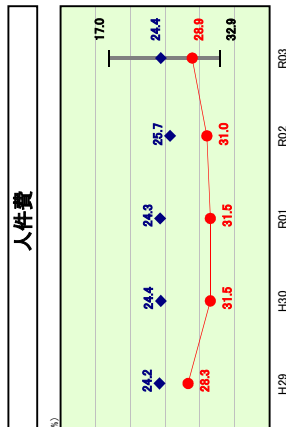


類似団体内順位 16/132
全国平均 10.2
大分県平均 6.5

補助費等の分析
 類似団体平均を下回っており、指標としてはほぼ横ばい傾向にある。今後は、補助金等交付に当たって事業の適当性や、事業効果の検証を行うなど、明確な基準を設けて、不適切な補助金については削減や廃止を行う方針である。

類似団体内順位 117/132
全国平均 25.2
大分県平均 26.3

人件費の分析
 人口千人当たりの職員数が、全国・県内平均を大きく上回り類似団体で最低水準となっていることから、経常収支比率に占める人件費の割合が非常に高い。今後は、行財政改革大綱や定員管理計画に沿って、職員数の適正化等を行い、人件費の削減に努める。

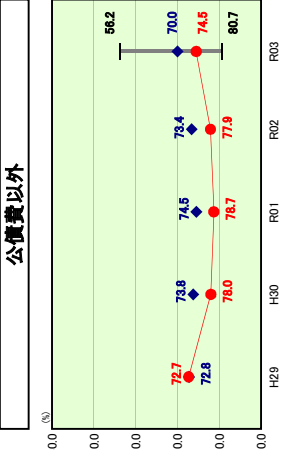
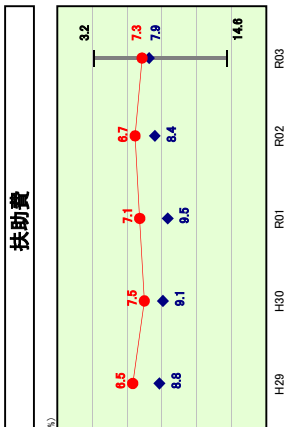


類似団体内順位 100/132
全国平均 12.0
大分県平均 13.5

その他の分析
 前年に比べ、0.9ポイント改善したものの、類似団体及び全国、県平均を上回っている。特に維持補修費については、老朽化した公共施設を多く抱えていることから、このままの状態が続くとさらには増加していくものと思われる。平成27年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、今後の各施設のあり方について引き続き検討を行う。

類似団体内順位 56/132
全国平均 12.0
大分県平均 12.2

扶助費の分析
 類似団体平均は下回っているものの、保育所運営・施設型給付費や老人保健措置費等多くの費用を要し、指標としては横ばい傾向である。この扶助費については、国・県の制度に基づき運用している事業が大部分のため、削減が難しい経費となっている。

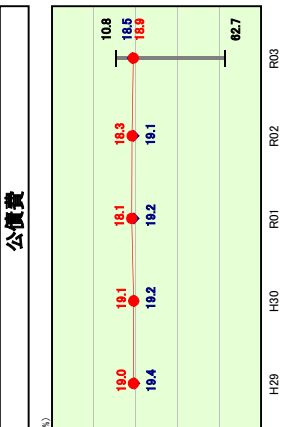


類似団体内順位 111/132
全国平均 73.2
大分県平均 72.1

公債費以外の分析
 経常収支比率の傾向と、歩調を合わせよう改善、悪化している。人件費と物件費の指標が最低水準であるため、結果的に指標としては高止まりの状態となっている。今後は、公共施設等総合管理計画や行財政改革大綱、定員管理計画に沿って、公共施設の総数削減を図ると同時に、職員数の適正化・職員数の削減等を行い、指標の改善に努める。

類似団体内順位 73/132
全国平均 15.7
大分県平均 17.8

公債費の分析
 平成28年度以降実施してきた大規模公共事業による地方債発行額の増加により、今後数年内に公債費のピークを迎えることが予測される。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の計画的な発行に努めていく必要がある。



財政状況等一覧表（令和3年度決算）

（単位：百万円）

団体名 豊後高田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,935	5,641	335	8,911

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	17,284	16,564	720	698	332	15,418	
ケーブルネットワーク事業特別会計	272	272	-	-	82	410	
一般会計等	17,474	16,754	720	698		15,828	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	2,999	2,927	72	72	291	-	-	
介護保険特別会計	2,790	2,753	38	38	473	-	-	
後期高齢者医療特別会計	335	334	0	0	113	-	-	
水道事業会計	295	276	19	325	52	886	361	法適用企業
下水道事業会計	776	776	0	-	413	3,929	2,291	法適用企業
公営企業会計等 計				435		4,815	2,652	

（注）1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
宇佐・高田・国東広域事務組合	150	137	14	14	2	-	-	基金から2百万円繰入
大分県交通災害共済組合	27	21	6	6	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	65	56	8	8	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合	204,037	197,049	6,987	6,987	-	-	-	
一部事務組合等 計				7,015				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
豊後高田市土地開発公社	0	107	2	-	74	-	-	-	
スパランド真玉	0	6	80	-	-	-	-	-	
豊後高田市観光まちづくり会社	▲8	143	70	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			152	-	74	-	-	-	

（注）損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

充当可能基金名	令和2年度 決算 A	令和3年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,866	3,064	198
減債基金	709	1,401	692
その他充当可能基金	5,407	5,507	100
充当可能基金 計	8,983	9,973	990

（注）「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

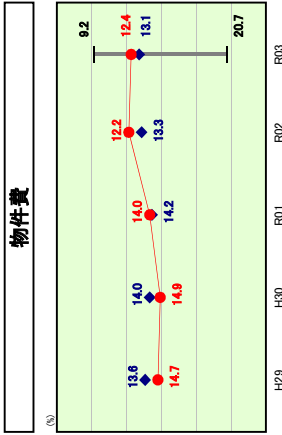
大分県豊後高田市

経常収支比率の分析

人口	22,294	人(04.1.1現在)
うち日本人	21,698	人(04.1.1現在)
面積	206.24	km ²
人口密度	17,466.497	人/km ²
総収入	16,746,473	千円
総支出	698,025	千円
経常収支	8,910,607	千円
地方債現在高	15,827,506	千円

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 人口については、各調査対象年度の7月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体内順位は、令和3年度決算の状況を示さない。

●	当該団体
◆	類似団体内平均値
┆	類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位
10/25

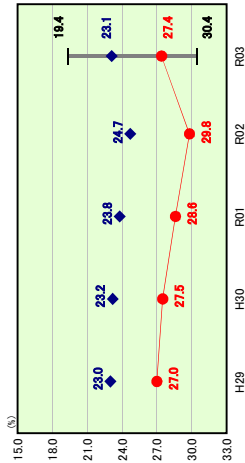
全国平均
13.8

大分県平均
13.6

物件費の分析

経常的な歳出は増加(+86,268千円)しているものの、普通交付税(+401,890千円)や臨時財政対策債(+65,461千円)などにより経常一般財源も増加(+598,627千円)したためほぼ横ばいの12.4%となった。類似団体平均を0.7ポイント下回っており、今後もランニングコストの削減や継続事業の見直しを図り物件費の抑制に努める。

人件費



類似団体内順位
20/25

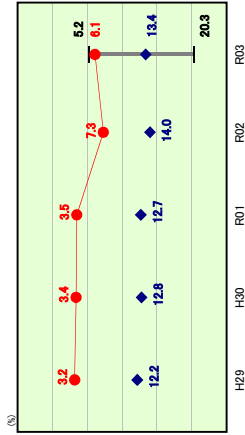
全国平均
25.2

大分県平均
26.3

人件費の分析

退職手当の減(△26,733千円)などにより経常的な歳出が減少(△34,172千円)したことに加え、普通交付税(+401,890千円)や臨時財政対策債(+65,461千円)などにより経常一般財源が増加(+598,627千円)した事などにより2.0ポイント低下した。しかし消防業務やごみ処理業務を重点で実施しているため依然として類似団体と比較して高いものとなっているが、これまでの行財政改革の取組みを引き継ぎ、今後も人件費の抑制に努める。

補助費等



類似団体内順位
2/25

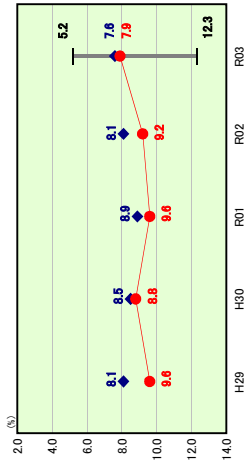
全国平均
10.2

大分県平均
6.5

補助費等の分析

下水道事業の維持補修費等により公営企業会計への補助金が減(△49,402千円)となった事などにより経常的な歳出が減少(△68,152千円)したことに加え、普通交付税(+401,890千円)や臨時財政対策債(+65,461千円)などにより経常一般財源も増加(+598,627千円)したことにより、前年度から1.2ポイント減少した。消防業務やごみ処理業務を重点で実施しているため類似団体平均と比較してかなり低いものとなっているが、これまでの行財政改革による経費の見直しと削減の効果も出ていると考えられ、今後も引き続き歳出の見直しを進め、経費の抑制に努める。

扶助費



類似団体内順位
17/25

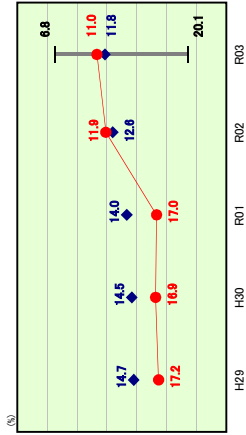
全国平均
12.0

大分県平均
12.2

扶助費の分析

生活保護費の減(△25,909千円)などにより経常的な歳出が減少(△67,354千円)したことに加え、普通交付税(+401,890千円)や臨時財政対策債(+65,461千円)などにより経常一般財源が増加(+598,627千円)した事などにより1.3ポイント低下した。類似団体の平均値に近づいているが、未だ割合は高い状況である。引き続き適正実施や自立支援に努めなければならない。

その他



類似団体内順位
10/25

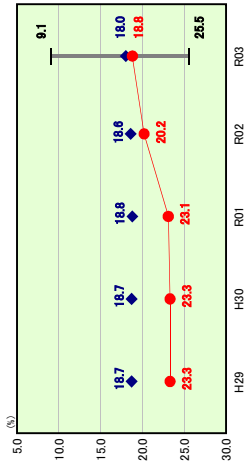
全国平均
12.0

大分県平均
13.5

その他の分析

前年度から0.9ポイント低下しており、類似団体平均と比較して割合が低くなっている。昨年、下水道関係の企業会計適用により繰出金から補助費等へと移項したことなどにより類似団体平均より下回ったが、今年も類似団体平均と比較して下回った。今後は国保・介護給付費対策に加え、老朽化が進む公共施設の計画的な維持補修が課題となる。

公債費



類似団体内順位
18/25

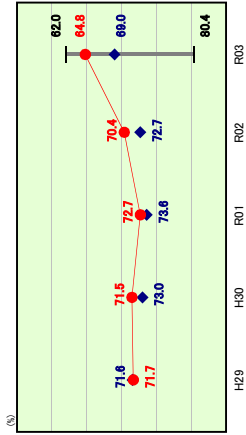
全国平均
15.7

大分県平均
17.8

公債費の分析

経常的な歳出については、ほぼ前年通りであるが、普通交付税(+401,890千円)や臨時財政対策債(+65,461千円)などにより経常一般財源が増加(+598,627千円)した事などにより1.4ポイント低下した。

公債費以外



類似団体内順位
3/25

全国平均
73.2

大分県平均
72.1

公債費以外の分析

前年度から5.6ポイント低下しており、類似団体平均と比較して割合が低くなっている。これまでの行財政改革の取組みを引き継ぎ、今後も定員管理や事業実施の適正化を図り、経常経費の削減に努める。

財政状況等一覧表（令和3年度決算）

(単位:百万円)

団体名 杵築市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,909	6,665	460	11,033

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	21,018	20,409	609	557	811	19,877	
ケーブルテレビ事業特別会計	747	733	14	14	21	1,632	
一般会計等	21,674	21,052	622	571		21,509	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,910	3,783	127	127	339	-	-	
介護保険特別会計	3,907	3,782	125	125	593	-	-	
後期高齢者医療特別会計	408	407	1	1	135	-	-	
水道事業会計	511	612	△ 102	375	88	1,592	264	法適用企業
工業用水道事業会計	21	12	9	14	-	82	-	法適用企業
下水道事業会計	580	577	3	18	429	4,929	2,760	法適用企業
山香病院事業会計	3,326	2,988	338	1,731	257	850	263	法適用企業
農業集落排水事業特別会計	173	173	0	-	143	832	828	法非適用企業
公営企業会計等 計				2,391		8,285	4,115	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	21	6	6	-	-	-	
杵築速見環境浄化組合	271	265	6	6	-	105	46	
別荘速見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,186	1,186	-	-	85	-	-	基金から85百万円繰入
別荘速見地域広域市町村圏事務組合(秋草那保場事業特別会計)	526	526	-	-	190	1,255	262	基金から85百万円繰入
別荘速見地域広域市町村圏事務組合(湯ヶ谷清浄センター事業特別会計)	1,218	1,218	-	-	962	2,981	325	
別荘速見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	22	22	-	-	22	-	-	
別荘速見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	1,778	1,778	-	-	85	4,236	-	
杵築速見消防組合	1,326	1,294	32	32	15	941	644	基金から15百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	65	56	8	8	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	363	231	133	133	122	-	-	基金から122百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	204,037	197,049	6,987	6,987	-	-	-	基金から繰入無し
一部事務組合等 計				7,172		9,518	1,277	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
杵築市総合振興センター	5	113	3	-	-	-	-	-	
杵築市地域活性化センター	2	259	18	8	-	-	-	-	
きつとすき	10	70	3	-	-	-	-	-	
大分県農業農村振興公社	△ 139	2,544	17	0	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			41	8	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

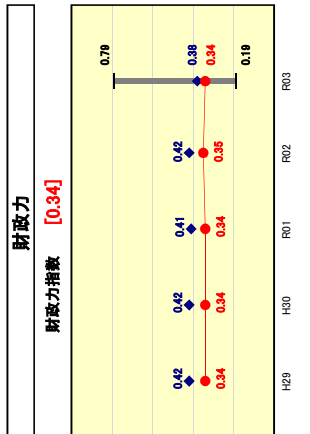
充当可能基金名	令和2年度 決算 A	令和3年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,106	2,315	209
減債基金	3	542	539
その他充当可能基金	2,689	3,990	1,301
充当可能基金 計	4,798	6,847	2,049

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

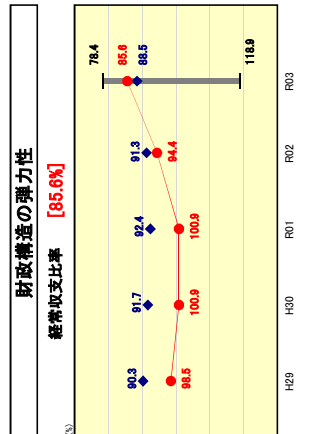
人	口	うち日本人	27,638	人(04.1.現在)
面	積	積	27,496 <td>人(04.1.現在)</td>	人(04.1.現在)
積	積	積	280.08	km ²
積	積	積	21,674,174	千円
積	積	積	21,051,728	千円
積	積	積	570,689	千円
積	積	積	11,033,385	千円
積	積	積	21,509,264	千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により市町村を39のグループに分類したものである。当該市町村と同じグループに属する市町村を類似市町村とする。
 ※令和3年度中に申請合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表現しない。
 ※令和4年度中に申請合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表現しない。
 ※先立可能財源等が将来負担比率を算出している団体については、将来負担比率のグラフを記載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、運賃金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※類似市町村内債、全国平均、各都府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似市町村が存在しない場合、類似市町村内債を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の人口1,000人当たり職員数の算出に用いる職員数及び給与水準(国との比較)の「ラスベイス指数」については、各調査対象年度の要する地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年度調査の取組を適用している。



財政力指数の分析

基準財政収入額は95,594千円の減少、基準財政需要額は450,986千円の増加となり、結果として財政力指数は0.010の減少となった。
 類似市町村平均と比較して0.04下回っているが、当市の産業構造上や地価の動向からすると大幅な歳入増加は見込めないため、行財政改革を推進し、歳出の抑制や産業の創出、税収の確保につながる施策推進に努める。

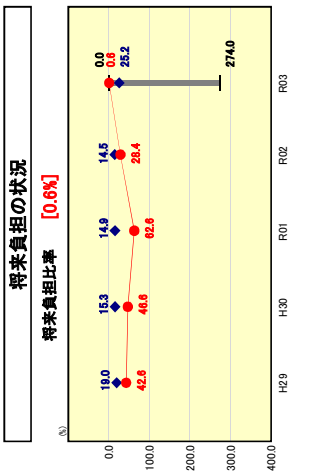


経常収支比率の分析

平成27年度から増加傾向にあり、平成30年度及び令和元年度は経常収支比率が100.9%となった。令和3年度は前年度と比較し、8.8ポイント改善した。
 改善要因としては、追加交付のあった地方交付税の増等による財政一般財源の増加に加え、繰上償還実施による公債費の圧縮、緊急財政対策に伴う事務費等の削減による歳入経常一般財源の減少があげられる。
 類似市町村と比較すると2.9ポイント低い状況にあり、今後も財政健全化の取組を継続し、歳出の抑制に努める。

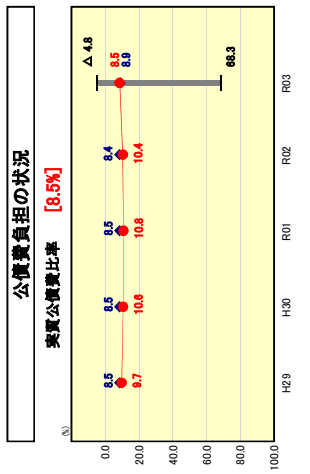
令和3年度

大分県庁各市



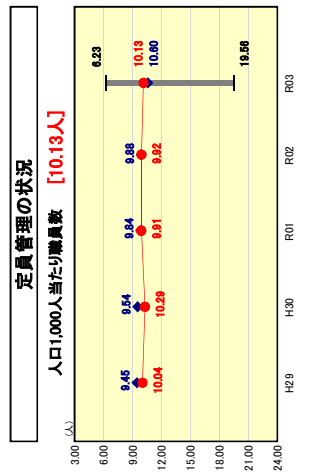
将来負担比率の分析

令和3年度に繰上償還を実施したことによる地方債残高が減少(523,300千円)や先立可能基金では新築二地域福祉基金(631,930千円)を算入したこと及び令和2年度繰上償還より減少していた減価基金へ538,911千円の積立等により先立可能基金全体が増加したため、将来負担比率は改善した。
 類似市町村平均と比較して24.6ポイント低い状況であるが、大分県平均と比較すると高い状況にあるため、引き続き改善に努める。



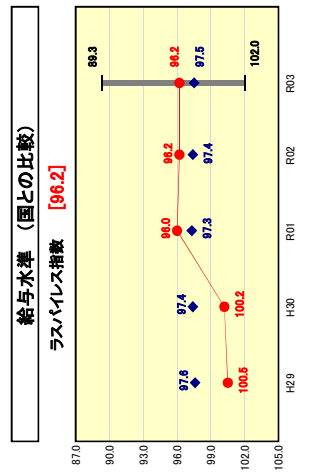
実質公債費比率の分析

前年度と比較すると1.0ポイント改善し8.5%となった。
 改善の要因としては、追加交付のあった普通交付税の増加により、分母となる標準財政規模が増加したことに加え、分子では繰上償還実施による地方債の元利償還金が減少したことがあげられる。
 類似市町村平均は同水準にあるが、全国平均や大分県平均と比較すると高い水準にあるため、今後も繰上償還による地方債残高の圧縮や、新発債の抑制、先立可能基金残高の確保に努めることで改善を図る。



人口1,000人当たり職員数の分析

前年度と比較して0.21増の10.13人と前年より増加している。
 職員数は前年度と比較して変動していないが、人口減少に伴って1,000人当たり職員数は増加している。
 類似市町村と比較すると低い傾向にあるが、大分県平均と比較すると未だ高い傾向にある。
 人口減少が進む中、高まっていく行政ニーズに対し、限られた人的資源の効率的な運用を図り、職員数の適正化に努める。



ラスベイス指数の分析

令和3年度は前年度と同数値となっている。
 令和元年度からの緊急財政対策に伴う職員の給与カット等により低い水準を推移している。
 今後も適切な人員配置を行い、業務効率の高い組織づくりを継続していくことで給与水準の適正化に努める。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

大分県梓葉市

経常収支比率の分析

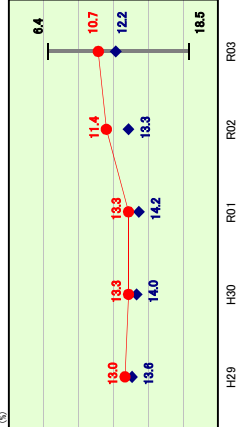
人口	27,638	人(04.1.1現在)
うち日本人	27,496	人(04.1.1現在)
面積	280.08	km ²
人口密度	21,674.174	千人
農業	21,051,728	千円
林業	11,570,689	千円
漁業	11,033,385	千円
工業	21,509,264	千円

実収支率	比率	%
運給費	8.5	%
寄集費	0.6	%

市町村年度	H29	I-O	H30	I-O	R01	I-O
型	I-O	R03	I-O	R01	I-O	I-O

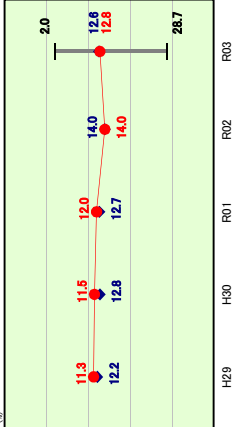
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体内順位は、令和3年度決算の状況を示している。

物件費



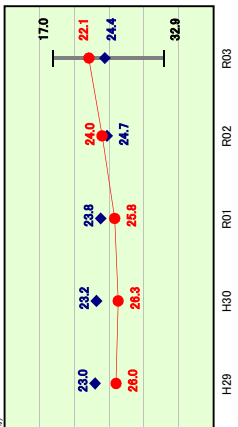
物件費の分析
 物件費における経常収支比率は前年度と比較すると0.7ポイントの改善となっている。改善の要因としては物件費自体は前年度より増加しているものの、普通交付税の追加交付等による歳入経常一般財源の増額により改善する結果となった。
 今後は既存事業の内容の見直し等を実施して、物件費の抑制に努めていく。

補助費等



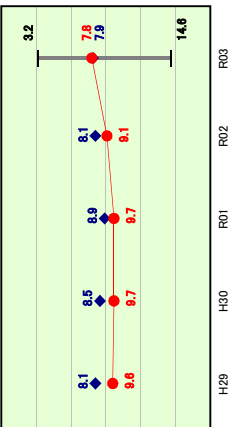
補助費等の分析
 補助費等における経常収支比率は前年度と比較すると1.2ポイントの改善しているが、類似団体内平均や大分県平均と比べると高い状態にある。
 今後は一部事務組合の施設更新に伴う公債費負担の増加や農業落排水事業特別会計の法適化が控えているため、中長期的な推移を見込んだ運営を実施していく必要がある。

人件費



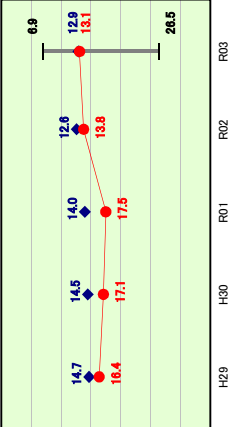
人件費の分析
 人件費における経常収支比率は前年度から改善し、類似団体内平均と比較すると2.3ポイント低い値となった。改善の要因としては、緊急財政対策に伴う職員の給与カットに加え、会計年度任用職員の配置見直し等により、人件費の圧縮が進んだことがあげられる。
 今後はさらなる人員配置の見直しや事務改善等を図ることで、人件費の適正化に努める。

扶助費



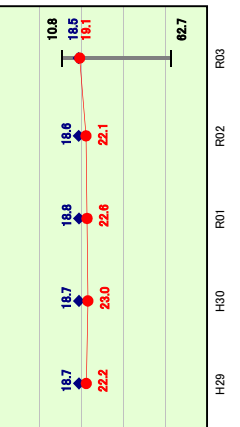
扶助費の分析
 扶助費における経常収支比率は前年度から改善し、類似団体内平均と比較すると、0.1ポイント低い7.8%であり、同水準にある。改善の要因としては「子どもたちのための教育・保育給付費の対象児童減少によるもの」があげられる。
 扶助費の短期的な縮減は難しいため、今後も単独事業での扶助費の見直しや予算全体のバランスを踏まえた措置を行う。

その他



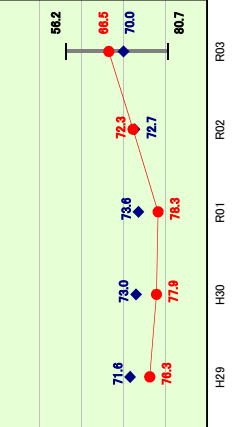
その他の分析
 前年度と比較すると0.7ポイント改善の13.1%となった。しかしながら、類似団体内平均より高い傾向にある。
 今後は農業落排水事業特別会計の法適化により繰出金から補助費等への移行による減少を想定しているが、並行してその他の大部分を占める繰出金事業の見直しを実施して、抑制する必要がある。

公債費



公債費の分析
 公債費における経常収支比率は3.0ポイント改善した。主な改善要因としては、平成20年同様の過剰対策事業債の償還終了に伴う減により、経常経費当一般財源が減少したことがあげられる。
 しかしながら、大分県平均との比較では依然として高い水準なため、今後も後年度負担を増大させないよう、計画的な借入に十分留意していく必要がある。

公債費以外



公債費以外の分析
 全体的に前年度より5.8ポイントの改善をしている状況にある。今後も継続して、行財政改革に基づく繰出全体の削減可能な費用の見直しとともに、積極的な企業誘致や定住促進、市税徴収の強化による財源確保を図り、繰入歳出の面で財政構造の改善に努めていく。

財政状況等一覧表（令和3年度決算）

(単位: 百万円)

団体名 宇佐市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
7,449	8,726	811	16,986

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	35,103	33,481	1,622	1,385	1,591	29,102	基金から1,564百万円繰入
一般会計等	35,103	33,481	1,622	1,385		29,102	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	6,753	6,450	303	303	577	-	-	
介護保険特別会計	6,830	6,503	327	327	1,155	-	-	基金から99万3千円繰入
後期高齢者医療特別会計	771	769	2	2	239	-	-	
水道事業会計	974	960	14	1,298	157	4,256	1,937	法適用企業
下水道事業会計	927	952	△ 24	3	712	8,084	5,594	法適用企業
公営企業会計等 計				1,932		12,341	7,531	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
大分県消防補償等組合	333	332	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	21	6	6	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	65	56	8	8	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	363	231	133	133	122	-	-	基金から122百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	204,037	197,049	6,987	6,987	-	-	-	
宇佐・高田・国東広域事務組合	150	137	14	14	2	-	-	基金から2百万円繰入
一部事務組合等 計				7,149				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
宇佐市土地開発公社	△ 1	△ 319	4	-	-	778	-	-	
あじむ農業公社	2	18	30	17	-	-	-	-	
朝霧の庄	△ 14	△ 45	5	-	-	-	-	-	
宇佐八幡駐車場	2	156	5	-	-	-	-	-	
グリーンパークホテルうさ	△ 47	△ 157	30	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			73	17	-	778	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	令和2年度 決算 A	令和3年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,685	3,704	19
減債基金	2,214	2,136	△ 78
その他充当可能基金	5,576	5,670	94
充当可能基金 計	11,475	11,511	35

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

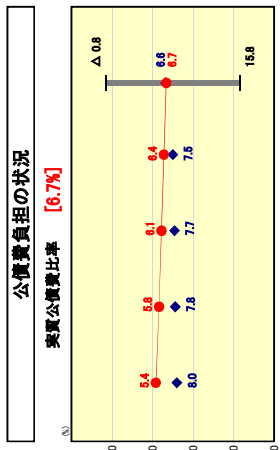
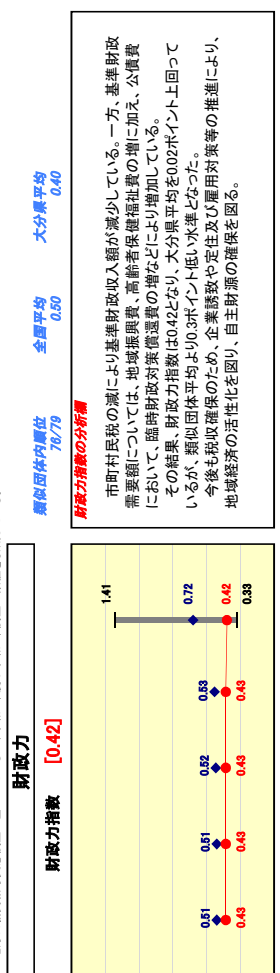
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

大分県宇佐市

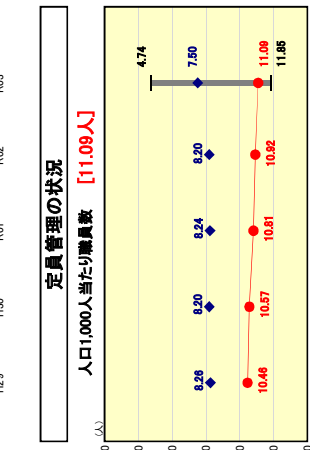
人口	うち日本人	面積	人口密度	人口1,000人当たり職員数	人口1,000人当たり職員数(国との比較)	人口1,000人当たり職員数(宇佐市)
54,000	49,111(91.1%)	53,309	439.05	76/79	88.9	89.9
35,095,564	33,473,651	3,473,651	9,637.0	72/79	88.9	89.9
1,385,293	1,385,293	1,385,293	3,991.0	72/79	88.9	89.9
16,986,126	16,986,126	16,986,126	48,980.0	72/79	88.9	89.9
29,074,425	29,074,425	29,074,425	81,580.0	72/79	88.9	89.9

※市町村類型とは、人口および産業構造等により市町村を38のグループに分類したものである。当該市町村と同じグループに属する市町村を類似市町村とす。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表現しない。
 ※元年度(令和2年度)の決算に基づき(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表現しない。
 ※人口1,000人当たり職員数は、令和3年度決算の1月1日現在の住民基本台帳に基き算出している。
 ※人口1,000人当たり職員数は、令和3年度決算の1月1日現在の住民基本台帳に基き算出している。
 ※人口1,000人当たり職員数は、令和3年度決算の1月1日現在の住民基本台帳に基き算出している。
 ※人口1,000人当たり職員数は、令和3年度決算の1月1日現在の住民基本台帳に基き算出している。



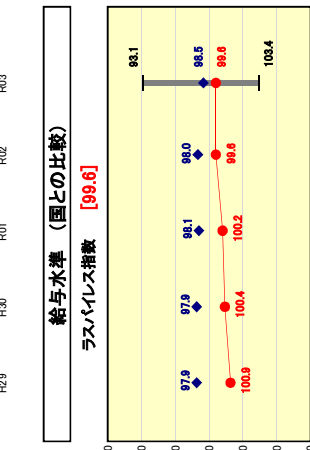
将来負担比率の分析

将来負担比率においては、12.1%と前年度の15.8%と比べ3.7ポイント改善しており、前年度に引き続き早期健全化基準の350%を大きく下回った。要因としては、地方債償還高の減少や公営企業債等の繰入金込額が減少したこと、更に基準財政需要額の増額により、標準財政規模が増加したことにより将来負担比率が減少した。



実質公債費比率の分析

実質公債費比率の3%年平均では、前年度より0.9ポイント増加し6.7%となったが、早期健全化基準の25.0%を下回っている。類似団体平均値との比較では1.1ポイント高くなっている。要因としては、大分県平均値との比較では1.1ポイント高くなっている。要因としては、前年度に引き続き早期健全化基準の350%を大きく下回った。要因としては、地方債償還高の減少や公営企業債等の繰入金込額が減少したこと、更に基準財政需要額の増額により、標準財政規模が増加したことにより将来負担比率が減少した。



人口1,000人当たり職員数の分析

合併に伴い肥大化した組織の再編や事務事業の見直しを推進しながら職員数の削減に努めてきたが、業務多様化する行政ニーズに的確に応える体制が整いつつあるなか、この数年の職員数は概ね増加傾向にある。今後、定年延長が導入される中で、中長期的な定員管理計画を作成しながら、さらなる職員数の適正化に努めていく必要がある。



ラスパイルズ指数の分析

給料の削減措置を引き続き行ってきたため、平成27年度より徐々に改善し、令和3年度も国の給与水準を下回った。今後も適正な給与水準を維持する必要がある。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

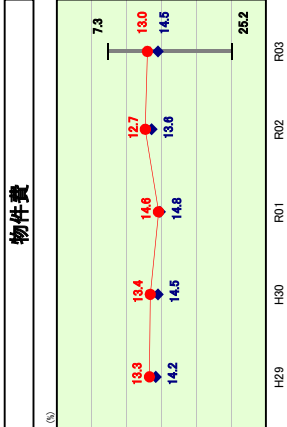
令和3年度

大分県宇佐市

経常収支比率の分析

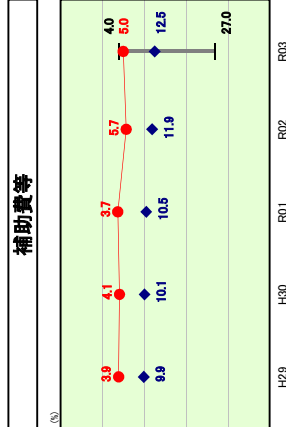
人口	54,000	人(04.1.1現在)	実収支率	比率	率	%				
うち日本人	53,309	人(04.1.1現在)	運給実収支率	宇佐市	6.7	%				
面積	438.05	km ²	実収支率	担	12.1	%				
農産物	35,095,564	千円	市町村	型	H29	II-1	H30	II-1	R01	II-1
畜産物	33,473,651	千円	年度	毎	R02	II-1	R03	II-2		
林業	1,385,293	千円								
漁業	16,986,126	千円								
工業	29,074,425	千円								

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 28/79 **全国平均** 13.8 **大分県平均** 13.6

物件費の分析
 可燃物処理費や相談支援事業・相談支援機能強化事業における委託料の増等に伴い、全体で195万円の増加となったものの、分母となる経常経費充当一般財源等の増加もあり、前年度からの増加は0.3ポイントに留まった。類似団体平均値より1.5ポイント、大分県平均より0.6ポイント下回る状況となっている。物件費は年々増加傾向にあるため、コスト削減についてさらに推進する必要がある。

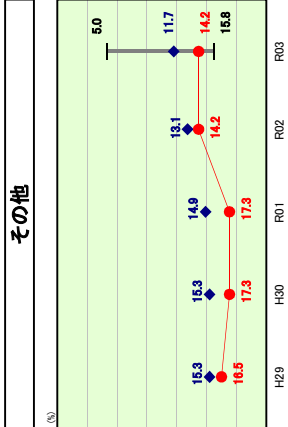
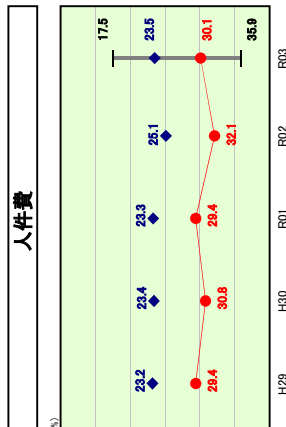


類似団体内順位 3/79 **全国平均** 10.2 **大分県平均** 6.5

補助費等の分析
 補助金の交付・執行の適正化のため、継続して検証を行っており、大分県平均値と比較して1.5ポイント、類似団体平均値と比較して7.5ポイント低い水準となっているものの、下水道事業費や区長費等、継続した事業費が今後も見込まれるため引き続き適正な支出に努めていく。

類似団体内順位 77/79 **全国平均** 25.2 **大分県平均** 26.3

人件費の分析
 今年度も昨年度に引き続き職員給与の削減等を実施していることや、退職者数に増減はないが、自己都合退職者の割合が増えたため、退職手当総額が減り、前年度比で2.0ポイントの減となった。近年、類似傾向であるが、全国平均値、大分県平均値を上回っている状況や、令和5年度より職員の定年年齢段階別に引き上げられることから、今後、時間外勤務縮減の取組み、職員数の適正管理などの措置を講じる必要がある。

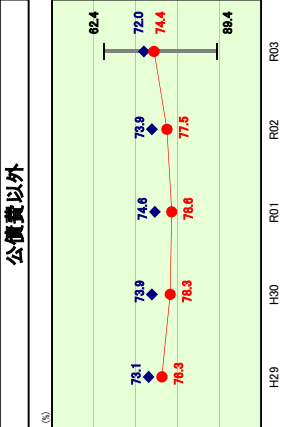
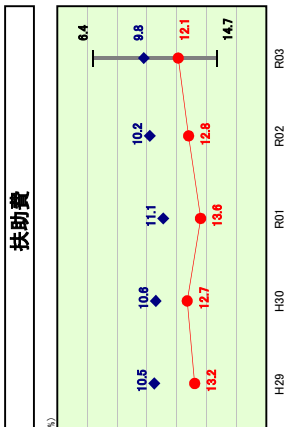


類似団体内順位 72/79 **全国平均** 12.0 **大分県平均** 13.5

その他の分析
 前年度と比較し、維持補修費、繰出金において共に増加したが、分母の増加により指標は前年度と同値を示した。類似団体平均と比較して2.5ポイント、大分県平均値より0.7ポイント高い状況となっている。可燃物処理費や介護保険特別会計及び国保特別会計に係る繰出金が主な分子の増加要因となっている。特別会計への繰出金が依然多いことが類似団体との比較で高止まりしている原因の一つと考ええる。

類似団体内順位 67/79 **全国平均** 12.0 **大分県平均** 12.2

扶助費の分析
 保育所措置費や生活保護費の減などがあつたが、障害福祉サービス事業費等の増加もあり、最終的に扶助費全体で500万円の増となったが、歳入経常一般財源が増加したため、前年度比で0.7ポイントの減の12.1%となった。類似団体と比較すると2.9ポイント上回ることとなった。

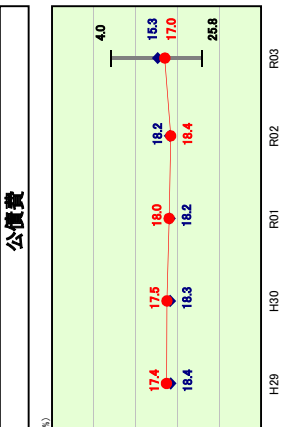


類似団体内順位 58/79 **全国平均** 73.2 **大分県平均** 72.1

公債費以外の分析
 公債費を除く経常収支比率は、対前年度比較で3.1ポイントの減少となっているが、類似団体と比較すると2.4ポイント高い状況となっている。保育所措置費や障害福祉サービス事業費等の扶助費が高いことや介護保険特別会計繰出金等の増加が考えられる。今後、特別会計への繰出金等については、基礎外繰出と補助金等についての評価・検証を継続し適正な支出に努めていく。

類似団体内順位 67/79 **全国平均** 15.7 **大分県平均** 17.8

公債費の分析
 元金償還金については、合併特別債等の大型起債事業の償還終了などにより減少している。また利子償還金についても高金利債の償還終了に伴い減少しており、公債費全体では減額となっている。これに加え、分母の増加が影響し、前年度比で4ポイントの減少となった。類似団体平均と比較して1.7ポイント高い状況にある。今後、プライマリーバランスを意図した起債に努め、その抑制を図っていく。



財政状況等一覧表（令和3年度決算）

（単位：百万円）

団体名 豊後大野市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,565	10,085	547	15,197

1. 一般会計等の財政状況

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	29,519	27,776	1,743	1,394	844	25,233	基金から787百万円繰入
一般会計等	29,519	27,776	1,743	1,394		25,233	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	5,030	4,757	273	273	390	—	—	
介護保険特別会計	6,602	6,550	52	52	1,057	—	—	基金から13百万円繰入
後期高齢者医療特別会計	579	576	3	3	185	—	—	
上水道特別会計	509	546	△ 37	515	123	3,101	998	法適用企業
病院事業特別会計	4,336	3,657	679	2,051	374	2,046	1,246	法適用企業
電気事業特別会計	99	63	36	181	—	—	—	法適用企業
公共下水道特別会計	91	82	9	29	51	187	187	法適用企業
農業集落排水特別会計	209	183	26	26	108	617	612	法非適用企業
浄化槽施設特別会計	45	42	3	3	16	30	30	法非適用企業
公営企業会計等 計				3,134		5,981	3,073	

（注）1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	1,838	1,753	85	85	—	—	—	
大分県消防補償等組合	333	332	1	1	2	—	—	基金から2百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	21	6	6	—	—	—	
大分県市町村会館管理組合	65	56	8	8	—	—	—	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	363	231	133	133	122	—	—	基金から122百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	204,037	197,049	6,987	6,987	—	—	—	
一部事務組合等 計				7,220				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
豊後大野市土地開発公社	0	29	6	—	—	—	—	—	
豊後大野市農林業振興公社	△ 68	122	30	37	—	—	—	—	
ぶんごおおのエナジー	△ 1	21	11	—	—	—	—	—	
大分県農業農村振興公社	△ 139	2,544	27	1	—	—	—	—	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			74	38	—	—	—	—	

（注）損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

充当可能基金名	令和2年度 決算 A	令和3年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	5,865	5,957	93
減債基金	1,784	1,937	153
その他充当可能基金	8,729	8,719	△ 10
充当可能基金 計	16,378	16,614	236

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成22年度決算における基準である。

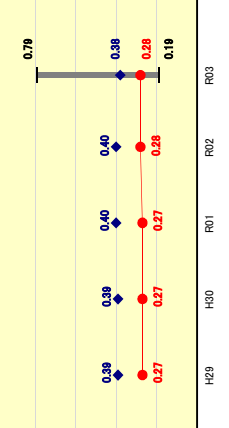
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	34,082	人(04.1.1現在)							
うち日本人	33,819	人(04.1.1現在)							
面積	603.14	km ²							
人口密度	56.3	人/km ²							
総額	29,510,794	千円							
歳入	27,767,835	千円							
歳出	1,394,130	千円							
実収支	15,197,159	千円							
地方債現在高	25,233,042	千円							

※市町村別では、人口および産業構造等により市面内の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と示す。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実費公債負担比率及び将来負担比率を算出して)いない団体については、グラフを表現しない。
 ※先立可能財源等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表現しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、運賃等は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内債、全国平均、各都府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体内債を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当り職員数」の算出に用いる職員数及び給与水準(国との比較)の「ラス・レイズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年前年の数値を用いている。

財政力

財政力指数 [0.28]

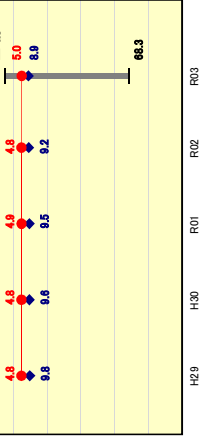


財政力指数の分析

財政力の弱い団体同士の合併団体であり、過疎地域に所在している本市においては、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和4年3月現在：4.4.6%)に加え、市内に核となる産業がないこと等から財政運営が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
 引き続き、地方格の収斂率向上対策を推進するほか、事務事業評価制度やKPI指標に基づく事業の息出しを行い、行政運営の効率化に努めるなど、財政運営の強化を図る。

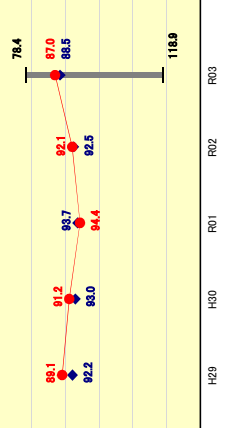
公債負債の状況

実費公債負担率 [5.0%]



財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.0%]



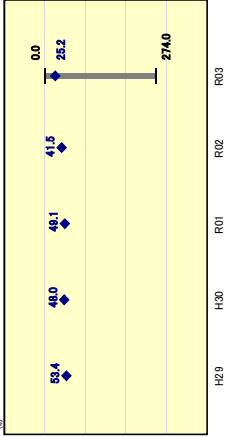
経常収支比率の分析

経常収支比率は、前年度比5.1ポイント改善し、類似団体と比較しても1.5ポイント下回った結果となった。その主な要因は、人件費が前年度比2.4ポイント(R3:2.7.7%, R2:3.0.1%)、扶助費が前年度比0.9ポイント(R3:1.8.3%, R2:9.2%)改善したからである。
 人件費については、町村合併で増加していた職員数を退職者と新規採用職員のパラダンスを考慮しながら引き続き、適正管理に努めていく。また、今後、予定されている大型事業に伴う新規の起債発行について、財政状況の動向を注視し適正な起債管理を実施することとする。

令和3年度 大分県豊後大野市

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



将来負担比率の分析

将来負担比率は、前年度比2.7ポイント悪化し、△41.0% (R2: △4.3.7%)となっている。主な要因としては、分子(将来負担額)が、対前年103.3億千円(1.9ポイント)の増加、分母が、主に標準財政規模の対前年59.6億千円(4.1ポイント)の増加により、近年の大型事業に係る地方債発行額の増加により悪化傾向にある。
 今後、公債費等総合経費の削減を中心とする行政改革を推進し、財政の健全化に努める。

類似団体内債位

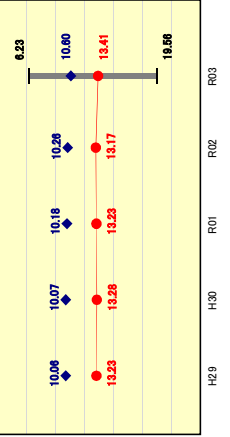
12/132 全国平均 5.5 大分県平均 5.6

実費公債負担率の分析

類似団体と比較しても同好であるが、今年度は、前年度比0.2ポイント悪化し5.0%となっている。主な要因としては、令和3年度毎年度毎車4台令和2年度毎年度毎車ありも0.6ポイント増加したことによるものである。令和3年度毎年度毎車増加の主な要因は、分子の主な基礎数である公債額の増加に伴う公債充当一般財源等の増加等により、全体として対前年11.2億千円(2.4ポイント)増加、分母は、主に標準財政規模が対前年59.6億千円(4.1ポイント)増加により全体として57.3億千円(4.7ポイント)の増加となり、分子の増加率が分母の増加率を上回ったことによるものである。

定員管理の状況

人口1,000人当り職員数 [13.41人]

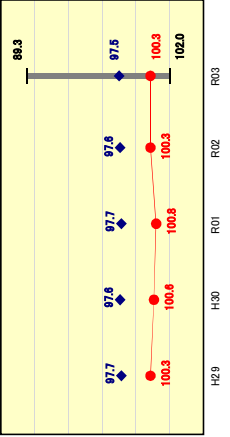


人口1,000人当り職員数の分析

指定管理者制度の推進や業務の民間委託等により改善傾向にあるものの、市の面積が非常に広大であり市内全域をカバーする必要があることから、数値は13.41人と類似団体平均の10.60人と比べ2.81人多く、多い。
 今後、退職者と新規採用職員の調整を行い、市民サービスを維持していくための適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラス・レイズ指数 [100.3]

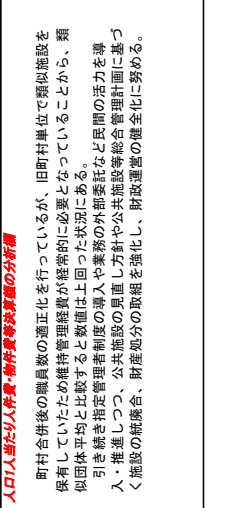


ラス・レイズ指数の分析

ラス・レイズ指数(100.3)については、類似団体平均(97.5)よりも高い数値となった。引き続き、職員数の適正化とあわせ、より一層の人事費の適正管理に努める。

人員費・物件費等の状況

人口1人当り人件費・物件費等決算額 [240,515円]



人口1人当り人件費・物件費等決算額の分析

町村合併後の職員数の適正化を行っているが、旧町村単位で類似施設を保有していたため維持管理経費が経時的に必要となったことから、類似団体平均と比較すると数値は上回った状況にある。
 引き続き指定管理者制度の導入や業務の外郭委託など民間の活力を導き入・推進しつつ、公共施設の取組を強化し、財政運営の健全化に努める。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

大分県豊後大野市

経常収支比率の分析

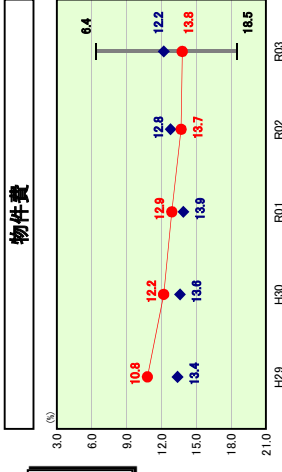
人口	34,082	人(04.1.1現在)							
うち日本人	33,819	人(04.1.1現在)							
面積	603.14	km ²							
人口総数	20,510,794	千円	率	5.0	%				
農産物産出	27,787,935	千円	率		%				
工業生産	1,304,130	千円	率		%				
標準財政収支	16,197,159	千円	H29	I-1	H30	I-1	R01	I-1	R03
地方債現在高	25,233,042	千円	R02	I-1	R03	I-1			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



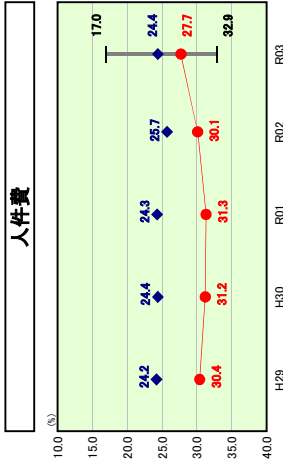
類似団体内順位 101/132

大分県平均 13.9

物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は、類似団体より1.6ポイント上回っており、その主な要因は、消防団活動費、図書館運営費などの伸びである。
今後、施設の新築や指定管理者制度の導入などによる外部委託の推進を図り、人件費を含め、さらなる経費削減に努める。また、事務事業評価制度やKPI指標を活用し、外部委託を含めた事業の見直しや取消選択を行うなど、効率的な行政運営に努める。

人件費



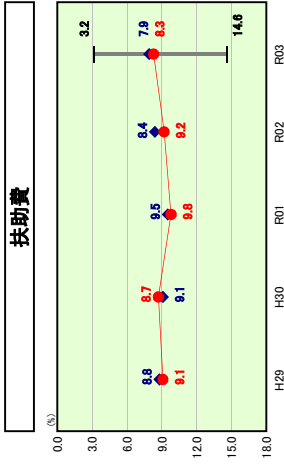
類似団体内順位 105/132

大分県平均 26.3

人件費の分析

人件費については、27.7%と類似団体平均(24.4%)と比較しても依然高い水準である。これは7町村の合併により市内に6支所を配置していること、ごみ処理業者を直営で行っていることにより類似団体平均を上回る職員数で行政運営を行っており、行政サービスの維持方法の差異によるものと考えられる。
しかしながら、民間でも実施可能な業務については、指定管理者制度の導入により委託化を進めるとともに、退職者と新規採用職員の適正化を引き続き実施し、人件費の抑制を図っていく。

扶助費



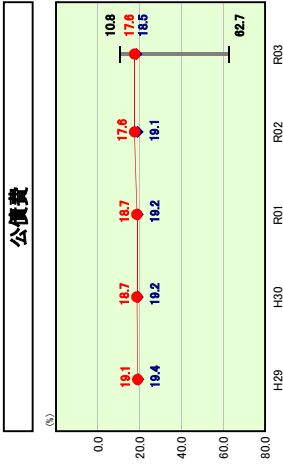
類似団体内順位 76/132

大分県平均 12.2

扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っており、その主な要因は、障害福祉サービス費、子ども医療費助成費などの伸びである。今後も、障害福祉サービス費の増加等が見込まれるが、生活保護受給者の自立支援策の強化や医療扶助費の適正化を図るとともに、徹底した単独扶助事業の見直しを行い、扶助費の抑制に努める。

公債費



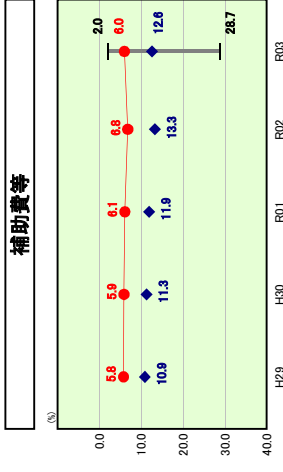
類似団体内順位 57/132

大分県平均 17.8

公債費の分析

これまで実施してきた普通建設事業等の影響により、更なる元金償還が始まったが、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より0.9ポイント良好な数値となっている。
今後は、児童館、小中教育一貫校の建設、全天候型体育施設の整備などの大型事業や合併特例事業の元利償還が本格化し、公債費の増加が見込まれるが、プライマリーバランスを重視した適正な事業の取り組みにより、公債費の抑制を図る。

補助費等



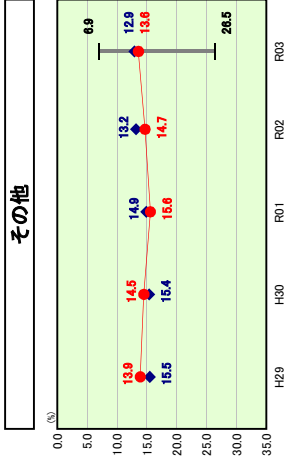
類似団体内順位 10/132

大分県平均 6.5

補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均値や全国平均と比較しても良好な結果となっている。
今後も、市単独の補助金等の交付に関しては必要性や有効性、使途状況の精査を行っていき、効果ができない補助金については見直しや廃止を行うなど、適正執行に努める。

その他



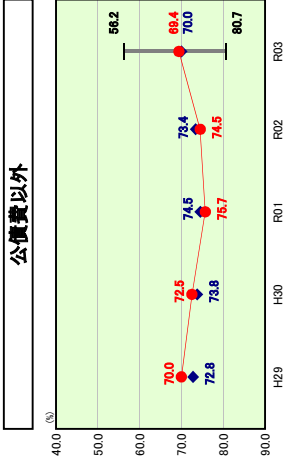
類似団体内順位 80/132

大分県平均 13.5

その他の分析

その他に係る経常収支比率は類似団体平均より上回った状況となっている。
主なものは公営企業会計等への繰出金であるが、繰出金の増加は普通会計経費圧迫の要因となることから、公営企業においては独立採算の原則に立ち返り、事業全般の見直しや受益者負担の適正化に取り組み、繰出金の削減を図るなど普通会計の負担軽減に努める。

公債費以外



類似団体内順位 59/132

大分県平均 72.1

公債費以外の分析

経常収支比率を占める主なものは、人件費と公債費であり、公債費以外の比率をみると類似団体平均より0.6ポイント下回った。これは、人件費と扶助費が主な要因である。
今後、退職者の補充調整に伴う職員の定員管理や、事業の適切な取消選択により、人件費及び公債費の抑制に努めるとともに、他の経費についても現在の水準を維持できるようなよう努める。

財政状況等一覧表（令和3年度決算）

（単位：百万円）

団体名 由布市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,986	5,879	540	11,405

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	23,097	22,659	438	102	137	22,799	基金繰入117
一般会計等	23,092	22,654	438	102		22,799	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	4,120	3,995	125	125	299	-	-	基金繰入18
介護保険事業特別会計	4,178	4,088	90	90	623	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	454	452	2	2	126	-	-	
水道事業会計	845	770	75	499	164	3,674	1,154	法適用企業
農業集落排水事業特別会計	88	87	1	1	65	243	243	法非適用企業、基金繰入3
公営企業会計等 計				716		3,917	1,397	

- （注）1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	1,838	1,753	85	85	-	-	-	
大分県消防補償組合	333	332	1	1	2	-	-	基金繰入2
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	21	6	6	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	65	56	8	8	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	363	231	133	133	122	-	-	基金繰入122
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	204,037	197,049	6,987	6,987	-	-	-	
一部事務組合等 計				7,220				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
大分県農業農村振興公社	△ 139	2,544	12	8	-	-	-	-	県所管第三セクター
由布市土地開発公社	0	24	13	1	60	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			25	9	60	-	-	-	

（注）損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

充当可能基金名	令和2年度 決算 A	令和3年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,230	2,944	714
減債基金	555	555	0
その他充当可能基金	858	864	6
充当可能基金計	3,643	4,363	720

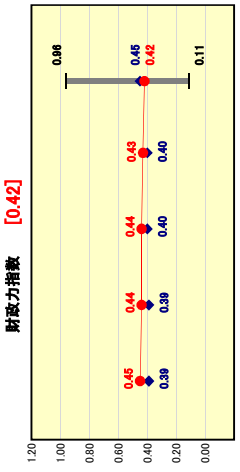
（注）「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	うち日本人	33,811	人(04.1.現在)	33,419	人(04.1.現在)	319,32	千円	3,092,068	千円	22,654,214	千円	102,406	千円	11,404,794	千円	22,799,155	千円
面	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積
入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入
出	出	出	出	出	出	出	出	出	出	出	出	出	出	出	出	出	出	出
支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支
現	現	現	現	現	現	現	現	現	現	現	現	現	現	現	現	現	現	現

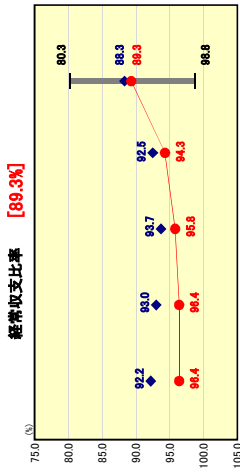
※市町村類型とは、人口および産業構造等により市面の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表現しない。
 ※先当り可能財源等が将来負担比率を上回っている団体については、将来負担比率を記載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、運賃金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び給与水準(国との比較)の「ラスパイルズ指数」については、各調査対象年度の要する地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年度調査の数値を用いている。

財政力



財政力指数の分析
 大分県平均は上回っているものの、類似団体や全国平均は下回っている。ここ数年、公共施設の大規模改修などが続き、公債費の増加等により年度の財政力指数が0.42となった。第2次総合計画の重点プランに沿って活力あるまちづくりを展開しつつ、公共施設等総合管理計画に取り組みながら経常経費の削減により、財政基盤の強化に努める。

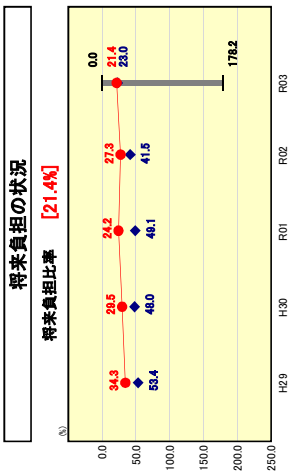
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析
 大分県平均は下回っているものの、類似団体や全国平均を上回っている。令和2年度に続き好転したものの、高止まり傾向にある。歳出については物件費・補助費等の経常経費が減少したが、人件費や公債費等が増加したため、総額は増加した。しかし、新型コロナウイルス感染症対策地方増源収補填特別交付金や地方交付税などが増額したことにより経常一般財源が昨年比増となり、経常収支比率が5.0のポイント減となった。今後も大型の施設整備事業(新築センター整備等)により、公債費の増が見込まれた。

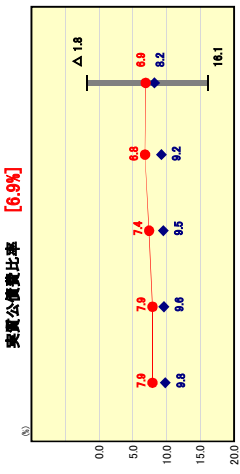
令和3年度

大分県由布市



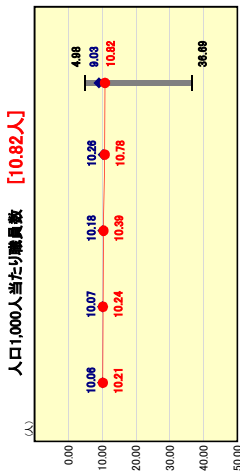
将来負担比率の分析
 類似団体平均は下回ったものの、全国平均と比べると上回っている。前年度比5.9%の減となっている。財政調整基金を約7億円積み立てたことによる残高の増加、普通交付税の増加により標準財政規模が5億円増えたことが影響し、将来負担比率としては昨年度に比べ改善した。財政調整基金の基金残高については、今後も減少していくことが予想されるが、標準財政規模25%程度を22億円以上を基金残高として継続的に保有していくことを目指し、将来負担比率の抑制に努める。

公債費負担の状況



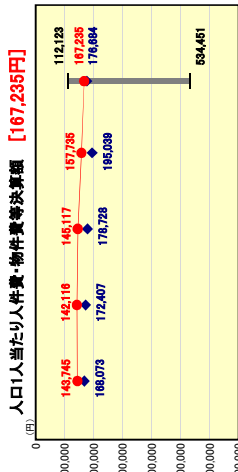
実質公債費比率の分析
 類似団体平均は下回ったものの、大分県や全国平均を上回っている。標準的な収入の一部である普通交付税額が伸びた一方で、平成29年度借入臨時財政対策債・平成28年度借入過剰対策事業債・平成29年度借入災害復旧事業債の元金償還が完了したことによる公債費の増額等により、比率として0.1%微増となっている。今後については新築センター等の建設により、実質公債費比率の増が見込まれるが、適正な事業規模により発行額の抑制を図る必要がある。

定員管理の状況



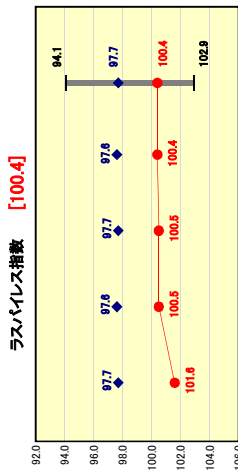
人口1,000人当たり職員数の分析
 類似団体、全国、大分県平均の全てを上回っている状況である。また、前年度と比較し増加している。第4次財政改革推進計画や定員管理計画等により職員の適正化に取り組み、令和3年度は計画通りの定員数となっている。今後は組織や事業の見直しを図る中で、人件費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1,000人当たり人件費・物件費等増減の分析
 類似団体は下回っているものの、大分県や全国平均は上回っている。前年度と比較して人件費・物件費ともに増加した。人件費の増理由は、会計年度任用職員報酬の単価および人数増や、環境衛生組合に伴う施設職員人件費分の増額が挙げられる。今後は第4次財政改革推進計画に則り、人件費、物件費等の経常経費削減に向けて努力していく必要がある。

給与水準(国との比較)



ラスパイルズ指数の分析
 類似団体、全国、大分県平均の全てを上回っている状況である。第4次財政改革推進計画の実施等によりラスパイルズ指数は前年度から同水準を維持したものの、類似団体や全国平均と比べると依然として高い状況にある。今後は適宜給与体系の見直しを行い、より一層の適正化に努める。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

大分県由布市

経常収支比率の分析

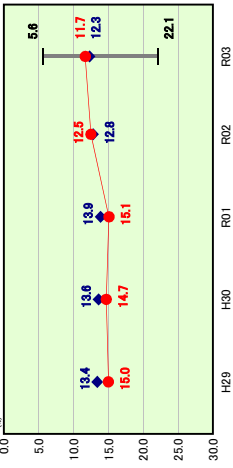
人口	33,811	人(04.1.1現在)
うち日本人	33,419 <td>人(04.1.1現在)</td>	人(04.1.1現在)
面積	318.32 <td>km²</td>	km ²
人口密度	23,092.068 <td>千人</td>	千人
農林業	22,654.214 <td>千円</td>	千円
工業	22,102.406 <td>千円</td>	千円
商業	11,404.794 <td>千円</td>	千円
雑収	22,799.155 <td>千円</td>	千円

実収支率	比率	%
経常収支率	6.9	%
公債費比率	21.4	%

市町村	H29	I-1	H30	I-1	R01	I-1
人口	33,811	33,419	33,811	33,419	33,811	33,419
面積	318.32	318.32	318.32	318.32	318.32	318.32

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

物件費



類似団体内順位 24.62

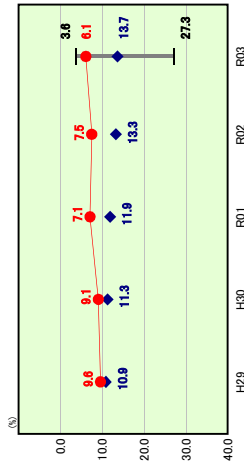
全国平均 13.8

大分県平均 13.6

物件費の分析

大分県、類似団体、全国平均ともに下がっている。事業内容および経費の目直し等により、物件費に係る経常経費充当一般財源は前年度から10,000千円程度減少している。加えて、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金や地方交付税などが増額したことにより経常一般財源が前年度から600,000千円程度増加したため、比率としては0.8%改善している。今後も引き続き、第4次行財政改革に則り、経常経費の削減に向けて努力する必要がある。

補助費等



類似団体内順位 5.62

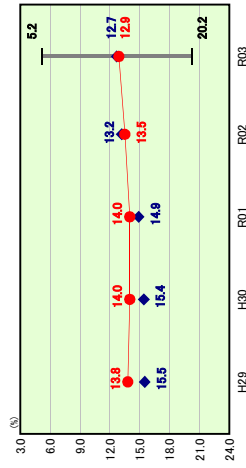
全国平均 10.2

大分県平均 6.5

補助費等の分析

大分県、類似団体、全国平均ともに下がっている。環境衛生組合の解散に伴い、負担金が大きく減じたことにより、補助費等に係る経常経費充当一般財源は前年度から120,000千円程度減少している。加えて、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金や地方交付税などが増額したことにより経常一般財源が前年度から600,000千円程度増加したため、比率としては1.4%改善している。今後も補助団体の事業内容や収支報告書を精査し、補助金額の適正化に努める。

その他



類似団体内順位 24.62

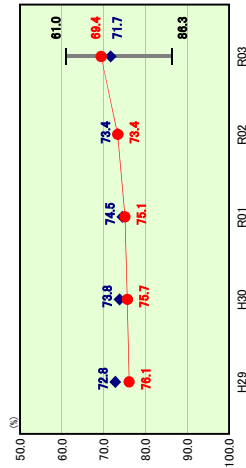
全国平均 12.0

大分県平均 13.5

その他の分析

大分県平均は下がっているものの、類似団体および全国平均は上がっている。社会保険料の増大により、繰入金に係る経常経費充当一般財源は前年度から170,000千円程度増加している。一方で、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金や地方交付税などが増額したことにより経常一般財源が前年度から600,000千円程度増加したため、比率としては0.6%改善している。今後は特別会計の更なる健全化を図り、赤字増えの抑制を目指す。

公債費以外



類似団体内順位 17.62

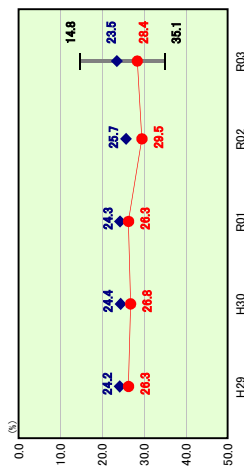
全国平均 73.2

大分県平均 72.1

公債費以外の分析

大分県、類似団体、全国平均ともに下がっている。人件費や扶助費といった義務的経費については削減が難しく、今後も高止まりもしくは増加が見込まれるが、令和3年度については新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金や地方交付税などが増額したことにより経常一般財源が前年度から600,000千円程度増加したため、全体の経常収支比率は改善している。しかし、依存財源の増加を要因とした改善であるため、第4次行財政改革に示された目標の達成に向けて各項目を遵守し、経常経費の削減に引き続き努める。

人件費



類似団体内順位 48.52

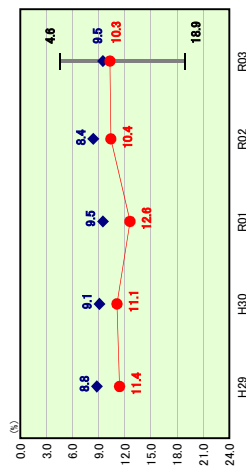
全国平均 25.2

大分県平均 26.3

人件費の分析

大分県、類似団体、全国平均ともに下がっている。委託年度任用職員報酬の単価および人数増や、環境衛生組合の解散に伴う施設経費の増減により経常経費充当一般財源は前年度から60,000千円程度増加している。一方で、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金や地方交付税などが増額したことにより経常一般財源が前年度から600,000千円程度増加したため、比率としては1.1%改善している。今後は第4次行財政改革に則り、給与体系等の点検を行うことで経常経費の削減に向けて努力する必要がある。

扶助費



類似団体内順位 37.52

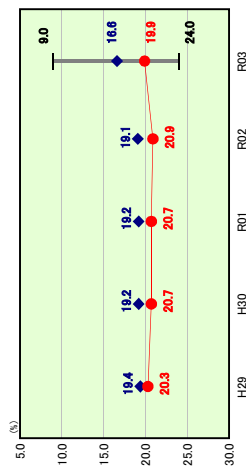
全国平均 12.0

大分県平均 12.2

扶助費の分析

大分県、全国平均は下がっているものの、類似団体平均は上がっている。障害福祉サービス費を始めとする扶助費は年々増加しており、令和3年度も経常経費充当一般財源は前年度から80,000千円程度増加している。一方で、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金や地方交付税などが増額したことにより経常一般財源が前年度から600,000千円程度増加したため、比率としては0.1%改善している。今後は扶助費について増加が予想されるため、単独事業等の見直しを図り抑制に努める。

公債費



類似団体内順位 43.52

全国平均 15.7

大分県平均 17.8

公債費の分析

大分県、類似団体、全国平均ともに下がっている。各種起債における元金償還の前払等により経常経費充当一般財源は10,000千円程度増加した。一方で、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金や地方交付税などが増額したことにより経常一般財源が前年度から600,000千円程度増加したため、比率としては1.0%改善している。今後も更なる公債費の増が見込まれるため、公共施設総合管理計画等を軸に、適正な事業規模を把握しながら施設の整備を進める。

財政状況等一覧表（令和3年度決算）

（単位：百万円）

団体名 国東市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,820	7,955	474	12,250

1. 一般会計等の財政状況

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	27,063	26,222	841	688	3	20,355	
国東市立国東自動車学校特別会計	73	68	5	5	24	0	
一般会計等	27,112	26,315	797	644		20,355	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	3,892	3,764	128	128	353	-	-	
介護保険事業特別会計	4,144	4,017	127	127	681	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	447	446	1	1	160	-	-	
水道事業特別会計	357	352	5	123	0	1,272	449	法適用企業
工業用水道事業特別会計	24	14	10	47	0	0	0	法適用企業
市民病院事業特別会計	4,826	3,857	969	1,411	0	3,013	1,574	法適用企業
下水道事業特別会計	831	831	0	72	429	2,876	2,321	法適用企業
農業集落排水事業特別会計	24	23	1	1	20	130	116	法非適用企業
公営企業会計等 計				1,909		7,291	4,460	

（注）1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分退職手当組合	1,838	1,753	85	85	-	-	-	
大分消防補償等組合	333	332	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
大分交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	21	6	6	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	65	56	8	8	-	-	-	
大分県後期高齢医療広域連合(普通会計)	1,000	868	132	132	-	-	-	
大分県後期高齢医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	203,904	196,917	6,987	6,987	-	-	-	
宇佐・高田・国東広域事務組合	150	137	14	14	-	-	-	
一部事務組合等 計				7,233				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
国東市農業公社	5	621	72	65	-	-	-	-	
くにも農産加工有限会社	115	639	20	-	-	-	-	-	
国東市土地開発公社	0	116	3	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			95	65	-	-	-	-	

（注）損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

充当可能基金名	令和2年度 決算 A	令和3年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,417	4,239	822
減債基金	1,470	1,903	433
その他充当可能基金	7,369	7,722	353
充当可能基金 計	12,256	13,864	1,608

（注）「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

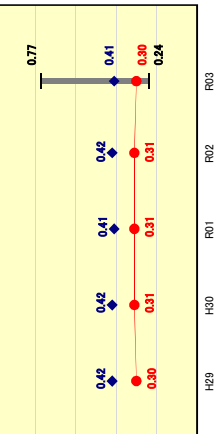
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	26,543	人(04.1.現在)										
うち日本人	26,278	人(04.1.現在)										
面積	318.10	km ²										
歳入	26,793,635	千円	実収	比	%							
歳出	25,947,381	千円	運給	比	4.5	%						
実収率	692,841	千円	実収	比		%						
財政収支	12,249,576	千円	市	取			H29	I-O	H30	I-O	R01	I-O
地方債現在高	20,339,939	千円	市	支			R02	I-O	R03	I-O		

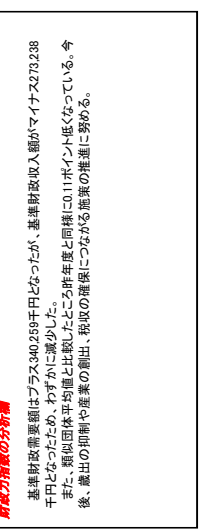
※市町村類型とは、人口および産業集積率等により市面の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実収公債負担比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表現しない。
 ※先当り財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを記載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、運給金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて算出している。
 ※類似団体内債、全国平均、各道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体の状況は、類似団体内債を表現しない。
 ※定員管理の状況の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び給与水準(国との比較)の「ラスバインズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年度調査の取組を引用している。

財政力

財政力指数 [0.30]

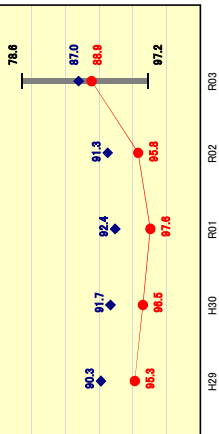


財政力指数の分析
 基礎財政需要額はプラス340,259千円となったが、基準財政収入額がマイナス27,238千円となったため、わずかに増えた。一方、増収に比べて、この昨年度と同様に0.11ポイント低く持っている。今後、類似団体平均値と比較したところ昨年度と同様に0.11ポイント低く持っている。今後、歳出の抑制や産業の創出、移住の取組につながる施策の推進に努める。

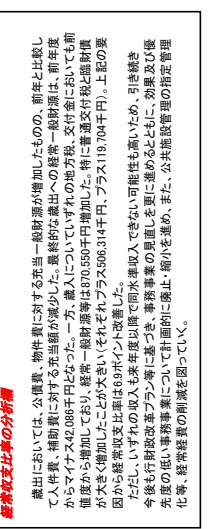


財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.9%]

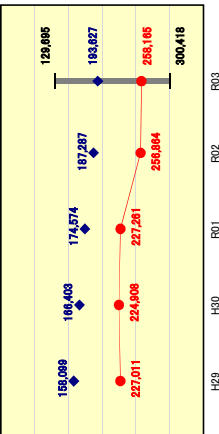


経常収支比率の分析
 歳出においては、公債費、物件費に対する寄与が増加したものの、前年と比較して人件費、補助費の減少が顕著であった。最終的歳出への寄与一般財源は、前年度からマイナス4,000千円となった。一方、歳入に占めている地方債、交付金は、前年度から増加しており、経常一般財源等は970,350千円増えた。特に寄与度が高い地方債が増加したことが大きい(それぞれプラス306,314千円、プラス19,704千円)。上記の要因から経常収支比率は0.9ポイント改善した。
 今後の収入も来年度以降で同水準収入できない可能性も高いため、引き続き先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、また、公共施設管理の指定管理化等、経常経費の削減を図っていく。

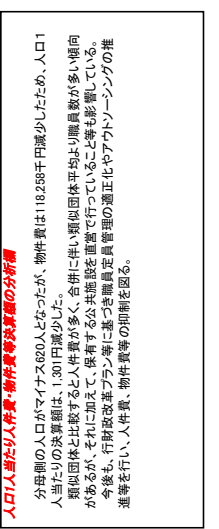


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [258,165円]



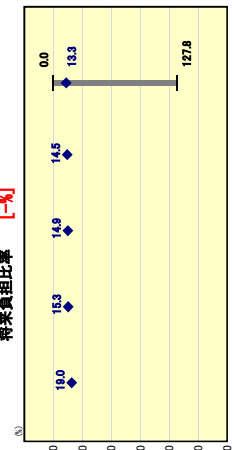
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 分母側の人口がマイナス620人となったが、物件費は118,298千円減少したため、人口当たりの決算額は、1,301円減少した。類似団体と比較すると人件費が多く、合併に伴い類似団体平均は、職員数が多い傾向があるが、それに加えて、保善に関する公共施設を運営していること等も影響している。今後、行政改革プラン等に基き、職員定員管理の適正化やアウトソーシングの推進等を行い、人件費、物件費等の削減を図る。



令和3年度

大分県国東市

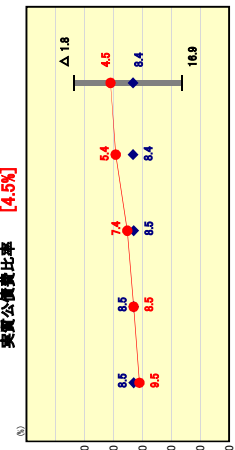
将来負担の状況



類似団体内債位 1/25 **全国平均** 15.4 **大分県平均** 0.0

将来負担比率の分析
 将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源が上回っていることから、H27年度以降比較無となり、大幅に低下している。なお償還する期間の延長により、公債企業債等繰入増込額が大幅に減少し(2,707百万円)、充当可能基金が1,609百万円増加し、より改善した。しかしながら、今後、公共施設(中学校、高校、福祉センター、社会体育・教育等)の老齢化、広域ごみ処理施設建設の必要不可欠な大型事業が予定されており、事業の見直し・精査、義務的経費の削減等を行い、財政健全化に努める。

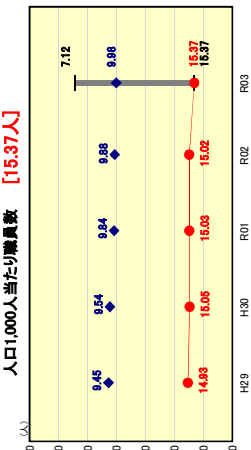
公債費負担の状況



類似団体内債位 4/25 **全国平均** 5.5 **大分県平均** 5.6

実収公債負担比率の分析
 分母側の標準財政規模がプラス280,717千円となったことに加え算入公債費がマイナス28,721となり、分母が大きくなった。一方分子である実収公債負担率は50,689千円であった。分子側のプラスの影響が大きくなり、単年度の実収公債負担率は0.0から0.8と、1.3ポイントの増加となったが、3年平均では実収公債負担率は0.9ポイントの減少となった。今後、公共施設(小学校、福祉センター、社会体育・教育等)の老齢化、広域ごみ処理施設建設等の必要不可欠な大型事業が予定されているため、事業の必要性と公債費負担の状況を考慮し、水準の適正化に努める。

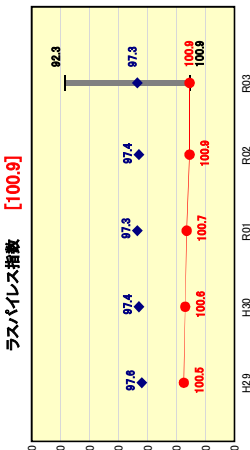
定員管理の状況



類似団体内債位 25/25 **全国平均** 8.21 **大分県平均** 8.61

人口1,000人当たり職員数の分析
 分母側の人口がマイナス620人となったが、分子側の職員数の変動は大きく、人口1,000人当たりの職員数は40.35人増加した。今後も行政改革プラン等に基き、早期退職制度、定年延長などを進めたいことを前提に、ICTの活用や電子化(VAI、RPA等)、アウトソーシングの推進等により、職員数の削減を図りながら定員適正管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内債位 25/25 **全国市平均** 98.8 **全国町村平均** 98.3

ラスバインズ指数の分析
 ラスバインズ指数は、前年と同値である。また、類似団体平均との比較では、3.6ポイント高と乖離が大きく、今後も、行政改革プラン等に基き、給与制度の見直しにより、給与水準の適正化に努める。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

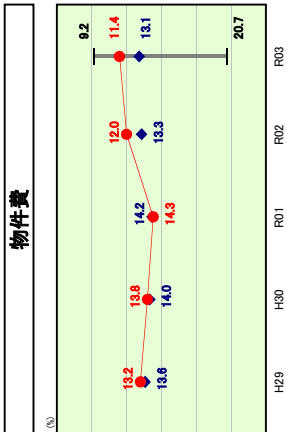
令和3年度

大分県国東市

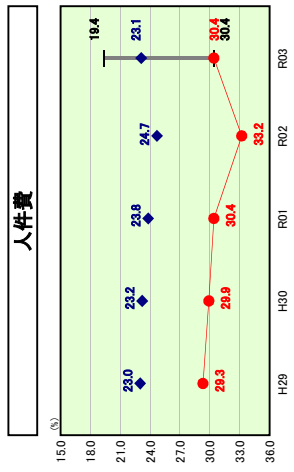
経常収支比率の分析

人口	うち日本人	面積	うち市町村	実収支率	赤赤字比率	率	%
26,543	26,278	318.10	26,793	635	4.5	%	
人(04.1.1現在)	人(04.1.1現在)	k㎡	市町村	市町村	H29	I-O	H30
			収入	支出	R02	I-O	R03
			総額	総額	R01	I-O	
			25,947	281			
			12,249	576			
			20,339	939			

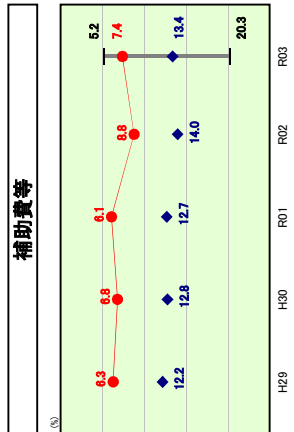
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の7月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



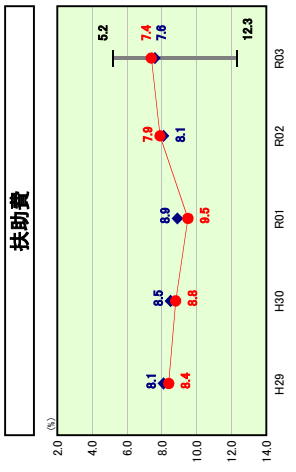
● 当該団体
 ◆ 類似団体内平均値
 ▲ 類似団体内の最大値及び最小値



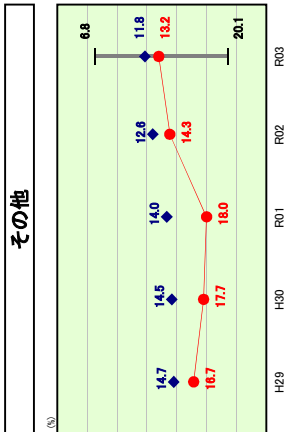
人件費等の分析
 経常収支比率の補助費等は、前年と比較して、人件費が改善され70,787千円減少したことに加え、経常経費充当一般財源等が870,550千円増加したことや、補助費削減等が影響し、2.8ポイント改善している。
 類似団体と比較しても7.3ポイント高くなっている。これは、保健所や各種公共施設運営を直営で行っていることや、給与制度が影響している。
 今後、行政改革プラン等に基づき、各種業務及び公共施設管理等のアウトソーシングの推進や給与制度の見直しに努める。



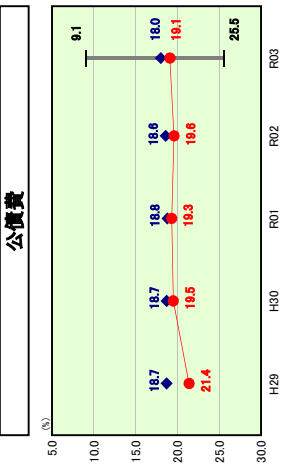
補助費等の分析
 経常収支比率の補助費等は、事業の縮小等により94,663千円減少したことに加え、分母となる充当一般財源等が増加したことで、1.4ポイント改善した。類似団体と比較して、6.0ポイント低くなっている。
 今後、行政改革プラン及び補助金の交付に関する指針に基づき、市単独の負担金や補助金については、必要性や有効性、便益状況の精査を行い、効果が期待できないものについては削減を図っていく。



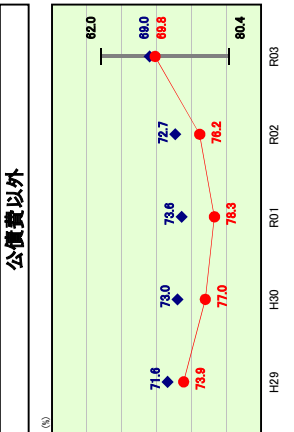
扶助費等の分析
 経常収支比率の扶助費は、前年と比較してマイナス9,032千円となり、0.5ポイント改善した。分母となる経常経費充当一般財源等が増加したことも影響している。
 類似団体の平均と比較して0.2ポイント低くなっているものの、国・県の制度を上回るサービス及び市単独の扶助費については、事業検証・評価業務において、費用対効果を精査し見直しを行う必要がある。



その他の分析
 経常収支比率のその他の内訳は、維持補修費及び出資金、繰出金である。前年度に続いて改善傾向にあり、前年度から1.1ポイント改善している。類似団体と比較したところ、1.4ポイント高いが、前年度よりその差は小さくなってきている。今後も引き続き、適切な施設管理を行うことで維持補修費を圧縮し、繰出金については特別会計の事業見直し等を行い、削減に努める。



公債費等の分析
 経常収支比率の公債費は、近年実施した大型事業における償還開始により、前年度比較してプラス106,270千円となったが、分母となる充当一般財源等が増加したことが影響し、0.5ポイント改善した。
 ただし、今後、公共施設(小中学校、道路・橋梁・トンネル、社会体育・教育等)の長寿命化、広域ごみ処理場建設事業等の必要不可欠な大型事業が実施されるため、各種事業の実施時期の平準化により新規債の発行抑制に努め、財政の硬直化の改善を図る必要がある。



公債費以外の分析
 経常収支比率の公債費以外は、前年度と比較して6.4ポイント改善し、類似団体との乖離が小さくなり0.8ポイント高い。
 今後、引き続き、行政改革プラン等に基づき、事務事業の検証・評価による見直しを進めるとともに、優先度を点検し、優先度の低い且つ費用対効果の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努める。

財政状況等一覧表（令和3年度決算）

（単位：百万円）

団体名 姫島村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
173	1,301	42	1,516

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,869	2,551	318	317	1	2,190	
姫島開発総合センター特別会計	6	6	0	0	6	18	
ケーブルテレビ事業特別会計	73	44	29	29	0	647	
生活支援ハウス特別会計（普通会計）	0	0	0	0	0	-	
一般会計等	2,948	2,601	347	346		2,855	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額／不足額 （実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	401	398	2	2	31	-	-	
国民健康保険診療所特別会計	419	418	0	0	10	125	9	
駐車場特別会計	7	5	2	2	0	-	-	
介護保険特別会計	281	242	39	39	46	-	-	
生活支援ハウス特別会計	176	176	0	0	66	22	7	
地域包括支援センター特別会計	2	0	1	1	-	-	-	
後期高齢者医療特別会計	31	31	-	-	12	-	-	
簡易水道事業特別会計	56	56	0	0	17	93	56	法非適用企業
姫島丸特別会計	353	353	0	0	64	234	42	法非適用企業
下水道特別会計	61	61	0	0	45	171	171	法非適用企業
漁業集落排水事業特別会計	15	15	0	0	12	25	25	法非適用企業
公営企業会計等 計				46		670	310	

（注）1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額／不足額（実質収支）」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数（△～）で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債（地方債）現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額／不足額 （実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	1,838	1,753	85	85	-	-	-	
大分県消防補償等組合	333	332	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
大分県交通災害共済組合（交通災害共済事業会計）	27	21	6	6	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	65	56	8	8	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合（普通会計）	363	231	133	133	122	-	-	基金から122百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療事業会計）	204,037	197,049	6,987	6,987	-	-	-	基金から繰入無し
一部事務組合等 計				7,220				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
姫島車えび養殖	18	280	181	-	71	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			181	-	71	-	-	-	

（注）損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

充当可能基金名	令和2年度 決算 A	令和3年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	311	311	0
減債基金	247	258	12
その他充当可能基金	2,997	3,481	484
充当可能基金 計	3,555	4,050	495

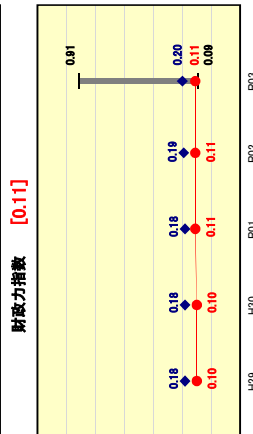
（注）「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,878	人(04.1.現在)							
うち日本人	1,876	人(04.1.現在)							
面積	6.99	km ²							
歳入	2,941,871	千円	実収率	4.5	%				
歳入総額	2,594,871	千円	実収率	4.5	%				
実収率	345,838	千円	将来負担率		%				
標準財政収支	1,516,078	千円	市町村類型	H29	I-O	H30	I-O	R01	I-O
地方債現在高	2,855,154	千円	市町村類型	R02	I-O	R03	I-O	R03	I-O

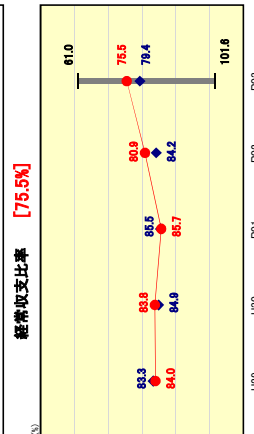
※市町村類型とは、人口および産業集積率等により市町村を30のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実収率)実収率及び将来負担率を算出してない団体については、グラフを表現しない。
 ※充て可能財源等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担率のグラフを記載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費や人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて算出している。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び給与水準(国との比較)の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の要する地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年前調査の数値を用いている。

財政力



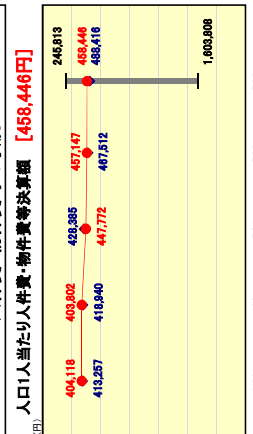
財政力指数の分析
 当村の主要産業である水産業は近年低迷しており、財政力指数は類似団体・県平均と比べても低く、人口の減少等により今後さらに低下することが予想されるが、主要産業である水産業の振興及び漁業と共存共栄できる観光の振興に取り組み、税収の確保を図る。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析
 前年に比べて5.4ポイント減少している。主な要因としては、地方交付税の増(前年比+16.4百万円)及び物件費の減(前年比+31百万円)主に基礎システム導入経費の減)があげられる。平成27年度より改善され、現在は類似団体とほぼ同水準であるが、引き続き、職員給与費の削減、退職者の補充を必要最小限に抑え、物品調達の見直しなどの歳出削減策を策定し、経常収支比率の減少に努める。

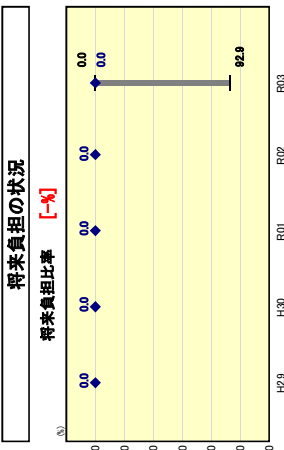
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 特別報酬・給料、職員手当等の人件費の削減策を行っているが、依然として、県平均より高い状況である。これは、定住促進・雇用の場の確保として職員1人あたりの給料を低く、職員を雇用する施策を実施しているためである。今後も職員給与等の人件費や物品調達の見直し等の物件費の削減に努める。

令和3年度

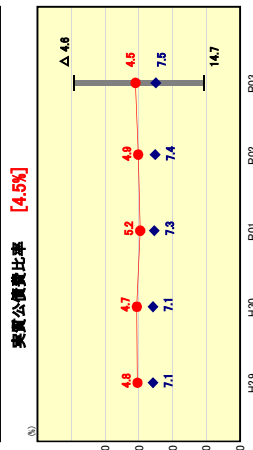
大分県姪島村



類似団体内順位
 1/151

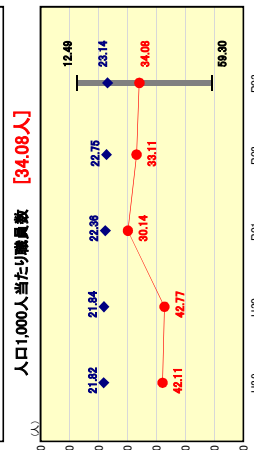
将来負担率の分析
 将来負担率は▲256.9%となっている。退職手当支給引当額に押し、多額積立金を保有しており、公営企業債を含んだ地方債現在高より、充て可能基金と基礎財政需要額算入引当額が上回っているため、将来負担率40%を下回っている。今後の職員の採用抑制、退職手当額を抑えて、また借入については交付税措置の多い地方債の借入を中心に考慮し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



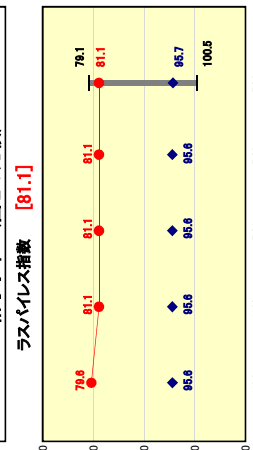
実質公債費比率の分析
 本村は、離島という地理的条件により、漁港・漁場・下水道等の社会資本の整備を重点的に行っており、その大半の財源に起因している。しかし、元利償還金のピーク(平成22年度)を過ぎているため、実質公債費比率は年々減少しているところである。しかし、今後においては、令和2年度に清掃センターの建て替えによる社会資本の更新及び村内光ケーブルの整備を行い、令和4年度には、車及び種苗生産施設の整備及び第一船島丸代替船の建造といった多額の借入を行っていることから、将来負担の増えを抑制し、借入については交付税措置の多い地方債の借入を中心

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析
 本村では、定住促進・雇用の場の確保として職員1人あたりの給与を抑え、職員を多く雇用している(ワグシェアリング)ため、職員数は類似団体を比較して多い。今後も引き続き、退職者補充を必要最小限に抑え、人口減における姪島村での最良な職員数を考慮しながら、定員管理に努めていく。

給与水準(国との比較)



ラスバイレス指数の分析
 本村では、定住促進・雇用の場の確保として職員1人あたりの給与を抑え、職員を多く雇用している(ワグシェアリング)ため、ラスバイレス指数は顕著に低くなっている。今後も施策の方向に変更はないため、この水準で推移していく。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

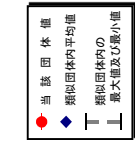
令和3年度

大分県姪島村

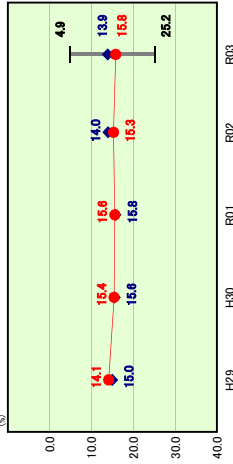
経常収支比率の分析

人口	1,878	人(04.1.1現在)	実収支率	比率	%		
うち日本人	1,876	人(04.1.1現在)	運給実収支率	比率	%		
面積	6.99	km ²	実収支率	比率	4.5 %		
人口総数	2,941,875	千円	市町村別	型			
歳出総額	2,594,971	千円	H29	I-O	H30	R01	I-O
歳入総額	345,888	千円	R02	I-O	R03	I-O	
標準財政収支	1,516,078	千円					
地方債現在高	2,855,154	千円					

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

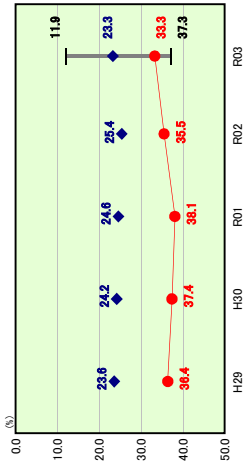


類似団体内順位 114/151
 全国平均 13.8
 大分県平均 13.6

物件費の分析

令和2年度と比べて、0.5ポイント増加している。増加の要因は、令和2年度に導入した、次期基幹システムの使用料の増である。今後も引き続き、物品調達の見直し等の経費削減に努め、財政の健全化を図る。

人件費

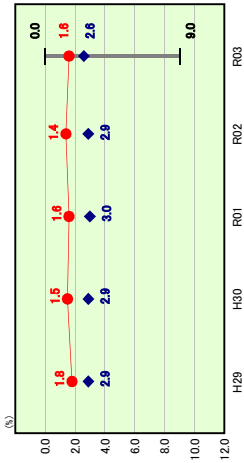


類似団体内順位 149/151
 全国平均 25.2
 大分県平均 26.3

人件費の分析

定住促進・雇用の場の確保として職員1人あたりの給与を低くし、職員を多く雇用する施策を実施しているため、類似団体と比較して高くなっている。令和2年度と比較すると人件費の割合は減少しているが、今後も引き続き、職員給与費の削減や、退職者の補充を必要最小限にとどめる等の歳出削減策を行い、経常収支比率の減少に努める。

扶助費

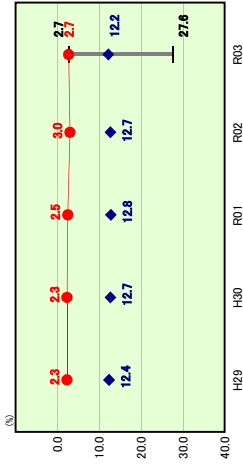


類似団体内順位 34/151
 全国平均 12.0
 大分県平均 12.2

扶助費の分析

令和2年度と比べて0.2ポイント増加している。その要因は児童福祉費の増によるものと考えられる。令和4年度以降のポイントについては、同程度の水準で推移すると考えている。

補助費等

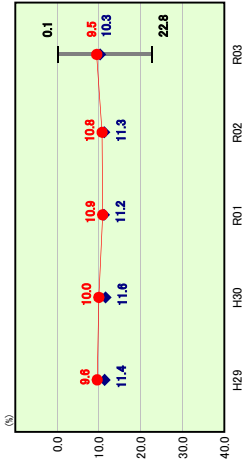


類似団体内順位 1/151
 全国平均 10.2
 大分県平均 6.5

補助費等の分析

令和2年度と比べて0.3ポイント改善しているが、金額は、132千円の増となっている。金額の増については、他団体への補助金及び出産祝金の減、及び離島高校主修学支援費の増が主な要因である。

その他

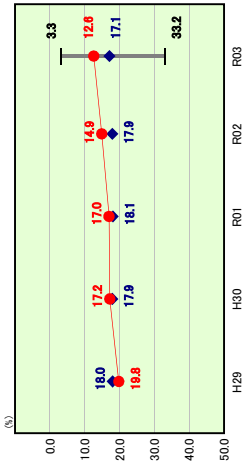


類似団体内順位 64/151
 全国平均 12.0
 大分県平均 13.5

その他の分析

令和2年度と比べて1.3ポイント改善している。診療所特別会計及びケーブルテレビ特別会計への繰出金の減が主な要因である。

公債費

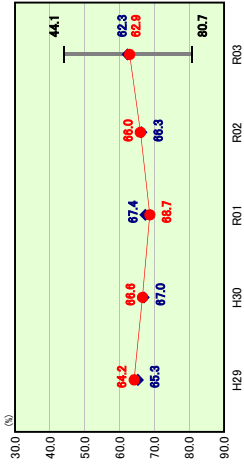


類似団体内順位 21/151
 全国平均 15.7
 大分県平均 17.8

公債費の分析

令和2年度と比べて2.3ポイント改善している。主な要因は平成26年度(一般単独(緊急防災・減災))と平成11年度借入分(一般公共(海産事業))の償還完了によるものである。平成22年度が公債費のピークであり、現在、減少傾向にあるが、清掃センター建設、ケーブルテレビ光ファイバー網整備、車えび育苗生産施設整備等の事業において多額の借入を行っており、その元金償還が始まる令和5年度より増加すると考えている。今後も、将

公債費以外



類似団体内順位 78/151
 全国平均 73.2
 大分県平均 72.1

公債費以外の分析

令和2年度と比較して3.1ポイント改善している。その要因は、繰出金の減である。今後も引き続き、歳出削減策を実施し、併せて職員の経費削減に対する意識の高揚を引き続き図っていく。財政の健全化を図っていく。

財政状況等一覧表（令和3年度決算）

（単位：百万円）

団体名 日出町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,996	2,493	390	6,879

1. 一般会計等の財政状況

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	13,776	13,166	611	542	423	10,445	0
一般会計等	13,776	13,166	611	542		10,445	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,238	3,189	49	49	265	-	-	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,723	2,602	121	121	416	-	-	
後期高齢者医療特別会計	345	344	1	1	83	-	-	
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	30	30	-	-	21	-	-	
水道事業会計	403	380	23	519	2	839		2 法適用企業
下水道事業会計	557	560	△4	65	230	2,702	1,502	法適用企業
公営企業会計等 計				755		3,541	1,504	

（注）1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	1,838	1,753	85	85	-	-	-	
大分県消防補償等組合	333	332	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	21	6	6	-	-	-	
杵築速見環境浄化組合	271	265	6	6	-	105	59	
別荘速見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,186	1,186	-	-	85	-	-	基金から85百万円繰入
別荘速見地域広域市町村圏事務組合(秋草野斎場事業特別会計)	526	526	-	-	190	1,255	190	基金から85百万円繰入
別荘速見地域広域市町村圏事務組合(第3号清掃センター事業特別会計)	1,218	1,218	-	-	962	2,981	274	
別荘速見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	22	22	-	-	22	-	-	
別荘速見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	1,778	1,778	-	-	85	4,236	-	
杵築速見消防組合	1,326	1,294	32	32	15	941	297	基金から15百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	65	56	8	8	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	363	231	133	133	122	-	-	基金から122百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	204,037	197,049	6,987	6,987	-	-	-	基金から繰入無し
一部事務組合等 計				7,258		9,517	820	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計									

（注）損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

充当可能基金名	令和2年度 決算 A	令和3年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	754	1,130	376
減債基金	517	694	177
その他充当可能基金	1,220	1,305	85
充当可能基金 計	2,491	3,129	638

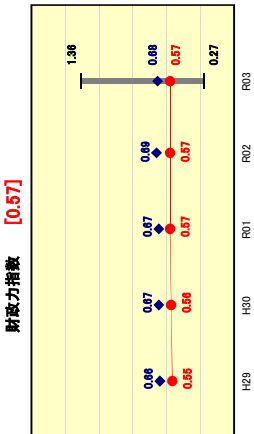
（注）「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	うち日本人	人口	うち日本人	人口	うち日本人	人口	うち日本人	人口
うち日本人	28,240	人口	28,240	人口	28,087	人口	28,087	人口
うち日本人	73.26	人口	73.26	人口	73.26	人口	73.26	人口
うち日本人	13,798,864	人口	13,798,864	人口	13,798,864	人口	13,798,864	人口
うち日本人	541,532	人口	541,532	人口	541,532	人口	541,532	人口
うち日本人	6,879,484	人口	6,879,484	人口	6,879,484	人口	6,879,484	人口
うち日本人	10,445,102	人口	10,445,102	人口	10,445,102	人口	10,445,102	人口

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により市町村を3つのグループに分類したものである。当該市町村と同じグループに属する市町村を類似市町村と示す。
 ※令和3年度中に市町村合併した市町村で、合併前の市町村ごとの決算に基づき(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない市町村については、グラフを表現しない。
 ※先立可能財源等が将来負担比率を算出している市町村については、寄与負担比率を記載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費(人件費)を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※類似市町村内順位、全国平均、各都府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似市町村内順位は、寄与負担比率を算出している市町村に基づいている。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び給与水準(国との比較)の「ラスバイレス指標」については、各調査対象年度の要する地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年度調査の数値を用いている。

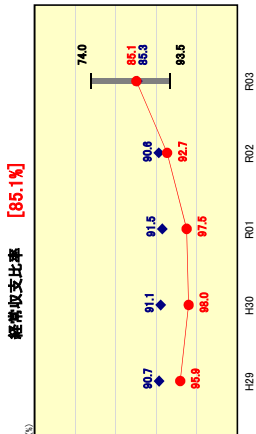
財政力



財政力指数の分析

当市は人口減少にもかかわらず、近隣市のベクトランとして発展してきたため、安定した税収が確保し、県内では上位に位置している。
 令和3年度の財政力指数は昨年より引き続き0.57となっている。社会保障費等の伸びにより、標準財政需要額が増加している一方で、標準財政収入額も増え、増加分が標準財政需要額を上回っている。
 財政基盤の強化は、当市の重要課題である。行財政改革推進プランに基づき歳出の見直しを行うほか、徴収業務の強化に取り組み、自主財源の確保に努める。

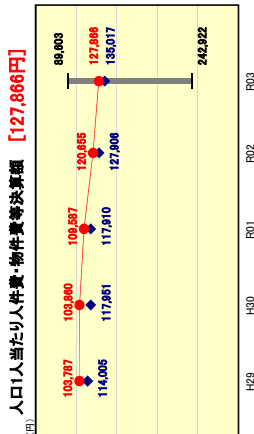
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析

普通交付税の増加分が、基幹歳入で大幅に増加したことにより、分母である経常一般財源が大幅に増加し、経常収支比率は昨年より6ポイント改善し、全国平均、大分県平均ともに下回る結果となった。
 その一方で、分子である経常経費(一般会計)については、義務的経費の増加、令和3年度に完了した学校給食センターに係る維持管理費や児童生徒へのタブレット配布に伴う使用料など、新たなランニングコストの発生により増加している。
 行財政改革推進プランに基づき、事務事業評価の徹底や町債発行の抑制等に

人件費・物件費等の状況



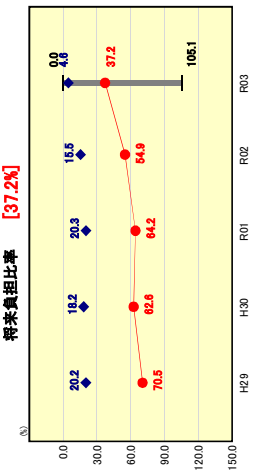
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

物件費が相対的に少ないことが要因となっており、全国平均、県平均、大分県平均より低く推移している。
 類似市町村平均より低く推移している。
 人件費は会計年度任用職員の増等により、物件費は学校給食費の一般会計化に伴う食材購入費や給食センターの維持管理費、基幹系システムのランニングコストの増などにより、それぞれ増加している。
 今後、人件費は専任職員の増や定年延長の開始等により、物件費はDXに係る経費の増加等により、それぞれ増加が見込まれる。職員の手当調整等による人件費の抑制のほか、物件費も事業具直し等により、経費削減に取り組んでいる

令和3年度

大分県日出町

将来負担の状況

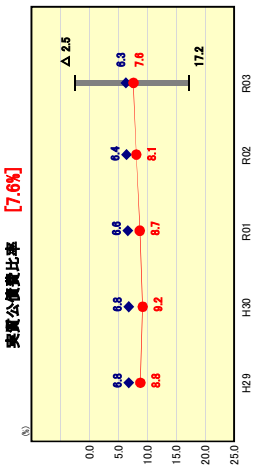


類似市町村内順位 71/99
 全国平均 15.4
 大分県平均 0.0

将来負担比率の分析

令和3年度の将来負担比率は37.2%と、昨年度から17.7ポイント低下し、大幅な改善となっている。これは普通交付税の増等により標準財政需要が増加したこと、財政調整基金やまちづくり基金の残高の増により、控除財源となる充当可能基金が増加したことが主な要因である。
 ことさらに、類似市町村平均のみならず、全国平均、県平均を大きく上回っていることから、更なる改善が必要である。
 行財政改革推進プランに基づき、町債発行の抑制、財政調整基金の残高確保に取り組み、将来世代に過度な負担を負わせないよう努めていく。

公債費負担の状況

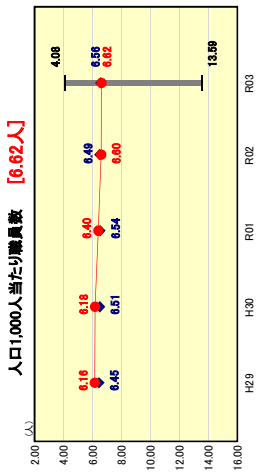


類似市町村内順位 70/99
 全国平均 5.5
 大分県平均 5.6

実質公債費比率の分析

令和3年度の実質公債費比率は7.6%と、昨年度から0.5ポイント改善している。これは普通交付税の増等により標準財政需要が増加したこと、公債費に係る繰入金が増加したことによるものである。
 改善傾向は見られるものの、一般会計に係る元利償還金は増加しており、類似市町村平均のみならず、全国平均、県平均を上回っていることから、更なる改善が必要である。
 行財政改革推進プランに基づき、町債の発行抑制に取り組み、公債費負担が大きくならないよう努めていく。

定員管理の状況

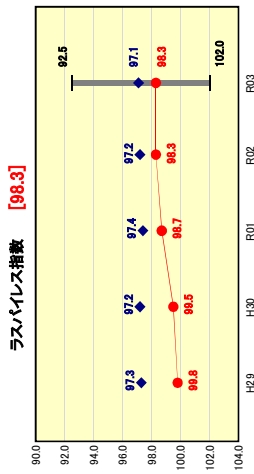


類似市町村内順位 54/99
 全国平均 8.21
 大分県平均 8.61

人口1,000人当たり職員数の分析

正規職員の採用退職者の補充にともなっているため、大きな増減は見られないものの、再任用職員、会計年度任用職員は増加している。また、定年延長の開始により職員数の増加も予測される。
 財政健全化に向けて行財政改革に取り組み、人件費の抑制は最重要課題の一つとなっている。行財政改革推進プランに基づき、職員数の適正化に一層取り組む必要がある。

給与水準(国との比較)



類似市町村内順位 71/99
 全国市平均 98.8
 全国町村平均 98.3

ラスバイレス指標の分析

職員の個別の給与カットを実施しており、6年連続で100を切る状態を維持している。
 しかしながら、類似市町村平均、全国町村平均を上回っていることから、今後も引き続き適正な給与水準の維持に努めていく。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

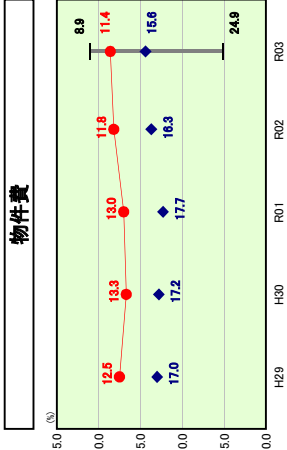
令和3年度

大分県日出町

経常収支比率の分析

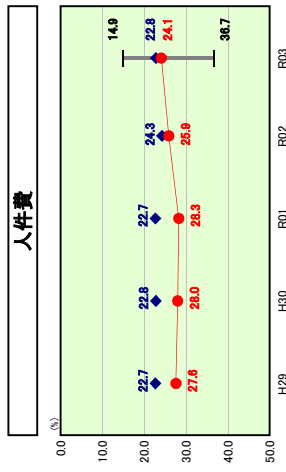
人	うち日本人	人口	28,240	人(04.1.1現在)
面積	28,087 <td>人口 <td>28,087 <td>人(04.1.1現在)</td> </td></td>	人口 <td>28,087 <td>人(04.1.1現在)</td> </td>	28,087 <td>人(04.1.1現在)</td>	人(04.1.1現在)
農産物	73.26 <td>千円 <td>73.26 <td>千円</td> </td></td>	千円 <td>73.26 <td>千円</td> </td>	73.26 <td>千円</td>	千円
畜産物	13,768,864	千円 <td>13,768,864</td> <td>千円</td>	13,768,864	千円
林産物	13,158,107	千円 <td>13,158,107</td> <td>千円</td>	13,158,107	千円
漁業収入	6,541,582	千円 <td>6,541,582</td> <td>千円</td>	6,541,582	千円
国庫補助金	6,879,484	千円 <td>6,879,484</td> <td>千円</td>	6,879,484	千円
地方債発行	10,445,102	千円 <td>10,445,102</td> <td>千円</td>	10,445,102	千円

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



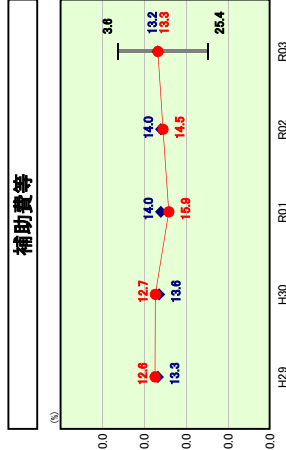
類似団体内順位 15/89 **全国平均** 13.8 **大分県平均** 13.6

物件費の分析
 経常一般財源の増加により昨年度から0.4ポイント改善し、全国平均、県平均とともに下回っているものの、経常経費は学校給食センター新設に伴う委託料や光熱水費のほか、児童生徒へのタブレット整備に伴うリース料などにより増加している。今後MDDIに伴う新たなランニングコストの発生など、経常経費の大幅な増加が懸念される。事務事業評価の徹底により、事業見直しを行い、経費の削減に努めていく。



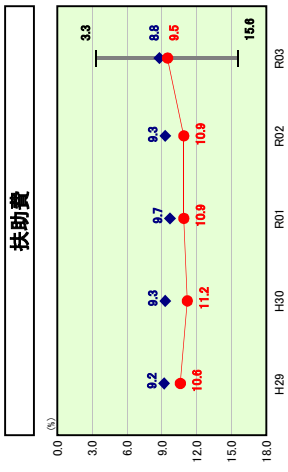
類似団体内順位 64/99 **全国平均** 25.2 **大分県平均** 26.3

人件費の分析
 人件費自体は増加しているものの、経常一般財源が大幅に増加したことにより、1.8ポイント改善している。再任用職員の増や定年延長の開始により、今後も人件費の増加が予想される。BPRによる業務効率化とそれに伴う職員の適正配置、会計年度任用職員を含めた職員の採用計画の見直し等を通じて、人件費の更なる抑制に取り組む必要がある。



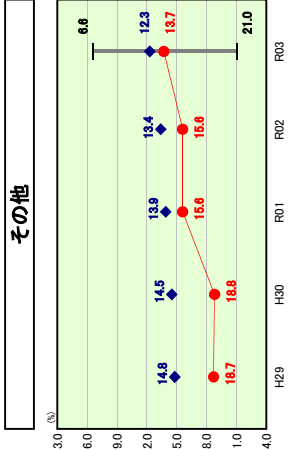
類似団体内順位 52/89 **全国平均** 10.2 **大分県平均** 6.5

補助費等の分析
 一部事務組合への負担金の増加等により経常経費は増加しているものの、経常一般財源の増加により昨年度から1.2ポイント改善している。類似団体平均には近づいているものの、全国平均、県平均をともに上回っており、依然として経常経費で占める割合は大きい。今後一部事務組合への負担金の更なる増が見込まれており、高い水準での推移が予想される。各種団体に対する補助金等については、決算状況や妥当性を十分検証し、数値の改善に努めていく。



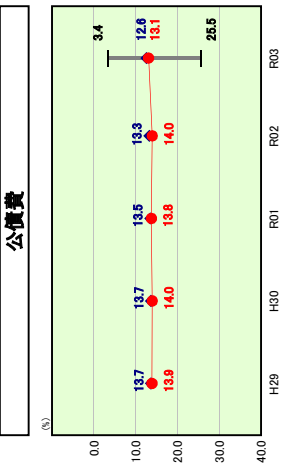
類似団体内順位 66/99 **全国平均** 12.0 **大分県平均** 12.2

扶助費の分析
 障害児通所支援給付費等の増加により、経常経費は増加しているものの、特定財源に加え、経常一般財源が大幅に増加したことにより、1.4ポイント改善している。全国平均、県平均を下回っているものの、近年の経常経費の主な増加要因であることは間違いない。今後も社会保険経費の増加は縮小が予想されるため、単独事業を中心に、事業の見直しを行い、適正化に努めていく。



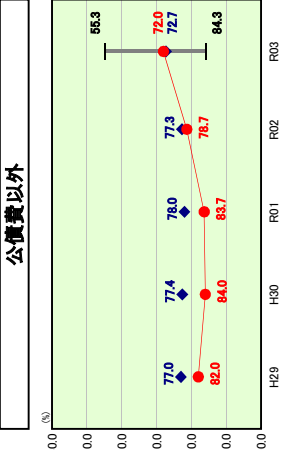
類似団体内順位 71/89 **全国平均** 12.0 **大分県平均** 13.5

その他の分析
 その他の主なものは繰出金である。国民健康保険や後期高齢者医療等特別会計への繰出金の減少に加え、経常一般財源の増加により昨年度から1.9ポイント改善しているものの、高齢化の進行により、今後増加することが見込まれる。一般会計の財政状況が厳しい中、医療費や介護給付費の抑制に繋がる取組を実施するとともに、保険料の取組率向上の取組も一層強化し、繰出金の抑制に努めていく。



類似団体内順位 59/99 **全国平均** 15.7 **大分県平均** 17.8

公債費の分析
 保育所等緊急整備事業や小中学校空調設備整備事業といった大型事業に係る償還も始まり、公債費は更に増加しているが、経常一般財源の増加により、率は0.9ポイント改善している。町債償還は平成27年度に100億円を超え、将来的な公債費の負担増が問題視されている。令和4年度にはゼロを迎えるほか、今後も公債費の老朽化対策等で町債の発行及びそれに伴う公債費の増加が懸念される。将来に過度の負担を醸さないよう、慎重に事業選択を行っていく必要がある。



類似団体内順位 39/99 **全国平均** 73.2 **大分県平均** 72.1

公債費以外の分析
 経常経費自体は増加しているものの、町税や普通交付税の伸びにより経常一般財源が大幅に増加したため、昨年度から6.7ポイント改善している。しかしながら、この状況は一時的かつ偶発的なものであり、財政健全化からほど遠い状況にある。今後も経常経費の更なる増加が見込まれる中、事務事業評価をはじめ、行財政改革推進プランに繋げる取組を着実に実施していかなければならない。

財政状況等一覧表（令和3年度決算）

（単位：百万円）

団体名 九重町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,566	2,690	176	4,432

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	9,579	8,646	933	629	364	5,431	基金から81百万円、他会計より3百万円繰入
飯田高原診療所特別会計	69	67	2	2	9	-	
一般会計等	9,639	8,704	935	631		5,431	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	1,511	1,443	69	69	133	-	-	
介護保険特別会計	1,513	1,454	59	59	212	-	-	
後期高齢者医療特別会計	135	135	0	0	43	-	-	
水道特別会計	240	216	24	24	35	483	241	法非適用企業
公営企業会計等 計				152		483	241	

- （注） 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	1,838	1,753	85	85	-	-	-	
大分県消防補償等組合	333	332	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	21	6	6	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	65	56	8	8	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	363	231	133	133	122	-	-	基金から22百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	204,037	197,049	6,987	6,987	-	-	-	
日田玖珠広域消防組合	1,117	1,107	11	11	22	612	82	基金から22百万円繰入
玖珠九重行政事務組合	676	647	29	29	7	-	-	基金から7百万円繰入
一部事務組合等 計				7,260		612	82	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
このえまち総合サービス株式会社	7	39	20	1	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			20	1	-	-	-	-	

（注）損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

充当可能基金名	令和2年度 決算 A	令和3年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,033	1,291	258
減債基金	1,103	1,104	1
その他充当可能基金	4,057	4,115	59
充当可能基金 計	6,193	6,511	318

（注）「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

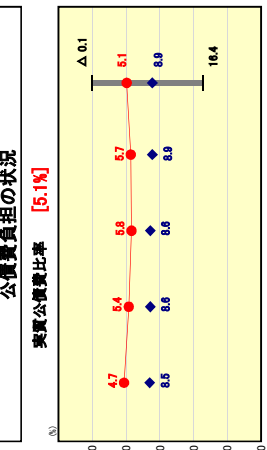
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

大分県九重町

人	うち日本人	人口	8,916	人(04.1.1現在)
面積	8,812 <td>km²</td> <td>271.37 <td>km²</td> </td>	km ²	271.37 <td>km²</td>	km ²
歳出総額	9,639,369 <td>千円</td> <td>9,639,369 <td>千円</td> </td>	千円	9,639,369 <td>千円</td>	千円
歳入総額	8,703,500 <td>千円</td> <td>8,703,500 <td>千円</td> </td>	千円	8,703,500 <td>千円</td>	千円
実収支	630,868 <td>千円</td> <td>630,868 <td>千円</td> </td>	千円	630,868 <td>千円</td>	千円
標準財政規模	4,432,023 <td>千円</td> <td>4,432,023 <td>千円</td> </td>	千円	4,432,023 <td>千円</td>	千円
地方債現在高	5,430,678 <td>千円</td> <td>5,430,678 <td>千円</td> </td>	千円	5,430,678 <td>千円</td>	千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当町はH29と同じグループに属する町を類似団体と呼ぶ。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実費公債負担比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。
 ※先立可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを記載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額(人件費・物件費及び維持補修費の合計)である。ただし、人件費には事業費(人件費)を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「実収支の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスベイス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査のデータを引用している。



類似団体内順位

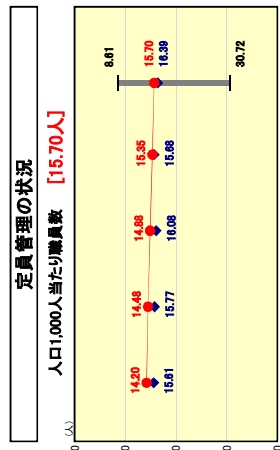
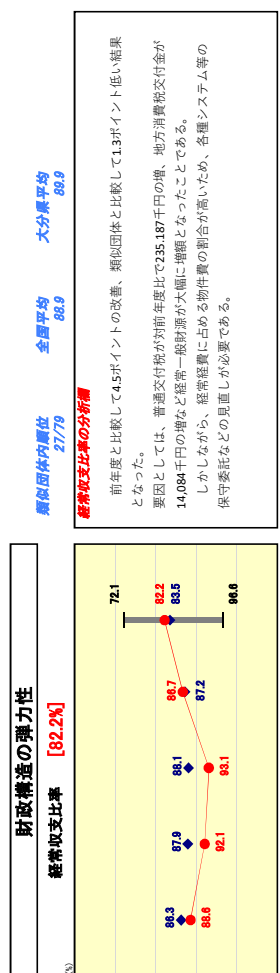
類似団体内順位 1/79

将来負担比率の分析
 今年度も将来負担比率はマイナスとなったが、大型事業や災害関連の起債が予定されており、状況を注視していく必要がある。

類似団体内順位

類似団体内順位 5/79

実費公債負担比率の分析
 前年度と比較して0.6ポイントの改善、類似団体に比較して3.8ポイント低い結果となった。これは、普通交付税に算入される地方債の割合が高く、結果として比率が全国的にも低い状況にあることに起因する。
 今後は、令和2年7月豪雨災害に係る起債が増えることから状況を注視していく必要がある。



類似団体内順位

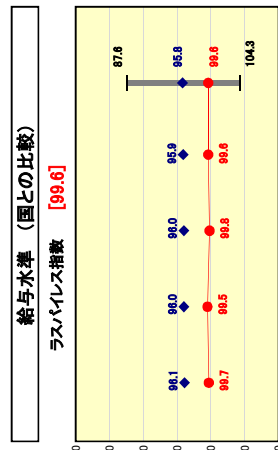
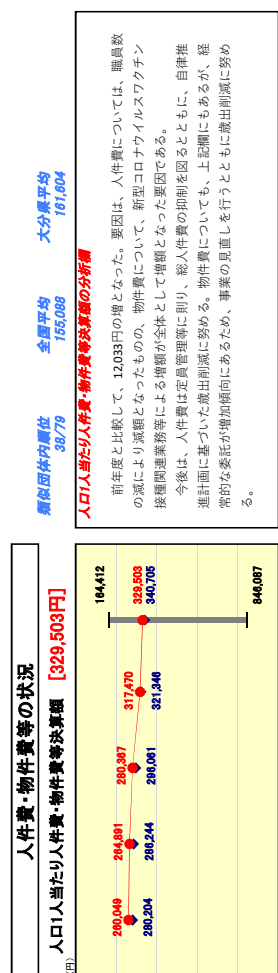
類似団体内順位 37/79

人口1,000人当たり職員数の分析
 前年度と比較して0.35人増加した。要因としては、人口減少の影響である。
 本町は面積が広い中で、ことも含み、小中学校、公民館と教育施設が多いこと等による行政効率が悪いため、自律推進計画に基づき、組織機構の再編や施設の民間委託など職員数の削減に努める。

類似団体内順位

類似団体内順位 8/21

人口1,000人当たり職員数の分析
 前年度と比較して0.35人増加した。要因としては、人口減少の影響である。
 本町は面積が広い中で、ことも含み、小中学校、公民館と教育施設が多いこと等による行政効率が悪いため、自律推進計画に基づき、組織機構の再編や施設の民間委託など職員数の削減に努める。



類似団体内順位

類似団体内順位 76/79

ラスベイス指数の分析
 前年度と増減なかった。しかし、類似団体に比較して3.8ポイント高い状況であり、類似団体内でも下位となった。年齢構成上の問題もあるが、給与費のカット及び給与構造の中長期的な抜本改革に取り組み、その是正を図る。

類似団体内順位

類似団体内順位 99.8

ラスベイス指数の分析
 前年度と比較して0.35人増加した。要因としては、人口減少の影響である。
 本町は面積が広い中で、ことも含み、小中学校、公民館と教育施設が多いこと等による行政効率が悪いため、自律推進計画に基づき、組織機構の再編や施設の民間委託など職員数の削減に努める。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

大分県九重町

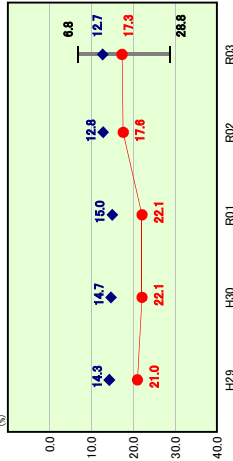
経常収支比率の分析

人口	8,916	人(04.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	8,812 <td>人(04.1.1現在)</td> <td>運給実収赤字比率</td> <td>-</td> <td>%</td>	人(04.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	271.37	k㎡	実収公費負担比率	5.1	%
農産物	9,638,369	千円	得来		
畜産物	8,703,600	千円	市町村別類型	H29	II-O
農林漁業	630,686	千円	村	H30	II-O
林業	4,432,023	千円	年度	R01	II-O
漁業	5,430,678	千円	毎	R02	II-O
地方債				R03	II-O

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。若し類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

物件費



類似団体内順位 73/79

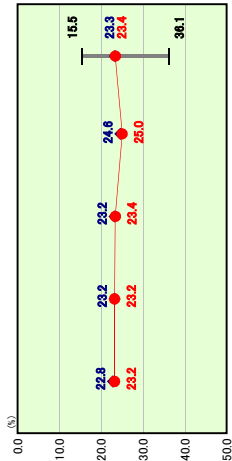
全国平均 13.8

大分県平均 13.6

物件費の分析

前年度と比較して0.3ポイントの減少となった。要因としては、分子である歳出決算額は会計年度任用職員の増等により増額となっているものの、普通交付税の増等により経常一般財源が増となったため減となっている。依然として類似団体と比べても高い数値となっており、経常的な電算システム等の保守委託が占める割合が大きくなり、今後もDX等により委託料の増が懸念されることから、見直しも含め引き続き経常経費の削減に努める。

人件費



類似団体内順位 40/79

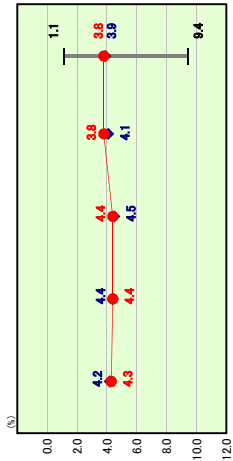
全国平均 25.2

大分県平均 26.3

人件費の分析

前年度と比較して1.6ポイントの減少、類似団体と比較しても中位ではある。減少の要因は、職員数の減及び災害復旧事業に伴う支弁人件費の増によるものである。今後についても引き続き、計画に基づく採用等により、職員数の削減及び総人件費の削減に努める。

扶助費



類似団体内順位 40/79

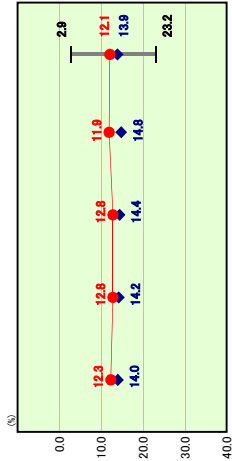
全国平均 12.0

大分県平均 12.2

扶助費の分析

前年度と比較して増減なく、類似団体と比較しても平均数値であった。年々、障害者介護・訓練給付費をはじめとした障害者福祉費は増加しており、今後も社会保険費の伸びが現れ、予算事業に力を注ぐ必要がある。

補助費等



類似団体内順位 26/79

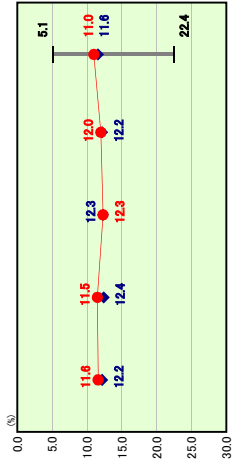
全国平均 10.2

大分県平均 6.5

補助費等の分析

前年度と比較して、0.2ポイント増加となった。類似団体と比較して1.8ポイント低い状況にある。要因としては一部事務組合の負担金増であるが、今後についても、一部事務組合の施設老朽化に伴う負担金の増が見込まれることから、適宜補助・交付金についても見直しを行い、削減に努める。

その他



類似団体内順位 37/79

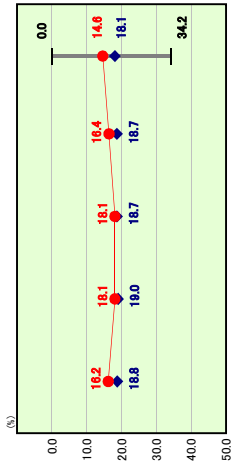
全国平均 12.0

大分県平均 13.5

その他の分析

前年度と比較して、1.0ポイント減少し、類似団体と比較しても平均数値であった。介護保険特別会計への繰出金が給付費の減等により減少となったことが要因である。特別会計における繰出金は、水道特別会計への災害復旧事業に係る償還金に係る基準外の繰出を除いて、いずれも法定内での繰出しである。今後においても適正化に努める。

公債費



類似団体内順位 15/79

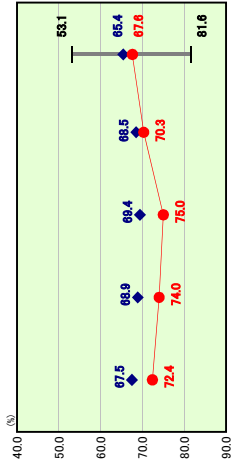
全国平均 15.7

大分県平均 17.8

公債費の分析

前年度と比較して1.8ポイントの減少となった。定時償還に係る公債費は、668,929千円となっており、H29許可分940,000千円(うち地蔵情報通信基盤施設 880,000千円、宝泉寺栗原線 60,000千円)の償還が終了したことに伴い、前年よりも減額となった。一辺ワークは過ぎたものの、今後災害復旧事業等での起債が増えるため、ブライマリーバランス等を考慮した財政運営を行う必要がある。

公債費以外



類似団体内順位 49/79

全国平均 73.2

大分県平均 72.1

公債費以外の分析

前年度と比較して、2.7ポイント減少したが、類似団体と比較して2.1ポイント高い状況にある。主な要因としては、物件費であり、事業の見直し等を行い、経常経費の削減に努める。

財政状況等一覧表（令和3年度決算）

（単位：百万円）

団体名 玖珠町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,035	3,195	235	5,465

1. 一般会計等の財政状況

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	11,459	11,136	323	290	381	798	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0	0	-	0	0	
一般会計等	11,459	11,136	323	290		798	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額／不足額 （実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	2,140	2,097	43	43	191	-	0	
介護保険事業特別会計	2,170	2,129	41	42	393	-	0	
後期高齢者医療事業特別会計	208	207	1	1	72	-	0	
水道事業会計	218	145	73	335	0	311	0	法適用企業
簡易水道特別会計	30	30	0	-	26	-	0	法非適用企業
公営企業会計等 計				421		311	-	

（注）1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額／不足額（実質収支）」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数（△～）で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債（地方債）現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額／不足額 （実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	1,838	1,753	85	85	-	-	-	
大分県消防補償等組合	333	332	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入れ
大分県交通災害共済組合（交通災害共済事業会計）	27	21	6	6	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	65	56	8	8	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合（普通会計）	363	231	133	133	122	-	-	基金から122百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合（高齢者医療事業会計）	204,037	197,049	6,987	6,987	-	-	-	基金から繰入無し
日田玖珠広域消防組合	1,117	1,107	11	11	22	612	8	基金から22百万円繰入
玖珠九重行政事務組合	676	647	29	29	7	-	0	基金から7百万円繰入
一部事務組合等 計				7,260		612	8	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
一社くすみち	-	59	32	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			32	-	-	-	-	-	

（注）損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

充当可能基金名	令和2年度 決算 A	令和3年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	870	986	117
減債基金	759	924	164
その他充当可能基金	2,525	3,001	476
充当可能基金計	4,154	4,911	757

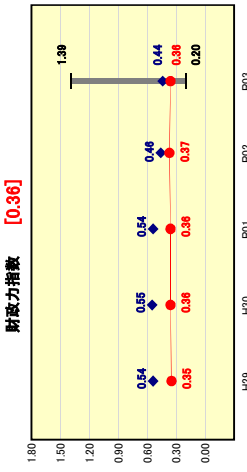
（注）「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	うち日本人	14,694	人(04.1.現在)
面積	14,602 <td>14,602 <td>km²</td> <td>人(04.1.現在)</td> </td>	14,602 <td>km²</td> <td>人(04.1.現在)</td>	km ²	人(04.1.現在)
歳入	286,600 <td>286,600 <td>千円</td> <td>千円</td> </td>	286,600 <td>千円</td> <td>千円</td>	千円	千円
歳入	11,450,886 <td>11,450,886 <td>千円</td> <td>千円</td> </td>	11,450,886 <td>千円</td> <td>千円</td>	千円	千円
歳入	11,128,281 <td>11,128,281 <td>千円</td> <td>千円</td> </td>	11,128,281 <td>千円</td> <td>千円</td>	千円	千円
歳入	289,883 <td>289,883 <td>千円</td> <td>千円</td> </td>	289,883 <td>千円</td> <td>千円</td>	千円	千円
歳入	5,464,907 <td>5,464,907 <td>千円</td> <td>千円</td> </td>	5,464,907 <td>千円</td> <td>千円</td>	千円	千円
歳入	7,978,912 <td>7,978,912 <td>千円</td> <td>千円</td> </td>	7,978,912 <td>千円</td> <td>千円</td>	千円	千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該市町村と同じグループに属する市町村を類似団体とす。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表現しない。
 ※充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表現しない。
 ※「人件費・物件費等の経費」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費(人件費)を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて算出している。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表現しない。
 ※「定員管理の状況」の人口1,000人当たりの職員数の算出に用いる職員数は、給与水準(国との比較)のラス・イレース指数に基づいて算出している。各調査対象年度の最新の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年度調査の数値を用いている。

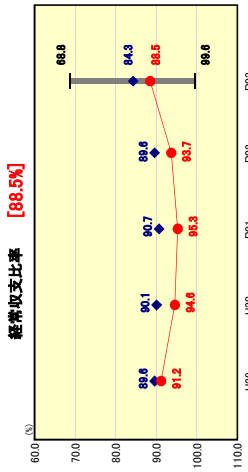
財政力



財政力指数の分析

地方税が対前年度比で1.7%減少しており、類似団体と比較すると、基準財政収入額が少なく、一方では普通交付税の算定時に算定される基準財政需要額は多いため、類似団体内平均値を下回っている。
 人口減少に加え、高齢化率が全国平均を上回っており(令和4年9月末時点: 39.4%)状況が続くため、今後も中学校校地等の利活用として企業参入に対する支援などの取り組みを通じて財政基盤の強化を図る。

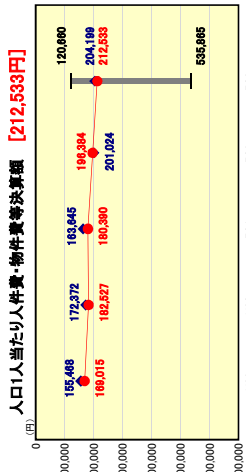
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析

歳入経常一般財源は、普通交付税や地方消費税交付金などが増額となり、対前年度比で385,131千円、7.7%の増となっている。
 歳入経常経費(当一般財源は、扶助費、維持補修費、繰出金を除き、すべての性質項目)で増加し、対前年度比で21,934千円、2.5%の増となっている。
 結果的に分母である経常一般財源の増加幅が大きかったことから、経常収支比率は前年度より5.2ポイント下落した。今後も給与水準の適正化など、経常経費の抑制に努めたい。

人件費・物件費等の状況



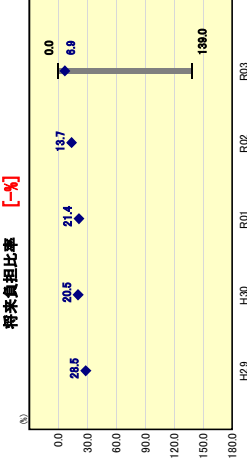
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人件費および物件費とも類似団体内平均を上回っている。その要因は、人口1,000人あたりの職員数が類似団体と比較して多いことなどが挙げられる。職員の年齢構成比率にもよるが、適切な定員管理を行う必要がある。
 維持補修費については、人口1人あたりの決算額が前年と比べて減少している。今後も公共施設等の老朽化対策を実施していく見込みのため、公共施設等総合管理計画に基づき、ライフサイクルコストの抑制に努める。

令和3年度

大分県珠珠町

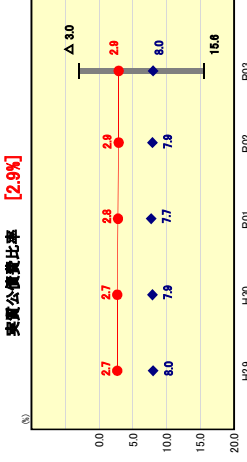
将来負担の状況



将来負担比率の分析

地方債返済などの将来負担額に対して、充て可能基金や基礎財政需要額(人見込額)などの充て可能財源が多くなっているため、将来負担比率はマインスとなっている。
 しかしながら、新設中学校(宇重翔中学校)建設事業、令和2年7月豪雨関連災害復旧事業などの影響により、今後も地方債現在高が増加し、基金残高が減少していく見込みである。
 地方債実行額の適正な管理を行い、将来負担の抑制に努める。

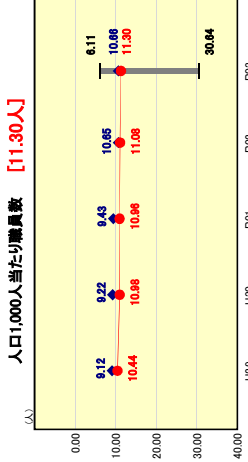
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析

公債費及び公債費に準ずる費用が類似団体と比較して少ないため、実質公債費比率は類似団体内平均値よりも低い水準となっている。
 今後の見込としては、平成27年度から平成30年度にかけて整備した新中学校(宇重翔中学校)建設事業、令和2年7月豪雨に係る災害復旧事業に伴う地方債償還金が増加し、その大半は普通交付税の基準財政需要額に算入されるものの、水準は高くなっていく見込みである。

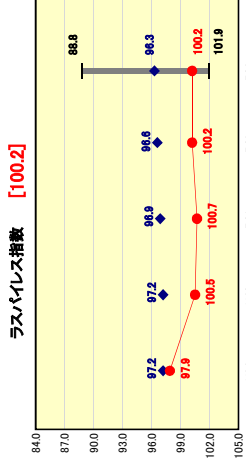
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析

類似団体と比較して、やや高い水準となっている。
 職員の年齢構成上、今後は退職者が増加していく見込みであるため過去に算定した定員管理計画の検証や事務事業の見直し、今後の人口推計を踏まえ適切な定員管理を行う必要がある。

給与水準(国との比較)



ラス・イレース指数の分析

前年度と比べて変動はないが、類似団体内平均・全国町村平均との比較ではやや高い水準となっている。
 現在、国の給与水準に倣った制度設計に向けた協議を継続して行っている。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

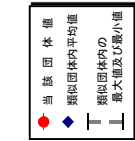
令和3年度

大分県玖珠町

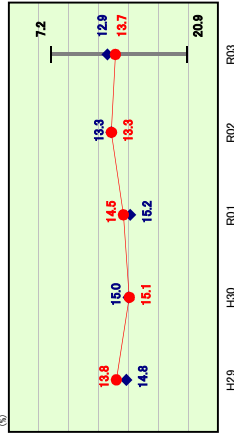
経常収支比率の分析

人口	14,694	人(04.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	14,602	人(04.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	286.60	km ²	実収支比率	2.9	%
農産物	11,450,866	千円	市町村別	IV-2	III-2
出荷	11,128,261	千円	市町村別	R02	R03
収入	289,883	千円	市町村別	R01	IV-2
支出	5,464,907	千円	市町村別	R02	R03
経常経費	7,978,912	千円	市町村別	R01	IV-2

※ 市町村別タイプは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



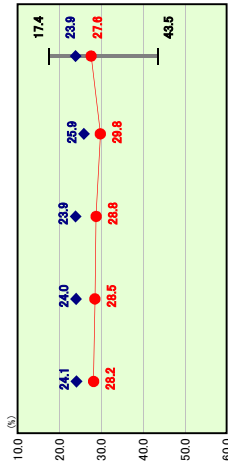
類似団体内順位 41/68

全国平均 13.8 大分県平均 13.6

物件費の分析簡

前年度と比較すると、経常収支比率に占める物件費の割合は、0.4ポイント増加しており、類似団体内平均値より高くなっている。主な要因として、新たな生活様式に対応するためのデジタル化関連の維持管理経費(保守料など)の増加が挙げられ、これは今後も継続すると見込まれるため、財源の確保について検討する必要がある。

人件費

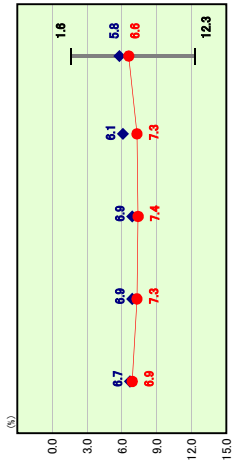


類似団体内順位 61/68 全国平均 25.2 大分県平均 26.3

人件費の分析簡

前年度と比較すると、経常収支比率に占める人件費の割合は2.2ポイント減少したが、類似団体内平均値よりも高い水準となっている。要因としては、類似団体と比較して、職員数が多いことなどが挙げられる。適正な定員管理や、国の給与水準に放った制度設計を継続して進めていく必要がある。

扶助費

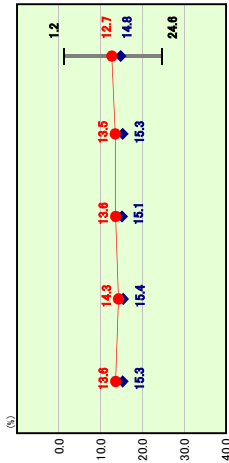


類似団体内順位 46/68 全国平均 12.0 大分県平均 12.2

扶助費の分析簡

経常収支比率に占める扶助費の割合は、前年度と比較して0.7ポイント減少しているが、類似団体内平均値よりも高い水準となっている。要因としては、施設型給付費や障がい福祉サービス訓練等給付費などが、年々増加傾向にあることが挙げられる。福祉サービスの充実には必要ではあるものの、給付の適正化を図り、今後も特定財源の確保について検討していく必要がある。

公債費

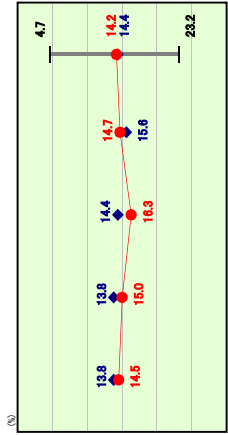


類似団体内順位 30/68 全国平均 15.7 大分県平均 17.8

公債費の分析簡

前年度と比較すると0.8ポイント改善されており、その要因は過剰対事業債の減などによるものである。類似団体内平均値と比較しても例年と同様に、若干低い水準となっている。しかしながら、新設中学校(くす星翔中学校)建設事業及び令和2年7月豪雨災害復旧事業により、今後とも公債費現在高が増加していくことが見込まれるため、発行額の適正な管理に努める。

補助費等

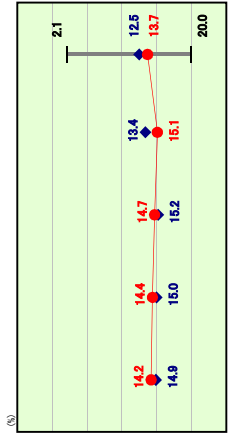


類似団体内順位 40/68 全国平均 10.2 大分県平均 6.5

補助費等の分析簡

前年度と比較して0.5ポイント減少しており、その要因は田畑珍珠広域消防組合負担金の減や新型コロナウイルス感染症による各種イベント中止に伴う団体に対する補助金の減などが挙げられる。恒常的な町独自の補助金については、現在、各事業の要綱等を作成し、事業効果の検証、見直しを行っている。引き続き各補助金の必要性や効果などを検証し、縮小や廃止を行う。

その他

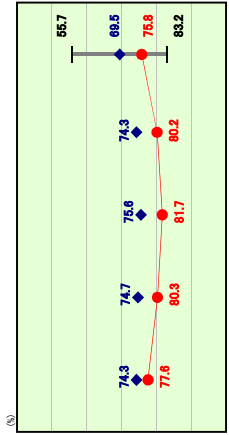


類似団体内順位 48/68 全国平均 12.0 大分県平均 13.5

その他の分析簡

前年度と比較して1.4ポイント減少しており、歳出経常経費充当一般財源も減少した。主な要因としては、介護保険事業や後期高齢者医療事業など特別会計への繰入金が増加したことによるものである。今後も健康増進や生活習慣病の予防などに重点を置きつつ、効果的な健康教育、健康相談などの保健事業を展開し、医療費の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 59/68 全国平均 73.2 大分県平均 72.1

公債費以外の分析簡

前年度と比較し4.4ポイント減少しており、歳出経常経費充当一般財源も減少した。主な要因としては人件費、扶助費、その他(繰入金)の減少が考えられるが、類似団体内平均値との差は依然として開いている状況である。各性質ごとに記載している分析内容を踏まえ、健全な財政運営に努める。

市町村財政関係資料

令和 3 年度市町村決算指標

(単位:千円、%)

	歳入決算額											一般 財源 比率	自主 財源 比率
		地方税		徴収 率 (現繰分)	地方交付税		国庫支出金		地方債		その他		
		構成比			構成比		構成比		構成比				
大分市	211,871,280	79,167,622	37.4	99.4	11,999,745	5.7	60,017,208	28.3	14,347,100	6.8	46,339,605	50.7	44.5
別府市	62,357,558	13,596,795	21.8	96.8	10,470,464	16.8	20,427,863	32.8	3,870,843	6.2	13,991,593	44.9	30.6
中津市	48,078,217	11,321,107	23.5	97.4	11,580,633	24.1	11,424,502	23.8	4,154,741	8.6	9,597,234	53.7	30.2
日田市	44,381,226	7,787,236	17.5	97.4	12,903,545	29.1	9,019,287	20.3	3,830,762	8.6	10,840,396	52.3	27.9
佐伯市	48,513,108	7,539,235	15.5	96.5	16,789,975	34.6	9,664,475	19.9	4,987,200	10.3	9,532,223	55.2	23.9
臼杵市	24,417,575	3,865,296	15.8	95.8	7,808,715	32.0	4,913,123	20.1	2,411,476	9.9	5,418,965	53.1	24.5
津久見市	11,405,663	2,147,055	18.8	96.4	3,793,836	33.3	2,392,687	21.0	759,605	6.7	2,312,480	57.1	28.4
竹田市	21,417,104	1,930,318	9.0	97.2	7,881,279	36.8	3,710,284	17.3	1,483,257	6.9	6,411,966	50.2	22.3
豊後高田市	17,466,497	2,269,198	13.0	97.4	6,313,933	36.1	3,061,427	17.5	1,704,542	9.8	4,117,397	53.9	24.3
杵築市	21,674,174	3,079,226	14.2	96.0	7,322,184	33.8	4,034,192	18.6	1,404,694	6.5	5,833,878	53.0	28.6
宇佐市	35,095,564	6,082,008	17.3	98.0	9,646,420	27.5	7,917,553	22.6	2,507,393	7.1	8,942,190	50.4	28.4
豊後大野市	29,510,794	3,419,643	11.6	97.9	10,951,550	37.1	5,332,062	18.1	2,984,698	10.1	6,822,841	53.5	22.0
由布市	23,092,068	3,933,271	17.0	95.3	6,423,592	27.8	5,053,971	21.9	2,199,675	9.5	5,481,559	50.7	24.4
国東市	26,793,635	3,048,960	11.4	98.4	8,640,486	32.2	4,144,584	15.5	3,322,252	12.4	7,637,353	47.9	30.5
姫島村	2,941,875	122,415	4.2	98.4	1,592,565	54.1	183,085	6.2	158,544	5.4	885,266	60.2	27.5
日出町	13,768,864	3,526,508	25.6	97.1	2,675,918	19.4	3,056,991	22.2	724,202	5.3	3,785,245	51.6	38.5
九重町	9,638,369	1,204,488	12.5	93.5	3,039,170	31.5	1,799,656	18.7	578,959	6.0	3,016,096	48.4	32.3
玖珠町	11,450,866	1,543,291	13.5	97.1	3,532,864	30.9	2,555,594	22.3	794,100	6.9	3,025,017	49.2	24.2
市計	626,074,463	149,186,970	23.8	98.3	132,526,357	21.2	151,113,218	24.1	49,968,238	8.0	143,279,680	51.2	33.0
町村計	37,799,974	6,396,702	16.9	96.4	10,840,517	28.7	7,595,326	20.1	2,255,805	6.0	10,711,624	50.7	31.7
県計	663,874,437	155,583,672	23.4	98.2	143,366,874	21.6	158,708,544	23.9	52,224,043	7.9	153,991,304	51.2	32.9

令和 3 年度市町村決算指標

(単位:千円、%)

	歳出決算額											
	義務的経費						投資的経費					その他
	構成比	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	構成比	補助事業	単独事業				
大分市									204,473,548	121,851,215	59.6	29,882,659
別府市	60,661,089	34,669,058	57.2	8,554,541	22,558,685	3,555,832	4,956,530	4,924,085	8.1	2,799,697	2,124,388	21,035,501
中津市	45,384,160	24,904,886	54.9	7,344,540	12,719,050	4,841,296	5,460,475	5,243,775	11.6	2,804,473	2,439,302	15,018,799
日田市	42,472,703	19,725,054	46.4	5,589,139	9,769,926	4,365,989	7,604,040	4,962,161	11.7	1,884,028	3,078,133	15,143,609
佐伯市	47,499,941	24,465,447	51.5	7,874,229	9,736,827	6,854,391	6,404,819	6,233,539	13.1	3,358,540	2,874,999	16,629,675
臼杵市	23,950,836	11,695,686	48.8	3,519,659	5,391,277	2,784,750	3,576,983	3,541,611	14.8	1,172,667	2,368,944	8,678,167
津久見市	11,034,578	5,257,814	47.6	2,031,468	1,919,030	1,307,316	1,066,013	1,054,708	9.6	214,115	840,593	4,710,751
竹田市	20,182,013	7,576,206	37.5	3,305,315	2,342,812	1,928,079	4,039,433	2,803,694	13.9	1,194,394	1,609,300	8,566,374
豊後高田市	16,746,473	7,857,214	46.9	2,705,359	3,416,025	1,735,830	2,089,220	2,013,355	12.0	731,747	1,281,608	6,800,039
杵築市	21,051,728	9,740,905	46.3	2,838,378	4,220,496	2,682,031	1,796,692	1,285,609	6.1	557,780	727,829	9,514,131
宇佐市	33,473,651	17,918,503	53.5	5,879,169	9,018,842	3,020,492	4,160,460	4,083,633	12.2	1,948,609	2,135,024	11,394,688
豊後大野市	27,767,935	12,906,064	46.5	4,625,047	5,405,135	2,875,882	5,704,013	5,535,524	19.9	1,775,158	3,760,366	9,157,858
由布市	22,654,214	10,954,621	48.4	3,482,630	5,129,265	2,342,726	5,362,918	3,437,884	15.2	1,958,395	1,479,489	6,336,675
国東市	25,947,381	10,445,368	40.3	4,175,709	3,810,672	2,458,987	5,350,834	5,269,483	20.3	1,580,512	3,688,971	10,151,179
姫島村	2,594,971	823,564	31.7	528,294	102,671	192,599	260,731	258,443	10.0	121,795	136,648	1,510,676
日出町	13,158,107	6,439,675	48.9	1,896,605	3,560,334	982,736	1,240,061	1,216,342	9.2	434,250	782,092	5,478,371
九重町	8,703,500	2,722,160	31.3	1,277,128	760,734	684,298	2,370,074	1,524,504	17.5	821,087	703,417	3,611,266
玖珠町	11,128,261	4,178,063	37.5	1,675,575	1,774,227	728,261	2,302,620	1,350,420	12.1	637,968	712,452	4,647,578
市計	603,300,250	319,968,041	53.0	91,807,842	168,363,717	59,796,482	77,563,399	70,220,974	11.6	30,597,763	39,623,211	205,768,810
町村計	35,584,839	14,163,462	39.8	5,377,602	6,197,966	2,587,894	6,173,486	4,349,709	12.2	2,015,100	2,334,609	15,247,891
県計	638,885,089	334,131,503	52.3	97,185,444	174,561,683	62,384,376	83,736,885	74,570,683	11.7	32,612,863	41,957,820	221,016,701

令和 3 年度市町村決算指標

(単位: 千円、%)

	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	標準財政規模	財政力指数 (3年平均)	実質収支比率	経常収支比率			地方債現在高	現債高倍率	財政調整基金現在高	積立基金現在高合計
								うち人件費	うち公債費				
大分市	6,602,896	3,606,937	3,059,001	105,623,602	0.89	6.3	91.4	25.4	16.6	164,277,027	1.555	4,909,920	24,024,042
別府市	1,044,354	250,890	900,740	27,115,687	0.57	3.9	91.1	27.3	12.1	38,318,843	1.413	7,339,205	13,412,103
中津市	2,564,052	1,352,842	1,105,425	24,677,089	0.51	10.4	89.7	25.3	18.8	39,743,365	1.611	3,608,933	9,287,339
日田市	1,540,844	1,023,033	1,036,192	21,660,428	0.41	7.1	88.5	22.7	19.4	35,446,504	1.636	4,733,235	14,566,138
佐伯市	883,829	197,307	786,279	25,590,265	0.33	3.5	92.8	28.0	25.6	48,970,641	1.914	6,305,224	20,331,361
臼杵市	378,592	16,030	6,876	12,449,488	0.38	3.0	88.1	24.9	21.6	27,595,250	2.217	2,952,250	9,206,242
津久見市	324,054	21,267	181,267	6,105,568	0.41	5.3	91.1	28.8	21.3	10,129,519	1.659	1,188,298	4,044,941
竹田市	1,146,686	742,306	747,150	10,010,881	0.25	11.5	93.4	28.9	18.9	18,070,706	1.805	3,370,726	7,355,991
豊後高田市	698,025	341,873	539,819	8,910,607	0.30	7.8	83.6	27.4	18.8	15,827,506	1.776	3,064,280	10,865,758
杵築市	570,699	125,002	857,350	11,033,385	0.34	5.2	85.6	22.1	19.1	21,509,264	1.949	2,315,276	7,521,266
宇佐市	1,385,293	445,590	144,955	16,986,126	0.42	8.2	91.4	30.1	17.0	29,074,425	1.712	3,704,232	12,814,436
豊後大野市	1,394,130	523,403	184,549	15,197,159	0.28	9.2	87.0	27.7	17.6	25,233,042	1.660	5,957,067	17,785,380
由布市	102,406	▲ 576,633	▲ 312,800	11,404,794	0.42	0.9	89.3	28.4	19.9	22,799,155	1.999	2,943,651	6,255,647
国東市	692,841	120,753	942,839	12,249,576	0.30	5.7	88.9	30.4	19.1	20,339,939	1.660	4,238,768	15,840,394
姫島村	345,838	▲ 5,383	▲ 5,383	1,516,078	0.11	22.8	75.5	33.3	12.6	2,855,154	1.883	310,747	3,914,719
日出町	541,532	347,064	598,133	6,879,484	0.57	7.9	85.1	24.1	13.1	10,445,102	1.518	1,130,036	2,718,578
九重町	630,686	116,912	118,161	4,432,023	0.34	14.2	82.2	23.4	14.6	5,430,678	1.225	1,291,448	6,220,916
玖珠町	289,893	▲ 259,796	▲ 418,120	5,464,907	0.36	5.3	88.5	27.6	12.7	7,978,912	1.460	986,195	4,499,464
市計	19,328,701	8,190,600	10,179,642	309,014,655	0.55	6.3	90.3	25.7	13.3	517,335,186	1.674	56,631,065	173,311,038
町村計	1,807,949	198,797	292,791	18,292,492	0.40	9.9	84.6	26.3	17.8	26,709,846	1.460	3,718,426	17,353,677
県計	21,136,650	8,389,397	10,472,433	327,307,147	0.54	6.5	89.9	26.4	18.1	544,045,032	1.662	60,349,491	190,664,715